

平成29年度 当初予算概要

1.平成29年度当初予算編成方針	P 1
2.予算の規模	P 1
3.平成29年度当初予算(全会計)	P 3
4.平成29年度一般会計当初予算の概要 ...	P 5
5.平成29年度主要事業	P 15

【参考資料】

事業費に関する調べ	P 52
歳出予算節別集計表	P 66
地方消費税引き上げ分の充当経費	P 68
特別会計予算の概要	P 69
新規事業等補足説明資料	P 76

1. 平成29年度当初予算編成方針

現在我が国では、人口減少問題に対応するため、国と地方が連携して「地方創生」に取り組んでいます。そのため、各自治体では地域の特色を活かした施策の展開など、地域間競争も激しさを増し、限られた財源を最大限活かすための地域経営能力が問われる時代となっています。

本市においては、少子高齢化社会の進展による福祉・医療関係経費や、老朽化対策をはじめとした公共施設・公共インフラの維持管理費が増加していく中で、普通交付税が合併特例措置期間の終了により、既に平成28年度から段階的な縮減が始まっており、財源の確保が大きな課題となっています。

こうした状況下にあっても、本市では将来を見据えた中で「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」の3つの人口増戦略とそれを支える都市環境の整備を4本柱とした「第2次燕市総合計画」に基づき、他に先駆けて人口減少対策への取り組みを進めてきたところです。

「第2次燕市総合計画」の2年目となる平成29年度は、地方創生の取り組みをさらに深化させるための重要な年度に位置づけられます。そのため、国等の財源を最大限活用を図りながら、産業振興をはじめ、出産・子育て支援、スポーツ交流の拠点化など総合計画の戦略体系に基づく各種人口増に関する施策に対し、重点的に予算配分を行い、事業の効果的な実施により「日本一輝いているまち」の実現を目指します。

2. 予算の規模

(1) 平成29年度 一般会計

平成29年度の一般会計当初予算の総額は382億1,100万円を計上しており、平成28年度と比較して1.0%(4億300万円)の減となりますが、合併後3番目の予算規模となっています。

なお、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上する市債の借換えに係る予算(借換債64億6,796万円)を除いた実質的な予算規模では317億4,304万円となり、前年度比8.3%(28億9,108万8千円)の減となっています。

(2) 平成29年度 特別会計

平成29年度の国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業、公共下水道事業及び土地取得の5つの特別会計の総額は、217億3,130万4千円となり、平成28年度と比較して2.6%(5億7,575万5千円)の減となっています。

(3) 平成29年度 一般会計と特別会計の総額

平成29年度の一般会計と特別会計の総額は599億4,230万4千円を計上しており、平成28年度と比較して1.6%(9億7,875万5千円)の減となっています。一般会計の借換債64億6,796万円を除く実質的な予算規模では534億7,434万4千円となり、前年度比6.1%(34億6,684万3千円)の減となっています。

(4) 国の「未来への投資を実現させる経済対策」関連予算等に伴う補正予算

一億総活躍社会の実現の加速に向けた経済対策などの予算措置として、国の平成28年度補正予算(第2号)が昨年10月に成立しました。

燕市においても国の補正予算の財源を有効に活用し、東部学校給食センター建設事業や吉田北小学校大規模改造事業を前倒しで実施するほか、低所得者向け臨時福祉給付金等給付事業、地方創生の本格展開に向けた地方創生拠点整備交付金を活用した旧燕工業高校校舎第3棟(空手練習場他)整備事業などを、平成28年度燕市一般会計補正予算に計上し、繰越事業として平成29年度一般会計当初予算と一体的に実施してまいります。

なお、平成28年度補正予算(繰越事業)と借換債を除く平成29年度当初予算の実質的な予算規模を合わせると352億2,108万1千円となり、平成28年度を上回る、合併後5番目の予算規模となっています。

◎ 平成29年度当初予算

(1) 一般会計

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 ①	38,211,000	38,614,000	△ 403,000	△ 1.0
※ 借 換 債 ②	6,467,960	3,979,872	2,488,088	62.5
実質的な予算規模 ③(①-②)	31,743,040	34,634,128	△ 2,891,088	△ 8.3

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債であり、歳入歳出ともに同額計上されます。

(2) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計	8,766,791	9,242,252	△ 475,461	△ 5.1
後期高齢者医療特別会計	753,950	806,261	△ 52,311	△ 6.5
介護保険事業特別会計	8,765,747	8,326,971	438,776	5.3
公共下水道事業特別会計	3,374,648	3,752,827	△ 378,179	△ 10.1
土地取得特別会計	70,168	178,748	△ 108,580	△ 60.7
計 ④	21,731,304	22,307,059	△ 575,755	△ 2.6

(3) 一般会計と特別会計の総額

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
合 計 (①+④)	59,942,304	60,921,059	△ 978,755	△ 1.6
実質的な予算規模 (③+④)	53,474,344	56,941,187	△ 3,466,843	△ 6.1

(4) 国の「未来への投資を実現させる経済対策」関連予算等に伴う

平成28年度一般会計補正予算(繰越事業)を加えた比較

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算	38,211,000	38,614,000	△ 403,000	△ 1.0
28 年 度 補 正 予 算 ⑤	3,478,041	466,056	3,011,985	646.3
東部学校給食センター建設事業	2,016,255	0	2,016,255	皆増
吉田北小学校大規模改造事業	861,400	0	861,400	皆増
旧燕工業高校校舎第3棟 (空手練習場他)整備事業	208,674	63,183	145,491	230.3
臨時福祉給付金等給付事業	210,400	255,465	△ 45,065	△ 17.6
須頃郷排水対策事業等 その他	181,312	147,408	33,904	23.0
計	41,689,041	39,080,056	2,608,985	6.7
実質的な予算規模 (③+⑤)	35,221,081	35,100,184	120,897	0.3

※旧燕工業高校校舎第3棟(空手練習場他)整備事業(地方創生拠点整備交付金事業)のH28比較対象事業は地方創生加速化交付金事業です。

※臨時福祉給付金等給付事業のH28比較対象事業は高齢者給付金給付事業です。

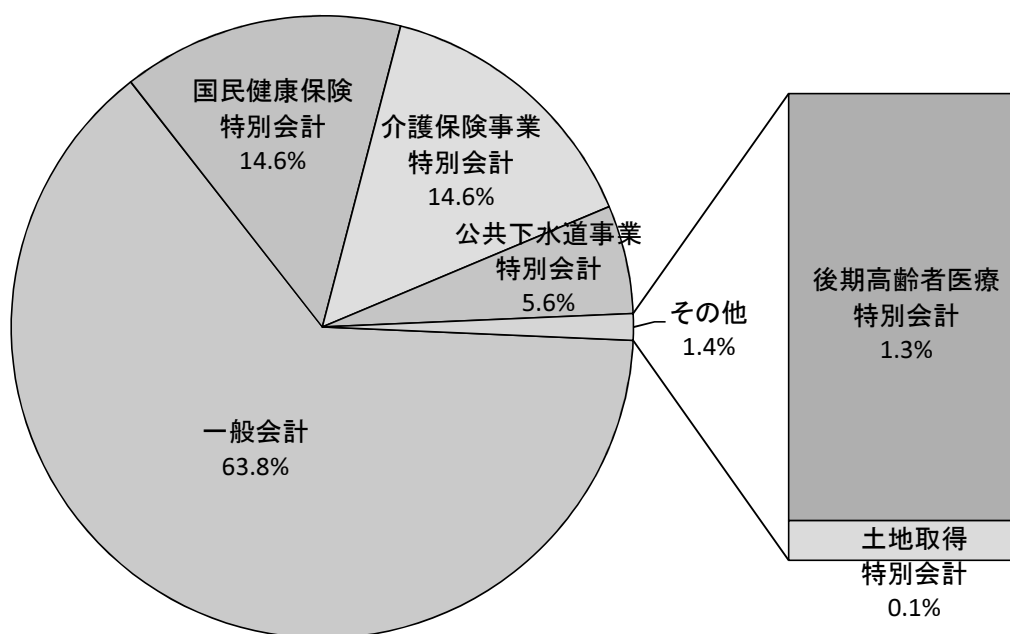
3. 平成29年度当初予算(全会計)

(1) 当初予算比較

(単位:千円、%)

会 計	年 度	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		38,211,000	38,614,000	△ 403,000	△ 1.0
国民健康保険特別会計		8,766,791	9,242,252	△ 475,461	△ 5.1
後期高齢者医療特別会計		753,950	806,261	△ 52,311	△ 6.5
介護保険事業特別会計		8,765,747	8,326,971	438,776	5.3
公共下水道事業特別会計		3,374,648	3,752,827	△ 378,179	△ 10.1
土地取得特別会計		70,168	178,748	△ 108,580	△ 60.7
合 計		59,942,304	60,921,059	△ 978,755	△ 1.6

当初予算(全会計)構成比

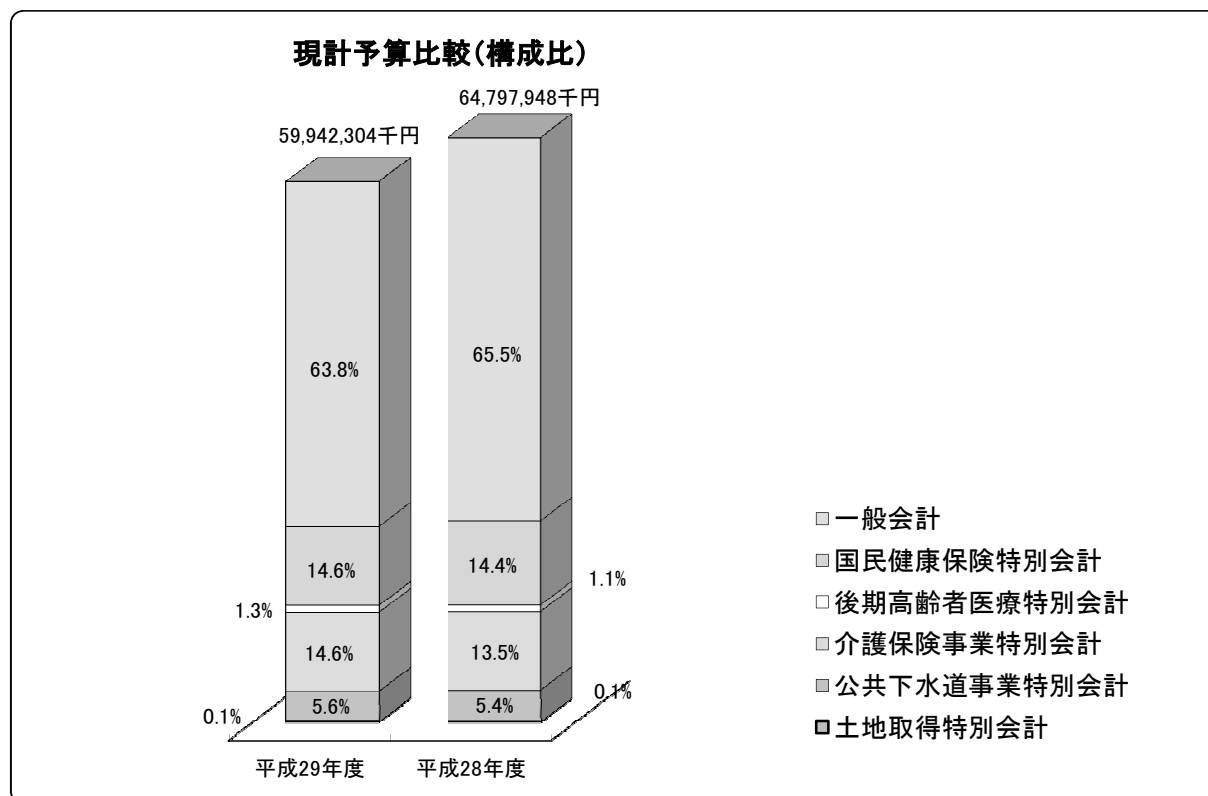


(2) 現計予算との比較

(単位:千円、%)

会 計 \ 年 度	平 成 29 年 度 当 初 予 算	平 成 28 年 度 現 計 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率
一 般 会 計	38,211,000	42,475,918	△ 4,264,918	△ 10.0
国民健康保険特別会計	8,766,791	9,334,287	△ 567,496	△ 6.1
後期高齢者医療特別会計	753,950	709,343	44,607	6.3
介護保険事業特別会計	8,765,747	8,726,362	39,385	0.5
公共下水道事業特別会計	3,374,648	3,499,528	△ 124,880	△ 3.6
土地取得特別会計	70,168	52,510	17,658	33.6
合 計	59,942,304	64,797,948	△ 4,855,644	△ 7.5

※平成28年度現計予算は、平成28年度3月補正予算後の数値



4. 平成29年度一般会計当初予算の概要

(1) 歳入

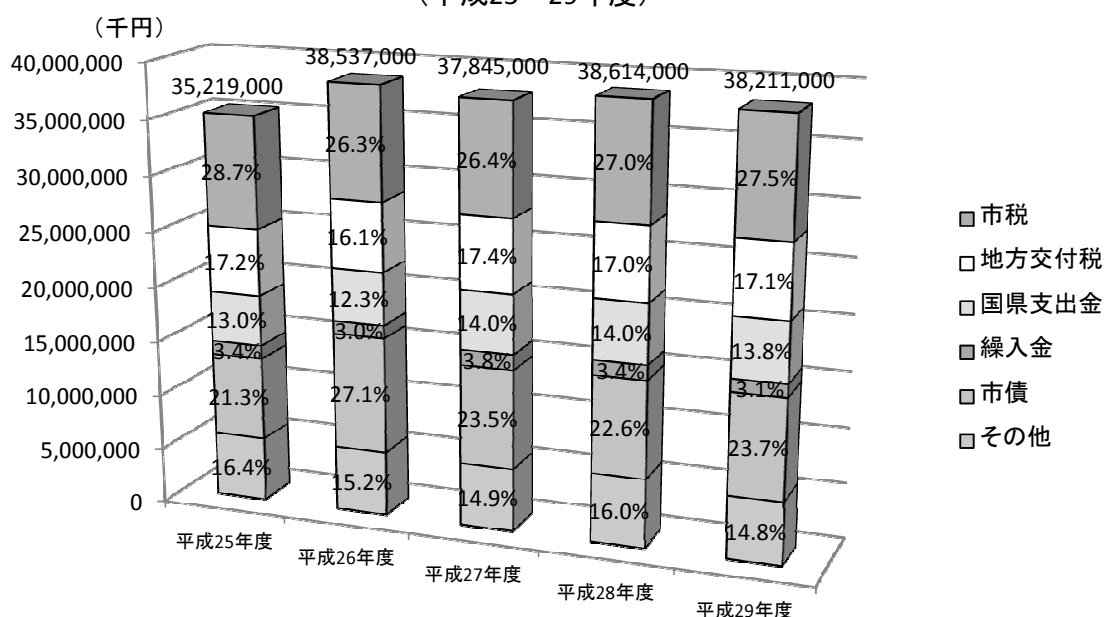
○歳入予算の概要

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	10,504,092	27.5	10,418,882	27.0	85,210	0.8
2 地 方 譲 与 税	349,001	0.9	348,001	0.9	1,000	0.3
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	14,000	0.0	△ 8,000	△ 57.1
4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.1	87,000	0.2	△ 51,000	△ 58.6
5 株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.2	197,000	0.5	△ 135,000	△ 68.5
6 地方消費税交付金	1,550,000	4.0	1,632,000	4.2	△ 82,000	△ 5.0
7 自動車取得税交付金	76,000	0.2	51,000	0.1	25,000	49.0
8 地方特例交付金	54,000	0.1	49,000	0.1	5,000	10.2
9 地 方 交 付 税	6,540,000	17.1	6,570,000	17.0	△ 30,000	△ 0.5
10 交通安全対策特別交付金	12,709	0.0	12,948	0.0	△ 239	△ 1.8
11 分担金及び負担金	566,679	1.5	582,561	1.5	△ 15,882	△ 2.7
12 使用料及び手数料	211,021	0.6	212,137	0.6	△ 1,116	△ 0.5
13 国 庫 支 出 金	3,232,288	8.4	3,419,142	8.9	△ 186,854	△ 5.5
14 県 支 出 金	2,053,924	5.4	1,964,311	5.1	89,613	4.6
15 財 産 収 入	78,380	0.2	97,081	0.3	△ 18,701	△ 19.3
16 寄 附 金	600,009	1.6	600,009	1.6	0	0.0
17 繰 入 金	1,187,655	3.1	1,295,071	3.4	△ 107,416	△ 8.3
18 繰 越 金	500,000	1.3	500,000	1.3	0	0.0
19 諸 収 入	1,553,382	4.1	1,826,285	4.7	△ 272,903	△ 14.9
20 市 債	9,037,860	23.7	8,737,572	22.6	300,288	3.4
歳 入 合 計	38,211,000	100.0	38,614,000	100.0	△ 403,000	△ 1.0

当初予算(歳入)の比較

(平成25～29年度)



歳入の主な増減内訳

歳入全体では、市税や県支出金及び借換債の影響による市債の増が見込まれますが、株式譲渡所得割交付金等の各種交付金や国庫支出金、産業関係の融資資金預託金に係る諸収入などが減となるため、平成28年度と比較して1.0%(4億300万円)の減となっています。主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

景気の穏やかな回復基調の継続により個人市民税が1,368万7千円の増、家屋の新・増築数などが堅調に推移している固定資産税が2億704万2千円の増などにより、税率の引下げ等の影響で法人市民税が1億2,448万9千円の減が見込まれますが、全体では0.8%(8,521万円)の増となっています。

◆株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金

国の平成29年度地方財政計画に基づき、株式等譲渡所得割交付金は68.5%(1億3,500万円)の減、地方消費税交付金は5.0%(8,200万円)の減を見込んでいます。

◆地方交付税

普通交付税は、合併に伴う財政優遇措置期間の終了による段階的な交付額の縮減により、3,000万円の減額を見込み、特別交付税については大きな増減要因がないことから、平成28年度と同額の10億円を見込んでいます。

◆国庫支出金

地方創生推進交付金の積極的な活用を図ることにより、1億1,337万円を皆増としていますが、臨時福祉給付金などの補助金が9,501万1千円の皆減、須頃郷排水対策事業が完了年度を迎え事業費が減少したことなどから、社会資本整備総合交付金が2億3,693万9千円の大幅な減となるため、全体で5.5%(1億8,685万4千円)の減となっています。

◆県支出金

熊ノ田遺跡などの調査費負担金が8,293万1千円の増、日本型直接支払交付金事業補助金が4,944万1千円の増などにより、参議院通常選挙及び新潟県知事選挙の事務交付金が合わせて5,333万円の皆減となりますが、全体で4.6%(8,961万3千円)の増となっています。

◆寄附金

ふるさと燕応援寄附金は、市特産のお礼の品をさらに充実したことで、寄附額が堅調に推移しているところから、前年度と同額の6億円を見込んでいます。

◆繰入金

子ども夢基金からは、ふるさと燕応援寄附金から積み立てた財源を活用し、学校等施設整備や図書等の備品充実を図るため3,007万8千円を繰入増としていますが、減債基金繰入金が4,996万5千円の皆減、土地開発基金繰入金が7,200万円の皆減により、全体で8.3%(1億741万6千円)の減となっています。

◆諸収入

中小企業振興資金預託金及び経営安定化緊急対策資金預託金などの産業関係の預託金元金収入について、実績と経済情勢を考慮して2億6,600万円の減としているところから、全体で14.9%(2億7,290万3千円)の減となっています。

◆市債

道の駅国上整備事業債が2億2,230万円の皆減、須頃郷排水対策事業等の合併特別債が5億1,400万円の減、旧燕工業高校校舎解体事業完了に伴う公共施設等除却債が4億840万円の減となり、さらに東部学校給食センター建設事業などを平成28年度国補正予算の財源を活用し前倒しで実施することにしたため、事業の実施に伴う借入は減額となっていますが、借換債が24億8,808万8千円の増により、市債全体で3.4%(3億28万8千円)の増となっています。

○一般財源の状況

(単位:千円、%)

年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
区 分		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市	税	10,504,092	45.9	10,418,882	45.1	85,210	0.8
地 方 譲 与 税		349,001	1.5	348,001	1.5	1,000	0.3
利 子 割 交 付 金		6,000	0.0	14,000	0.1	△ 8,000	△ 57.1
配 当 割 交 付 金		36,000	0.2	87,000	0.4	△ 51,000	△ 58.6
株式等譲渡所得割交付金		62,000	0.3	197,000	0.8	△ 135,000	△ 68.5
地 方 消 費 税 交 付 金		1,550,000	6.8	1,632,000	7.1	△ 82,000	△ 5.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		76,000	0.3	51,000	0.2	25,000	49.0
地 方 特 例 交 付 金		54,000	0.2	49,000	0.2	5,000	10.2
地 方 交 付 税		6,540,000	28.6	6,570,000	28.4	△ 30,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金		12,709	0.1	12,948	0.0	△ 239	△ 1.8
使用料及び手数料		48,010	0.2	46,913	0.2	1,097	2.3
財 産 収 入		64,757	0.3	83,279	0.4	△ 18,522	△ 22.2
寄 附 金		600,009	2.6	600,008	2.6	1	0.0
繰 入 金		990,368	4.3	1,075,268	4.6	△ 84,900	△ 7.9
繰 越 金		500,000	2.2	500,000	2.2	0	0.0
諸 収 入		26,510	0.1	27,023	0.1	△ 513	△ 1.9
市 債		1,470,000	6.4	1,400,000	6.1	70,000	5.0
合 計		22,889,456	100.0	23,112,322	100.0	△ 222,866	△ 1.0

○自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
区 分		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	10,504,092	27.5	10,418,882	27.0	85,210	0.8
	分担金及び負担金	566,679	1.5	582,561	1.5	△ 15,882	△ 2.7
	使用料及び手数料	211,021	0.6	212,137	0.5	△ 1,116	△ 0.5
	財 産 収 入	78,380	0.1	97,081	0.3	△ 18,701	△ 19.3
	寄 附 金	600,009	1.6	600,009	1.6	0	0.0
	繰 入 金	1,187,655	3.1	1,295,071	3.3	△ 107,416	△ 8.3
	繰 越 金	500,000	1.3	500,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	1,553,382	4.1	1,826,285	4.7	△ 272,903	△ 14.9
	計	15,201,218	39.8	15,532,026	40.2	△ 330,808	△ 2.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	349,001	0.9	348,001	0.9	1,000	0.3
	利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	14,000	0.0	△ 8,000	△ 57.1
	配 当 割 交 付 金	36,000	0.1	87,000	0.2	△ 51,000	△ 58.6
	株式等譲渡所得割交付金	62,000	0.2	197,000	0.5	△ 135,000	△ 68.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,550,000	4.1	1,632,000	4.2	△ 82,000	△ 5.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,000	0.2	51,000	0.1	25,000	49.0
	地 方 特 例 交 付 金	54,000	0.1	49,000	0.1	5,000	10.2
	地 方 交 付 税	6,540,000	17.1	6,570,000	17.0	△ 30,000	△ 0.5
	交通安全対策特別交付金	12,709	0.1	12,948	0.0	△ 239	△ 1.8
	国 庫 支 出 金	3,232,288	8.5	3,419,142	8.9	△ 186,854	△ 5.5
	県 支 出 金	2,053,924	5.4	1,964,311	5.1	89,613	4.6
	市 債	9,037,860	23.7	8,737,572	22.7	300,288	3.4
	計	23,009,782	60.2	23,081,974	59.8	△ 72,192	△ 0.3
合 計		38,211,000	100.0	38,614,000	100.0	△ 403,000	△ 1.0

○市税

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	4,606,047	43.9	4,716,849	45.3	△ 110,802	△ 2.3
個 人 市 民 税	3,528,302	33.6	3,514,615	33.7	13,687	0.4
法 人 市 民 税	1,077,745	10.3	1,202,234	11.6	△ 124,489	△ 10.4
固 定 資 産 税	5,107,091	48.6	4,900,049	47.0	207,042	4.2
固 定 資 産 税	5,102,311	48.6	4,894,395	47.0	207,916	4.2
国 有 資 産 交 付 金	4,780	0.0	5,654	0.0	△ 874	△ 15.5
軽 自 動 車 税	229,772	2.2	229,286	2.2	486	0.2
市 た ば こ 税	561,182	5.3	572,698	5.5	△ 11,516	△ 2.0
合 計	10,504,092	100.0	10,418,882	100.0	85,210	0.8

○地方交付税等

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
実 質 的 な 普 通 交 付 税	7,010,000	87.5	6,970,000	87.5	40,000	0.6
普 通 交 付 税	5,540,000	69.2	5,570,000	69.9	△ 30,000	△ 0.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,470,000	18.3	1,400,000	17.6	70,000	5.0
特 別 交 付 税	1,000,000	12.5	1,000,000	12.5	0	0.0
合 計	8,010,000	100.0	7,970,000	100.0	40,000	0.5

○繰入金(基金繰入金)

(単位:千円、%)

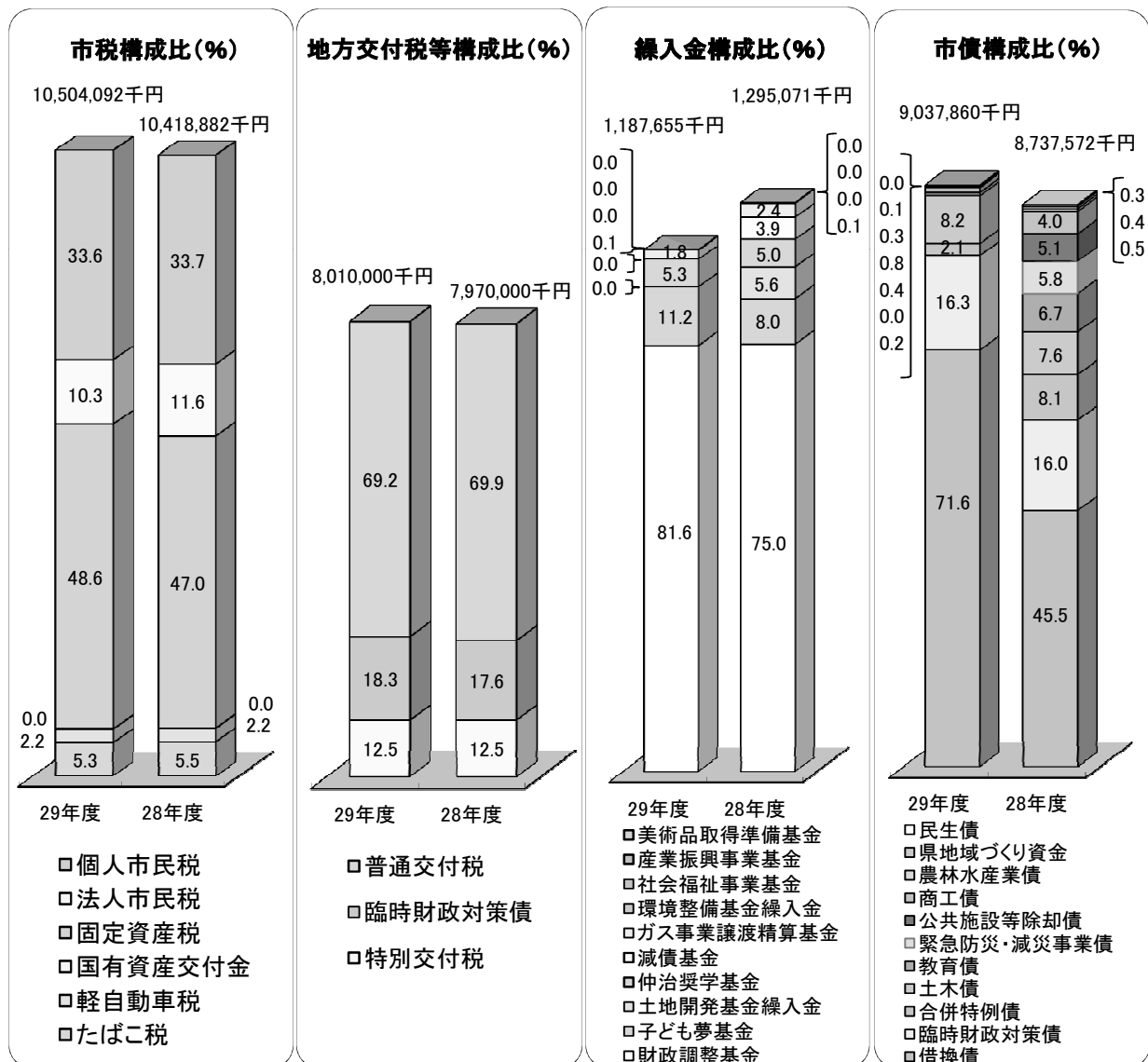
年 度 区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金	968,478	81.6	971,678	75.0	△ 3,200	△ 0.3
減 債 基 金	0	0.0	49,965	3.9	△ 49,965	皆減
環 境 整 備 基 金	716	0.1	1,049	0.1	△ 333	△ 31.7
社 会 福 祉 事 業 基 金	0	0.0	308	0.0	△ 308	皆減
産 業 振 興 事 業 基 金	292	0.0	0	0.0	292	皆増
仲 治 奨 学 基 金	63,000	5.3	65,280	5.0	△ 2,280	△ 3.5
美 術 品 取 得 準 備 基 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ガス事業譲渡清算金活用基金	21,890	1.8	31,590	2.4	△ 9,700	△ 30.7
子 ど も 夢 基 金	133,279	11.2	103,201	8.0	30,078	29.1
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	0	0.0	72,000	5.6	△ 72,000	皆減
合 計	1,187,655	100.0	1,295,071	100.0	△ 107,416	△ 8.3

○市債(借入金)

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
民 生 債	0	0.0	25,200	0.3	△ 25,200	皆減
農 林 水 産 業 債	25,500	0.3	42,300	0.5	△ 16,800	△ 39.7
商 工 債	76,900	0.8	347,100	4.0	△ 270,200	△ 77.8
土 木 債	741,500	8.2	663,800	7.6	77,700	11.7
教 育 債	19,100	0.2	589,400	6.7	△ 570,300	△ 96.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,470,000	16.3	1,400,000	16.0	70,000	5.0
合 併 特 例 債	193,500	2.1	707,500	8.1	△ 514,000	△ 72.7
県地域づくり資金地域振興事業債	10,100	0.1	37,000	0.4	△ 26,900	△ 72.7
緊急防災・減災事業債	0	0.0	503,700	5.8	△ 503,700	皆減
借 換 債	6,467,960	71.6	3,979,872	45.5	2,488,088	62.5
公 共 施 設 等 除 却 債	33,300	0.4	441,700	5.1	△ 408,400	△ 92.5
合 計	9,037,860	100.0	8,737,572	100.0	300,288	3.4

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債です。



(2) 歳 出

○歳出予算の概要

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	228,948	0.6	223,686	0.6	5,262	2.4
2 総 務 費	2,462,701	6.5	3,025,970	7.8	△ 563,269	△ 18.6
3 民 生 費	9,833,827	25.7	9,988,776	25.9	△ 154,949	△ 1.6
4 衛 生 費	3,355,499	8.8	3,289,898	8.5	65,601	2.0
5 労 働 費	32,251	0.1	73,704	0.2	△ 41,453	△ 56.2
6 農 林 水 産 業 費	954,890	2.5	1,038,891	2.7	△ 84,001	△ 8.1
7 商 工 費	2,207,129	5.8	2,694,864	7.0	△ 487,735	△ 18.1
8 土 木 費	4,129,505	10.8	4,588,767	11.9	△ 459,262	△ 10.0
9 消 防 費	1,617,585	4.2	1,616,309	4.2	1,276	0.1
10 教 育 費	2,954,241	7.7	4,135,079	10.7	△ 1,180,838	△ 28.6
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費	10,404,420	27.2	7,893,347	20.4	2,511,073	31.8
13 諸 支 出 金	1	0.0	14,706	0.0	△ 14,705	△ 100.0
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	38,211,000	100.0	38,614,000	100.0	△ 403,000	△ 1.0

○一般財源充当額

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	一 般 財 源	構成比	一 般 財 源	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	228,948	1.0	223,686	1.0	5,262	2.4
2 総 務 費	2,160,526	9.4	2,271,122	9.8	△ 110,596	△ 4.9
3 民 生 費	5,462,268	23.9	5,407,630	23.4	54,638	1.0
4 衛 生 費	3,058,593	13.4	2,981,753	12.9	76,840	2.6
5 労 働 費	25,432	0.1	66,784	0.3	△ 41,352	△ 61.9
6 農 林 水 産 業 費	511,554	2.2	510,217	2.2	1,337	0.3
7 商 工 費	731,328	3.2	723,845	3.1	7,483	1.0
8 土 木 費	2,674,486	11.7	2,719,293	11.8	△ 44,807	△ 1.6
9 消 防 費	1,613,087	7.1	1,615,434	7.0	△ 2,347	△ 0.1
10 教 育 費	2,456,770	10.7	2,684,367	11.6	△ 227,597	△ 8.5
11 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,936,460	17.2	3,863,482	16.7	72,978	1.9
13 諸 支 出 金	1	0.0	14,706	0.1	△ 14,705	△ 100.0
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	22,889,456	100.0	23,112,322	100.0	△ 222,866	△ 1.0

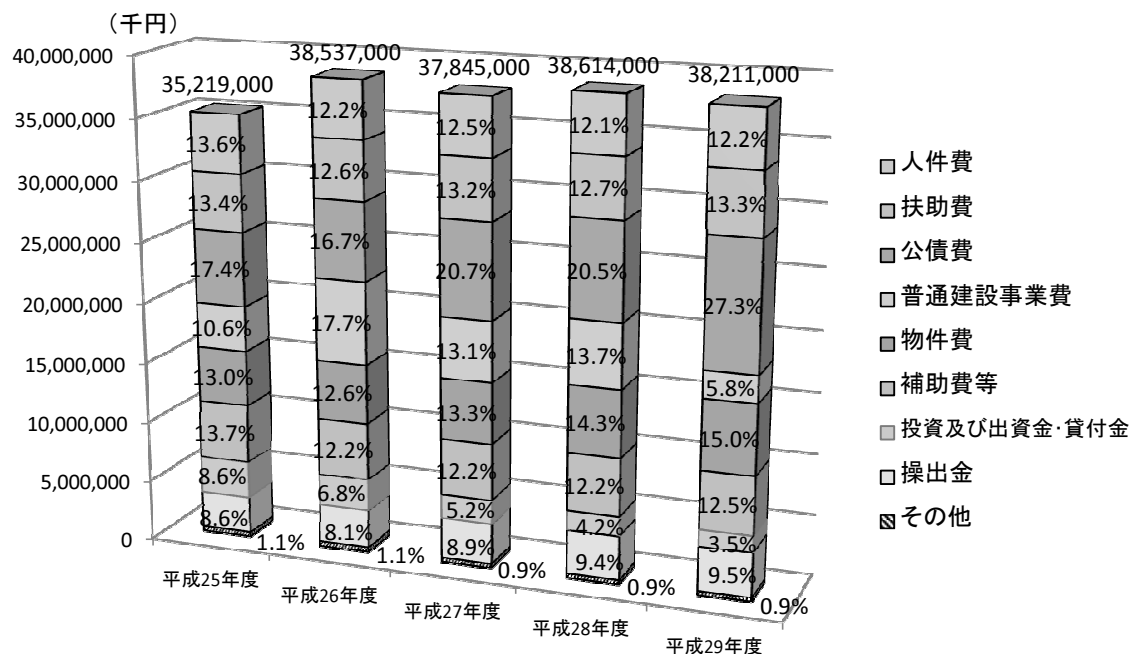
○性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	年 度	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		20,166,129	52.8	17,501,842	45.3	2,664,287	15.2
人 件 費		4,666,443	12.2	4,691,288	12.1	△ 24,845	△ 0.5
扶 助 費		5,075,266	13.3	4,892,207	12.7	183,059	3.7
公 債 費		10,424,420	27.3	7,918,347	20.5	2,506,073	31.6
投 資 的 経 費		2,207,373	5.8	5,283,187	13.7	△ 3,075,814	△ 58.2
普 通 建 設 事 業 費		2,207,372	5.8	5,283,186	13.7	△ 3,075,814	△ 58.2
補 助 事 業 費		1,157,835	3.0	2,283,247	5.9	△ 1,125,412	△ 49.3
単 独 事 業 費		1,049,537	2.8	2,999,939	7.8	△ 1,950,402	△ 65.0
災 害 復 旧 費		1	0.0	1	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費		15,837,498	41.4	15,828,971	41.0	8,527	0.1
物 件 費		5,716,876	15.0	5,504,613	14.3	212,263	3.9
維 持 補 修 費		262,915	0.7	271,664	0.7	△ 8,749	△ 3.2
補 助 費 等		4,785,856	12.5	4,727,293	12.2	58,563	1.2
積 立 金		50,840	0.1	55,125	0.1	△ 4,285	△ 7.8
投資及び出資金・貸付金		1,352,120	3.5	1,620,400	4.2	△ 268,280	△ 16.6
繰 出 金		3,638,891	9.5	3,619,876	9.4	19,015	0.5
予 備 費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		38,211,000	100.0	38,614,000	100.0	△ 403,000	△ 1.0

当初予算(歳出性質別)の比較

(平成25～29年度)



歳出（性質別）の主な増減内訳

歳出全体では、借換債の増加に伴う公債費及び扶助費などが増加していますが、大規模な普通建設事業を平成28年度の国補正予算の財源を活用し前倒しで実施することで大幅な減となるため、平成28年度と比較して1.0%（4億300万円）の減となっています。

主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆人件費

人件費については、報酬改定に伴う議員報酬が552万2千円の増、給与改定などによる職員給与費が1,640万4千円の増となりますが、共済費が標準報酬制への移行による負担金の積算基礎額の減少により5,264万9千円の減となるため、全体で0.5%（2,484万5千円）の減となっています。

◆扶助費

扶助費については、障がい者・児介護給付費がサービス利用者の増加に伴い、1億643万8千円の増、前年度から増加している精神障がい者医療費助成が995万円の増など、扶助費が全体的な増加傾向にあるため、3.7%（1億8,305万9千円）の増となっています。

◆公債費

公債費については、借換債が平成28年度と比較して24億8,808万8千円の増により、全体で31.6%（25億607万3千円）の増となっています。なお、借換債を除いた場合は、平成25年度から実施している借り換えの効果により利子が減少するため、0.5%（1,798万5千円）の微増となっています。

◆普通建設事業費

普通建設事業費については、事業完了による旧燕工業高校校舎等解体事業5億7,830万円の皆減、道の駅国上整備事業2億4,806万5千円の皆減、中央公民館改修事業4億4,594万円の皆減、事業完了年度を迎える須頃郷排水対策事業4億8,720万円の減の他、東部学校給食センター建設事業及び吉田北小学校大規模改造事業について、平成28年度の国補正予算の財源を活用し前倒しで実施することにより、普通建設事業費全体で58.2%（30億7,581万4千円）の大幅な減となっています。

◆物件費

物件費については、熊ノ田遺跡などの調査本格化に伴い埋蔵文化財発掘調査業務委託料が9,004万4千円の増、高濃度PCB廃棄物処理経費の5,042万3千円の皆増などにより、全体で3.9%（2億1,226万3千円）の増となっています。

◆補助費等

補助費等については、活動組織の広域化に伴う多面的機能支払補助金の6,621万4千円の増をはじめ、燕・弥彦総合事務組合負担金が2,858万1千円の増、燕三条地場産業振興センター負担金が3,214万4千円の増となることから、全体で1.2%（5,856万3千円）の増となっています。

◆投資及び出資金・貸付金

中小企業振興資金預託金及び経営安定化緊急対策資金預託金について、歳入の諸収入と同様に実績と経済情勢を考慮し、2億5千万円の減としていることから、全体で16.6%（2億6,828万円）の減となっています。

◆繰出金

繰出金については、介護保険事業特別会計繰出金が8,016万5千円の増、公共下水道事業特別会計繰出金が8,353万5千円の増となりますが、医療費の激増に伴う緊急的措置として実施した国民健康保険特別会計への法定外の繰出金1億5,000万円が皆減となったため、繰出金全体で0.5%（1,901万5千円）の微増となっています。

(3) 財政の状況

○基金残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末残高見込	当該年度中増減見込		平成29年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		繰入金	積立金		平成28年度末	平成29年度 当初予算時
財政調整基金	3,717,895	968,478	51	2,749,468	45,795	33,866
減債基金	552,441	0	25	552,466	6,805	6,805
環境整備基金	3,649	716	1	2,934	45	36
社会福祉事業基金	12,272	0	1	12,273	151	151
産業振興事業基金	9,758	292	1	9,467	120	117
仲治奨学基金	147,984	63,000	50,708	135,692	1,823	1,671
義務教育施設整備基金	1,616	0	1	1,617	20	20
美術品取得準備基金	10,776	0	1	10,777	133	133
ガス事業譲渡清算金活用基金	594,249	21,890	42	572,401	7,320	7,050
子ども夢基金	326,372	133,279	10	193,103	4,020	2,379
合 計	5,377,012	1,187,655	50,841	4,240,198	66,232	52,228

○市債残高

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末残高見込	当該年度中増減見込		平成29年度 当初予算時	市民1人当たり(円)	
		借入額	償還額		平成28年度末	平成29年度 当初予算時
総 務 債	15,470		7,726	7,744	191	95
民 生 債	466,957		92,475	374,482	5,752	4,613
衛 生 債	1,870		266	1,604	23	20
労 働 債	4,160		1,540	2,620	51	32
農 林 水 産 業 債	379,160	25,500	23,470	381,190	4,670	4,695
商 工 債	394,140	76,900	732	470,308	4,855	5,793
土 木 債	3,679,206	741,500	433,125	3,987,581	45,318	49,117
消 防 債	25,674		1,768	23,906	316	294
教 育 債	4,126,014	19,100	108,339	4,036,775	50,822	49,723
災 害 復 旧 債	3,124		3,124	0	38	0
減 税 補 て ん 債	462,572		95,473	367,099	5,698	4,522
臨時税収補てん債	39,449		39,449	0	486	0
臨時財政対策債	15,687,364	1,470,000	1,036,559	16,120,805	193,227	198,566
合 併 特 例 債	23,895,140	193,500	1,397,942	22,690,698	294,326	279,490
県地域づくり資金地域振興事業債	814,175	10,100	148,350	675,925	10,029	8,326
地域再生事業債	46,456		11,033	35,423	572	436
借 換 債				0	0	0
緊急防災・減災事業債	3,210,295		316,814	2,893,481	39,542	35,640
全国防災事業債	94,200		1,608	92,592	1,160	1,140
公共施設等除却債	307,500	33,300		340,800	3,788	4,198
合 計	53,652,926	2,569,900	3,719,793	52,503,033	660,864	646,700

※基金と市債の平成28年度末残高見込及び平成29年度当初予算時の数値は、平成28年度3月補正予算までの数値を反映させたものであり、今後、平成28年度中の予算補正や事業費の確定等により変動することがあります。

※市民1人当たり基金残高及び市債残高は、平成28年12月末人口(住基台帳人口)に基づき算出

○債務負担行為現在高

(単位:千円)

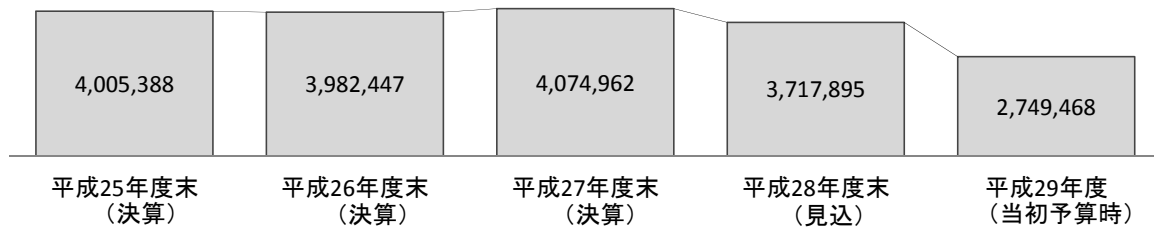
区 分	残 高	市民1人当たり(円)
平成27年度末	1,648,960	20,156
平成28年度末(見込)	1,758,127	21,656
平成29年度当初予算時	2,063,427	25,416

※市民1人当たり債務負担行為残高は、平成27年度末については平成27年12月末人口

平成28年度末(見込)及び平成29年度当初予算時には平成28年12月末人口に基づき算出

財政調整基金の残高

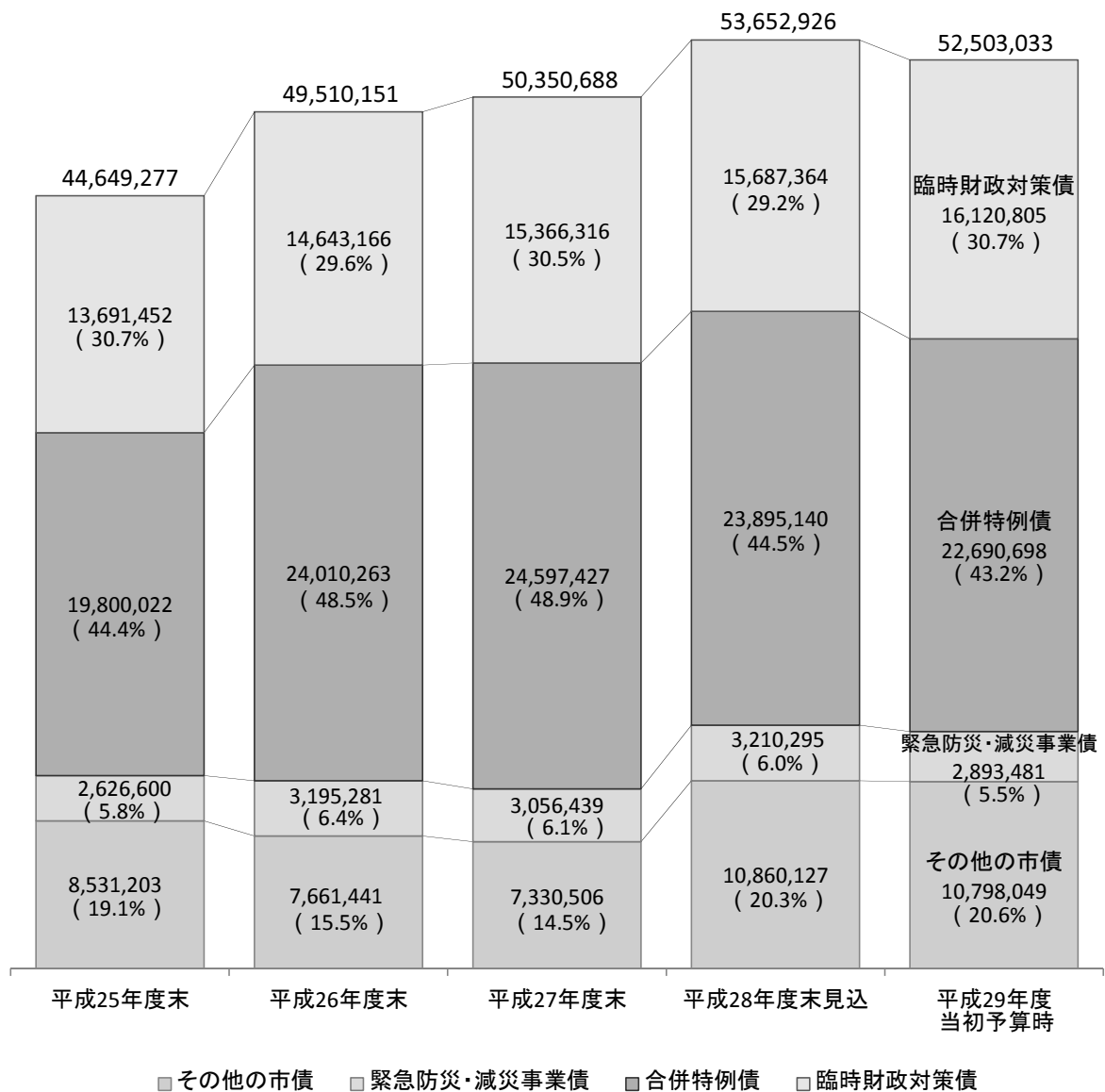
(単位:千円)



※平成28年度3月補正時点における平成29年度仮数値は27億2,721万円ですが、税収の確保や行政改革等による経費削減により基金の積み増しを図る予定です。

市債の残高

(単位:千円)



5. 平成29年度主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
総務費	45	人事厚生研修費	85,783	68,416	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質・能力等の向上を図り、市行政の円滑な運営に資することを目的に県自治会館、県自治研修所、市町村アカデミー及び自治大学校への職員の派遣を引き続き行います。また、講師を招いての庁内研修についても、引き続き実施します。(6,314千円) ・人材育成として、将来の燕市役所を担う職員を育成するため、「市役所長善館」を行います。塾長である市長が講師を務めるほか、外部の専門家にも講師を依頼します。(318千円) ・職員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調者の早期発見と適切な対処を行うため、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施します。(685千円) ・民間活力の導入など行政改革を推進する必要から、市民課で各種証明発行等の窓口業務やフロアマネージャー業務について人材派遣等のアウトソーシングを行います。(14,363千円) ・多様な人材を確保するため、県内企業等が多数参加する合同企業ガイダンスに参加するほか、引き続き他職種における採用試験を実施します。(3,656千円) ・その他(臨時職員賃金等45,191千円、職員健康管理委託料3,650千円、他11,606千円) 	—
	49	ふるさと燕応援事業	371,237	—	<p>本市の魅力を発信し、交流・応援人口の拡大を図るため、ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)にご協力いただいた皆さんへお礼の品として燕市の特産品を贈呈します。歳入予算は、平成28年度と同額の寄附額600,000千円を見込んでおり、返礼品の贈呈に係る諸経費を歳入予算に合わせて計上しています。</p> <p>なお、一般管理費からの事業出しにより平成28年度比較で皆増となっています。</p> <p>経費の内訳として、寄附金の使いみちや特産品を掲載したパンフレットの作成(31,000部:印刷製本費764千円、作成業務委託料1,923千円)や「ふるさとチョイス」の通常ページのほかに特集ページを通年で掲載するサービスプラン(寄附額の2%:12,960千円)の導入を新たに行うことなどにより、平成28年度当初予算350,402千円と比較して20,835千円の増となっています。</p>	76
	59	情報システム管理費	237,819	212,127	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム(基幹系／情報系)のハードウェア賃貸借及びライセンス使用契約期間の5年満了に伴うシステム更新のため、OA機器借上料(27,695千円)が平成28年度比で10,887千円の増、ソフトウェア等使用料(45,220千円)が平成28年度比で9,297千円の増となっています。 ・マイナンバー制度導入による情報システムのセキュリティ強化のため県内全市町村が新潟県セキュリティクラウドに加入することになり、新たに負担金(3,642千円)が必要となっています。 ・情報システムの安定的かつ効率的な運用管理に必要な各種保守・業務委託(144,322千円)を業者に委託し、平成28年度比で2,932千円の増となっています。 ・また、通信運搬費(2,983千円)は、平成28年度比で267千円の減、データセンター使用料(9,511千円)は平成28年度比で1,604千円の減です。 ・その他(予備PC購入のための備品購入費(2,458千円)、消耗品費(1,730千円)、他258千円) 	—
	59	情報化推進事業	195	195	<p>地域情報化を支援する地方公共団体情報システム機構への負担金(90千円)と新潟県IT&ITS推進協議会への負担金(100千円)及び上記2団体との連絡に係る通信運搬費(5千円)です。</p>	—

(次ページへ続く)

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
総務費	59	社会保障税番号制度導入事業	12,835	2,110	・情報システム改修業務等業務委託料 平成29年7月からのマイナンバー情報連携に必要なデータ標準レアウトへの情報システム改修等業務委託料(10,725千円)です。 なお、平成28年度は補正予算(業務委託料32,665千円)で対応したため、当初予算比で増額となりました。 ・地方公共団体情報システム機構中間サーバー負担金 マイナンバー制度の運用に必要な地方公共団体情報システム機構の自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費(1,926千円)及び調整に係る経費(184千円)でいずれも前年と同額です。	—
	59	【新】ペーパーレス会議推進事業	3,402	—	印刷コスト削減、業務の効率化推進、情報漏えい防止のために導入するペーパーレス会議の費用です。内訳は、ペーパーレス会議用のサーバー、タブレット、Wifiアクセスポイント、モバイルルーター等のOA機器借上料(2,399千円)とペーパーレス会議システム使用料(576千円)及びLTEサービス、アクセス回線、モバイルルーターの通信運搬費(427千円)です。	77
	67	統計調査総務費	27	27	県からの委託を受け、国が実施する統計調査の調査員の確保及び統計調査における実務知識の向上を図ることを目的に講師を招いた研修を実施します。	—
	67	統計調査費	4,132	7,065	・統計法に基づき、製造業に属する事業所が対象で工業の実態を明らかにする毎年調査の「工業統計調査(平成29年6月1日実施)」(2,396千円)と、5年ごとに就業構造の実態を調査する「就業構造基本調査(平成29年10月1日実施)」(1,188千円)及び、5年ごとに住宅や土地の保有状況、住宅に居住する世帯の実態を調査する平成30年度実施の「住宅・土地統計調査」(527千円)の単位区設定を実施します。 ・その他の統計調査の調査区管理など(21千円) 平成28年度と比較して大規模な統計調査を実施しないため、予算額が減少しています。	—
	65	選挙啓発費	382	659	明るい選挙を呼びかけるための選挙啓発ポスターを小学生・中学生・高校生へ募集します。新有権者への選挙啓発事業は、平成28年度は18歳から20歳の者に選挙啓発パンフレットを送付しましたが、平成29年度は18歳のみを対象とするため平成28年度と比較して264千円の減となっています。	—
	67	土地改良区総代選挙費	1,132	964	平成29年8月31日任期満了に伴う、熊森土地改良区総代選挙の選挙費です。燕市内4選挙区の定数合計は31となっています。	—
	67	燕市長選挙費	4,460	—	平成30年4月22日任期満了に伴う、燕市長選挙の選挙費です。平成30年4月初旬から中旬の執行を予定しており、平成29年度は告示までに必要な準備を行います。	—

総務部 防災課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
民生費	95	被災者支援事業	8,189	2,357	・燕市で生活している東日本大震災被災者に対して、被災者を1名雇用し、情報紙の作成配布、避難者同士の交流会の実施、訪問相談等を行います。また、県内他市町村の避難者支援施設とも積極的に交流を推進します。(2,354千円) ・借上げ住宅制度の終了に伴い、配分委員会で配分額を決定いただいた東日本大震災燕市義援金を市内の避難者に配分するとともに被災地にも送金します。(5,835千円) 義援金配分により、平成28年度比で5,832千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
消防費	149	常備消防事業	1,440,835	1,434,832	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び燕・分水各地区消防署の管理運営と消防警防活動・予防活動を行うための負担金です。 なお、吉田消防署の水槽付消防ポンプ自動車の更新等により平成28年度比6,003千円の増となっています。	—
	149	非常備消防事業	122,756	123,084	燕市消防団が行う消火活動、救出救護活動、避難誘導、広報活動及び平常時における訓練や応急手当の普及指導等のための負担金です。	—
	149	消防施設維持管理事業	10,345	7,849	各地区消防署等の消防施設の維持管理のほか、防火水槽や消火栓等消防水利の新設及び修繕を行います。 なお、防火水槽の修繕工事費等で平成28年度比2,496千円の増となっています。	—
	149	災害対策事業	19,017	11,176	防災・減災のためのさまざまな取り組みを行います。 地域防災力の向上を図るため、燕市総合防災訓練・防災リーダー養成講座の開催の他、防災教育の充実に取り組みます。また、防災資機材購入(補助率1/2、上限200千円)、地域防災活動への補助(自治会:補助率1/2、上限20千円 まち協:補助率2/2、上限50千円)を引き続き行います。 なお、信濃川及び大河津分水路の浸水想定の見直しによる洪水ハザードマップ作成委託料(7,200千円)等により、平成28年度比7,841千円の増となっています。	78 79
	151	防災行政無線保守管理事業	20,589	30,184	防災行政無線設備の維持管理を行います。 なお、新潟県情報通信ネットワーク更新工事(10,333千円)が完了したため平成28年度比9,595千円の減となっています。	—
	151	緊急時FMラジオ放送利活用事業	3,086	8,227	燕三条エフエム放送(株)と連携し、災害発生時に緊急情報が迅速に提供できるよう体制を整備します。 なお、平成24年度から進めています汎用FMラジオの整備については、平成29年度は新規購入は行わず、在庫販売にて対応します。そのため、平成28年度比で5,141千円の減となっています。	—

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	45	庁舎管理費	115,283	104,674	3カ年の庁舎総合管理業務の契約期間が終了するため、長期にわたり管理体制の継続性が図られるとともに、計画的な予防保全による経費の平準化が期待できることから、新たに5年間の債務負担行為を設定し、継続的な管理体制を構築します。 人件費単価の増、資材費の高騰等が要因となり、平成28年度比で10,609千円の増となっています。	—
	51	旧燕工業高等学校管理事業	21,070	1,726	旧燕工業高等学校敷地の構内道路の舗装工事と高速道路の側道から敷地内に入る市道灰方11号線の舗装復旧工事を行います。このため平成28年度比で19,344千円の増となっています。	—

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
総務費	51	政策調査研究費	2,164	2,535	・社会・経済情勢の変化を的確に把握し、市政に反映させるため、専門家を講師とする月例政策研究会を開催します。 ・市民がまちづくりや身近な環境などについて、どのように考えているのかを調査・分析するため、市民意識調査を実施します。 ・第2次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、成果を評価検証するため、総合計画審議会を開催します。 なお、総合計画審議会開催数の減などにより、平成28年度比で371千円の減となっています。	—
	53	行政改革推進費	712	1,010	・行政改革推進プランの進捗管理を行い、成果を評価検証するため、行政改革推進委員会を開催します。 ・指定管理者候補者の選定や、指定管理者の行った管理業務の評価を実施するため、指定管理者選定等委員会を開催します。 ・自ら課題を発見し解決する職場風土と人材を創ることを目的とした、燕市業務改善運動(TQC)に取り組みます。 なお、行政改革推進委員会及び指定管理者選定等委員会開催数の減により、平成28年度比で298千円の減となっています。	—
	53	燕・弥彦地域定住自立圏推進事業	107	107	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業の推進を図ります。	—
	53	県央大橋西詰周辺地域整備事業	46,615	139,800	本市の玄関口である県央大橋西詰周辺地域を観光交流拠点として整備するため、開発用地の造成工事を実施します。 なお、用地取得が終了したため、平成28年度比で93,185千円の減となっています。	—
	57	【新】新潟広域都市圏推進事業	1,310	—	新潟市との連携中枢都市圏の形成に係る連携協約に基づき、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図るため、連携して取組を推進します。	—

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
総務費	53	広報広聴費	40,541	36,444	毎月1日、15日に発行する「広報つばめ」(電子書籍含む)や公式ウェブサイト、公式ツイッター、燕三条エフエム放送の「情報クリップ」及びBSNデジタルデータ放送を通じて、市民の皆さんへきめ細やかで分かりやすい情報の発信を行います。 また、自主制作動画による市のPRや、子どもたち自身が実際に取材活動や編集作業を行って作成する「広報つばめ子ども版」を発行します。 なお、印刷単価の上昇、「広報つばめ」音声訳ボランティアの育成、ガイドブック作成等により、平成28年度比で4,097千円の増となっています。	80
	53	まちづくり協議会支援事業	13,636	13,636	住民の皆さんで構成され、その地域の課題を自ら解決する地域コミュニティ組織「まちづくり協議会」の活動に対し、補助金の交付や情報提供、各種相談等を行います。 ・運営補助…補助金総額の3/8 (うち均等割70%、世帯割30%) ・事業補助…補助金総額の5/8 (うち均等割50%、世帯割50%)	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
総務費	55	イキイキまちづくり支援事業	3,171	3,171	<p>公益的な市民活動の活性化を図るため、まちづくりに自発的かつ主体的に取り組む登録団体が実施する事業に対し、事業費の助成や、情報提供等の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業 助成率10/10 上限 50千円 ・まちづくりステップアップ事業 助成率4/5以内 上限200千円 ・まちづくりコラボ事業 助成率4/5以内 上限300千円 ・まちづくりコミュニティ事業 助成率9/10以内 上限150千円 	—
	55	男女共同参画推進事業	781	1,380	<p>男女共同参画社会を実現するための啓発事業として『つばめ「女と男」ふれ愛フェスタ』や各種講座を開催するとともに情報提供を行います。</p> <p>なお、「第3次燕市男女共同参画推進プラン」の策定完了により、平成28年度比で599千円の減となっています。</p>	—
	55	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	2,580	1,352	<p>女性の活躍を推進するため、ハッピー・パートナー企業や働く女性で組織する「活動☆つばめこまち応援隊」などとの連携により、仕事と家庭生活を両立できる働きやすい環境の整備や、男性の家事・育児・介護等への参画、働き方の見直しなどの意識啓発に取り組めます。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランスやイクボス等への理解と普及を推進するため、事業者と協働で開催するフォーラム等の実施により、平成28年度比で1,228千円の増となっています。</p>	81
	55	協働推進事業	170	234	<p>市民や地域、市民活動団体の課題解決や情報共有を図ることができる環境を整え、「市民参画」「市民協働」によるまちづくりを推進するため、市民、各種市民活動団体、行政の交流・啓発事業を実施します。</p> <p>なお、市民活動団体の活動状況調査完了により、平成28年度比で64千円の減となっています。</p>	—
	55	つばめ若者会議事業	914	1,762	<p>「つばめの幸福論」の実現に向け、主体的にまちづくりに関わる若者に対し、情報提供や人的支援などサポートを行います。</p> <p>また、次代のメンバー養成につなげるため、高校や大学と連携し「燕ジョイ活動部」を推進します。</p> <p>なお、ウェブサイトリニューアル完了等により、平成28年度比で848千円の減となっています。</p>	—
	55	イメージアップ燕推進事業	5,774	5,978	<p>「東京ヤクルトスワローズ」との連携や「燕市PR大使」の活動等を通じて燕市の魅力を全国に発信します。</p> <p>また、連携・交流を通して燕市産の農産物・金属加工製品等の販路拡大を図りながら地場産業の活性化を目指します。</p>	—
	55	都市交流連携事業	1,078	1,141	<p>県内外の自治体と防災に関する連携や特産品・農産物の販売、教育・スポーツ分野を通じた交流を継続しながら、特色ある取り組みや共通の課題解決等を目指して交流・連携を推進します。</p>	—
	57	つばめ移住・定住促進事業	11,098	3,166	<p>燕市移住・定住総合窓口として、首都圏等で開催される移住相談会や移住フェアへ出展し、移住希望者へ情報発信を行うとともに、大学キャリアセンターとの連携によりUIJターン促進のためパンフレット配布などを行います。</p> <p>また、地域おこし協力隊を1名増員し、より効果的な移住促進に向けた活動等を行うため、平成28年度比で7,932千円の増となっています。</p>	82

(次ページへ続く)

企画財政部 地域振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	57	男女の出会いサポート事業	948	1,200	晩婚化・未婚化の解消につなげるため、各種団体を含むオールつばめ体制で実行委員会を組織し、出会い応援団と連携を図りながら、婚活イベントの開催やセミナー等の情報提供を行い、男女の出会いを支援します。 なお、平成29年度はこれまでのイベント実施のノウハウを活かして市内団体による婚活イベントの開催に向けた支援を行うことにより市内全体での婚活に対する意識の醸成に重点を置くため、市主催イベントについては3回から2回に変更し、それに伴い、平成28年度比は252千円の減となっています。	—
	57	郷人会育成事業	329	397	燕市出身の郷人組織である東京分水会や首都圏えちご吉田会等への総会参加や広報紙の発送を通じ、ふるさととのつながりを育みます。	—
	57	東京つばめいと事業	6,941	10,660	燕市出身で首都圏在住の30歳までの学生や社会人に対してまちやイベント等の情報を常に配信することにより燕市と首都圏在住の燕市出身者との関係を維持しつつ、仕事の情報や首都圏ワークショップを通して燕市で働くということを意識づけし、実際にUターンにつなげます。 なお、つばめ産学協創スクエア事業との調整により、平成28年度比で3,719千円の減となっています。 平成28年度予算額は、平成27年度補正額9,080千円と平成28年度補正額1,580千円の合計となっています。	83

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	63	戸籍住民基本台帳費	16,419	15,727	市民の利便性向上を図るため、郵便局での住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本の発行業務を11郵便局(小池・小中川・燕南・燕・燕東・越後吉田・神田町・米納津・分水・国上・島上)で行います。(1,179千円) 消費生活相談窓口を設置し、消費者被害の未然防止と損害軽減を推進し、消費者意識の向上を図ります。(2,719千円) 人権教育啓発推進計画の策定に向けての人権に係る市民意識調査を行います。(1,220千円)	—
	65	サービスコーナー費	6,488	7,648	燕・分水サービスコーナーで住民票等証明書発行を行い、地域の利便性を図ります。燕サービスコーナーは燕庁舎の維持管理を行います。 なお、燕庁舎光熱水費の減(1,092千円)により平成28年度比で1,160千円の減となっています。	—

市民生活部 収納課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	61	収納経費	56,188	59,596	昨年度に引き続き、口座振替依頼書にはがき版(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の四税)を加え口座振替での納税推進及び納税者の利便性の向上を図っていきます。	—

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	69	交通安全推進事業	17,747	17,892	年4回の交通安全運動を中心に、関係機関(燕警察署・(公財)燕市交通安全協会)と連携して市民への交通安全教育及び指導を行います。平成26年7月から開始した高齢者運転免許自主返納支援事業を継続するとともに、高齢者向け交通安全教室の拡充を図り、高齢者事故の抑止に向けて重点的に取り組みます。	—
	69	自転車駐車場管理費	1,603	1,629	自転車等駐車場10カ所(燕駅前・西燕駅前・吉田駅前南・吉田駅前北・北吉田駅前・北吉田駅裏・南吉田駅前・粟生津駅前・分水駅前・分水駅前公園)の管理を行います。	—
	69	駐車場管理費	4,184	4,524	市営駐車場8カ所(吉田駅前・吉田駅裏・ビジョンよしだ前・分水本町・分水学校町・分水新町・稲荷神社・諏訪町)及び井土巻高速バス乗場駐車場の管理を行います。	—
	71	生活交通確保対策事業	24,111	24,453	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が運行する赤字路線に対し運行費の一部を補助します。	—
	71	公共交通運行事業	49,121	43,488	循環バス「スワロー号」、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」と弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」を継続して運行し、公共交通の確保維持を図ります。 なお、スワロー号への国県補助金制度に伴う市負担金の増(4,403千円)などにより、平成28年度比で5,633千円の増となっています。	—
	71	【新】循環バス休日運行社会実験事業	924	—	循環バス「スワロー号」の休日運行について、利用状況の把握・分析を行うことを目的とする、社会実験を行います。 ・期間 平成29年4月、5月の2カ月(土、日、祝日:計21日間) ・形態 現行の路線、時刻表のとおりで運行	84
衛生費	105	環境政策推進事業費	4,915	6,279	地域の環境美化と快適な生活環境の保全のため、環境美化監視員を配置します。子どもたちの更なる環境保全意識の醸成を図るため平成29年度においても「つばめエコキッズ探検隊」を実施します。 公共施設の電気使用量の削減のため、電力デマンド監視システムの活用を継続し、電力削減効果がこれ以上見込めない施設については装置を撤去することにより、平成28年度比で1,364千円の減となっています。	—
	105	環境衛生費	9,730	20,727	地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを開催します。各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部を補助(補助率2/3、限度額500千円)します。 なお、てまりの湯駐車場舗装工事(7,000千円)、源泉湯湯ポンプ及び足湯用昇温装置修繕工事(4,000千円)の完了などにより、平成28年度比で10,997千円の減となっています。	—
	105	公衆浴場対策費	935	519	高齢者やひとり親世帯の市民を対象に公衆浴場の無料開放を毎月第2・第4日曜日に実施するため、燕浴場組合(1浴場)に委託を行います。 また、公衆浴場経営者が施設を存続するための設備改善費用の一部を補助(補助率:県1/3、市1/3)することにより、平成28年度比で416千円の増となっています。	—
	105	畜犬登録事務費	615	617	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や狂犬病予防の集合注射(登録数約3,500頭)を4月に実施します。	—
	105	燕・弥彦総合事務組合負担金(火葬場費)	43,048	42,309	火葬場の管理運営に係る経費の一部を負担します。 なお、火葬炉耐火物修繕工事等の増による負担金の増額により、平成28年度比で739千円の増となっています。	—
	107	霊園等管理費	6,146	6,082	市内3カ所の墓地(小高墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園)の清掃、草取り及び樹木管理業務の委託を行います。 また、吉田墓地公園の外灯ポール修繕工事(700千円)により、平成28年度比で64千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
衛生費	107	清掃総務費	286	286	市内2カ所の大型用水路(六ヶ江用水路、大曲裏用水路)のごみ処理業務の委託を行います。また、清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会への負担を行います。	—
	107	塵芥処理費	390,210	341,630	一般廃棄物(可燃・不燃・資源・粗大)の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行います。ごみステーション設置に係る経費の一部を補助(補助率1/2、限度額50千円)します。生ごみ処理器設置に係る経費の一部を補助(補助率1/2、堆肥化容器限度額10千円・処理機限度額40千円)します。再使用できる古着等を拠点回収し適正な分別のため分別作業の委託(298千円)を行います。また、保管していた高濃度PCB廃棄物処理業務委託(49,548千円)、高濃度PCB廃棄物運搬業務委託(875千円)により、平成28年度比で48,580千円の増となっています。	85
	107	燕・弥彦総合事務組合負担金(塵芥処理費)	558,714	536,547	ごみ処理を行う環境センター及び不燃ごみ処理を行うクリーンセンター館野の管理運営に係る経費の一部を負担します。 なお、長寿命化工事起債分元金償還開始による負担金の増により平成28年度比で22,167千円の増となっています。	—
	107	障がい者就労支援事業	3,940	3,975	廃棄処分されている小型家電から有用金属の再資源化を図るため、障がい者福祉施設と連携し小型家電リサイクルに取り組みます。 また、資源ゴミとして収集されたペットボトルを分別基準に適合させるためのペットボトルリサイクル業務を障がい者福祉施設に委託を行います。	—
	109	し尿処理費	63,262	66,524	生活環境の保全を図るため、し尿収集運搬業務の委託を行います。	—
	109	し尿処理場運転管理費	130,531	122,779	し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの運転管理を行います。設備装置は計画的に点検整備を行い、施設の延命化に取り組みます。なお、現存の取水井戸が経年劣化により機能低下していることにより、新たに取水井戸掘替工事(14,542千円)を実施することから、平成28年度比で7,752千円の増となっています。	—
	109	公衆便所管理費	201	201	燕地区2カ所(宮町、南町金山神社)の公衆便所の維持管理と清掃業務の委託を行います。	—
	109	公害防止費	2,790	2,624	公害の未然防止のため、南町排水路の水質検査及び自動車騒音常時監視業務の委託を行います。特定工場における公害防止管理者等の業務を代行する公害防止事業協同組合への補助を行います。	—

健康福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
民生費	73	民生委員事業	20,639	20,280	・地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り・援助・情報提供役割を委託するとともに、要援護者・障がい者介護手当・生活保護等の状況を把握するための調査活動業務を委託します。(129人 18,792千円) ・民生委員児童委員活動を充実し円滑に行えるよう全国民生委員児童委員連合会、新潟県民生委員児童委員協議会の負担金を支出します。(1,149千円) ・燕市民生委員児童委員協議会に民生委員児童委員の資質向上のため補助金を交付します。(484千円) ・通信運搬費等その他経費(214千円)	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
民生費	73	福祉施設運営事業	22,976	26,214	・市民の福祉増進を図るため、福祉施設の管理運営を行います。 ・燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」2施設の営繕管理等(3,865千円) ・「燕市分水福祉会館」指定管理委託(4,912千円) ・燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」指定管理委託(14,069千円) なお、工事請負費は燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」のウッドデッキ撤去工事(130千円)を行います が、工事内容により平成28年度比で2,870千円の減となっています。	—
	73	地域福祉推進事業	64,681	67,819	・社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉活動活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付します。(63,618千円) ・身近な相談支援体制の確立のため「心配ごと相談事業」を委託します。(442千円) また、計画期間が終期を迎える現行の第2次燕市地域福祉計画に代わる次期福祉計画を策定します。(530千円)	—
	73	地域支え合い体制推進事業	1,166	2,296	地域住民が支え合い、助け合いの仕組みと体制づくりの構築に向け、現在実践している4地区や実践開始に向け準備している3地区への支援を継続し、さらに実施地区の拡大を図ります。平成29年度は、介護保険事業特別会計の地域支援事業との連携により、社会福祉協議会への委託費が平成28年度比で1,130千円の減となっています。	—
	73	身体障がい者福祉事業	142,137	142,814	・障がいのある人が、より自立した日常生活を営むことができるように、障がい者タクシー利用料金等助成、福祉団体補助金、補装具給付、更生医療給付、日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、育成医療給付、軽・中程度難聴児補聴器給付を行います。 ・在宅重度心身障がい者(児)の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度心身障がい者(児)介護手当の支給を行います。 また、計画期間が終期を迎える現行の燕市障がい者基本計画及び第4期燕市障がい福祉計画に代わる次期福祉計画を策定します。	—
	75	知的障がい者福祉事業	30,518	36,376	・知的障がい者に対し、より自立を目指す福祉事業として、西蒲原福祉事務組合負担金、十字園負担金、地域活動支援センター負担金、団体等へ補助金を交付します。 ・知的障がい者通所援護事業の支援期間終了等により、平成28年度比は、5,858千円の減となっています。	—
	79	心身障がい者扶養共済事業	4,886	5,042	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度は、保護者が死亡・重度障害の場合に障がい者へ年金支給(月額2万円)する制度であり、加入している方に対して、1口目掛金の7割を助成します。(4,832千円)	—
	79	重度心身障がい者福祉事業	53,437	54,467	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対して、特別障がい者手当(43,143千円)、障がい児福祉手当(9,812千円)、福祉手当(351千円)の支給を行います。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
民生費	79	地域生活支援事業	97,950	113,149	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターと市内の相談支援事業所との連携を図るため、基幹相談支援センター機能強化事業を行います。(55,000千円) ・障がい者社会福祉施設事業費補助金により、施設整備の促進を図ります。(4,560千円) ・地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業として、権利擁護センター運営業務、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービスにより、日常生活のサポートを行います。 ・社会福祉施設整備事業費補助金等の申請状況により平成28年度比15,199千円の減となっています。 	86
	81	障がい者介護給付費支給事業	1,135,104	1,061,399	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人が地域等で生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの支援給付として、居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、就労移行支援、就労継続支援B型、自立訓練、特定障がい者特別給付、就労継続支援A型、同行援護、サービス利用計画等を行います。(1,129,690千円) なお、在宅及び通所サービスの利用の増加により扶助費が平成28年度比80,301千円の増となっています。 	—
	81	障がい児通所支援費支給事業	104,606	78,523	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支援給付として、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、障がい児相談支援を行います。(104,207千円) なお、放課後等デイサービス等などの利用の増加により扶助費が平成28年度比26,137千円の増となっています。 	—
	91	要保護児童対策事業	10,805	16,446	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談嘱託員を配置し(3人分 8,808千円)相談体制の再整備と関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を行います。 ・生後4カ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の未然防止に努めます。(172千円) ・児童虐待の早期発見・初期介入の重要性等子どもにかかわる関係者の意識向上のため、児童虐待防止講演会を開催します。(102千円) ・職員の資質向上を図るための研修として、日本子ども虐待防止学会ちば大会に参加します。(1人分 49千円) ・社会保険料等その他経費(1,674千円) なお、家庭児童相談員の報酬等は雇用体制の変更により、平成28年度比で5,785千円の減となっています。 	—
	91	療育支援体制推進事業	4,626	6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・療育支援の必要な子どもに対し、分野を超えた関係機関及び相談窓口が協働で支援を行い、切れ目なく支援を継続していくための連携体制の構築に取り組みます。(4,500千円) ・保護者支援として保護者支援育成講座を開催します。(126千円) 	—
	91	児童扶養手当給付事業	300,497	304,399	<ul style="list-style-type: none"> ・父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給します。(299,976千円) ・消耗品費等その他経費(521千円) 	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
民生費	91	ひとり親家庭自立支援事業	7,517	3,772	母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設(4,417千円)・助産施設(500千円)への入所支援を行います。また母子家庭又は父子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のための受講料(200千円)及び受講期間中の月額での定額補助(2,400千円)を行います。 なお、申込対象者が見込まれるため、平成28年度比で3,745千円の増となっています。	—
	91	【新】ひとり親家庭子育て支援事業	1,326	—	・ひとり親家庭等の生活実態や困りごとなどの具体的なニーズを調査し、支援の課題を把握し、調査結果による現状を通して、ひとり親家庭等への支援について検討します。(ひとり親家庭生活実態調査委託料 1,206千円) ・子育て支援として講演会を開催します。(講師謝金等 120千円)	87
	93	児童手当給付事業	1,293,655	1,297,255	・次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。(1,293,000千円) ・消耗品費等その他経費(655千円) なお、支払対象児童数の減少が見込まれるため、平成28年度比で3,600千円の減となっています。	—
	93	生活保護事業	654,166	680,221	資産や能力等を活用しても、生活を維持することができない方に対し、国の定める基準により最低限度の生活を保障し、生活を営むために必要な扶助費(生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・教育扶助・生業扶助等)を支給します。 ・保護施設事務費:24,298千円 ・生活保護扶助費:627,915千円 なお、平成28年度12月末での医療扶助費歳出が平成27年度同月と比較して減額となっているため、事業費全体で平成28年度比26,055千円の減となっています。	—
	93	生活保護適正実施推進事業	9,785	7,636	・生活保護の相談窓口として面接相談員を配置し、相談者の現状把握を行い手続きへと進めます。 ・就労可能な生活保護受給者に対しては、就労支援員により専門的に相談・援助し、ハローワークと連携した就労支援を行うことで就職へと導き、生活保護受給世帯の自立につなげます。 ・医療費の適正を確認するためのレセプト管理システムの保守期間が終了となるため、入替えによる使用料を新規に追加したこと等により平成28年度比2,149千円の増となっています。	—
	93	生活困窮者自立支援事業	3,947	4,125	【必須事業】 ・自立相談支援事業 相談支援員が相談内容に即した支援プランを作成し、相談者と共に考え、具体的な支援やつなぎ先を探します。 ・住居確保給付金支給 離職等により、住居を失った方、または失う恐れのある方に、就職活動を条件に一定期間家賃を支給します(上限あり)。 【任意事業】 ・就労準備支援事業 直ちに就労が困難な方に、協力企業での就労体験を行うことで一般就労に向けた生活リズムなどを養う機会を提供します。 ・家計相談支援事業 収支の均衡が取れていない等の家計の課題を把握し助言等を行い、家計に関する継続的な指導を行います。	88

(次ページへ続く)

健康福祉部 社会福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
衛生費	97	精神障がい者福祉事業	34,180	32,773	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者に対する福祉事業として、団体等への補助金(29,210千円)を交付します。 ・燕市に住所を有し、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方若しくは自立支援医療(精神通院)受給者又は精神障がい者と認定された方の通所経費助成として授産施設通所費(1,621千円)を支給します。 ・地域活動支援センター(新潟市)利用者の増加により地域活動支援センター負担金が平成28年度比1,749千円の増となっています。 	—

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
民生費	77	敬老事業	10,239	10,401	<ul style="list-style-type: none"> ・長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の方へ敬老祝い品を贈呈します。(祝品代ほか3,686千円) ・まちづくり協議会及び地区公民館の実行委員会に委託し、75歳以上の方を対象とした敬老会を地域ごとに開催します。(委託料ほか6,553千円) 	—
	77	在宅高齢者福祉事業	74,928	74,411	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当(71,320千円)を支給します。 ・高齢者・障がい者向け住宅改修費用の一部を補助します。(3,550千円) 〔所得税課税世帯1/2補助、所得税非課税世帯3/4補助〕 ・福祉タクシーのストレッチャー利用介護料金の一部を助成します。(28千円) ・老人ホーム入所判定委員会の委員報酬(30千円) 	—
	77	介護予防・生活支援事業	70,717	62,766	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者等に装置を貸与し、急病や災害時に迅速な対応を図る「緊急通報システム設置事業(4,429千円)」、安否確認が必要で自ら食事を用意することが困難な人に食事を提供する「配食サービス事業(5,254千円)」、在宅で紙おむつを使用している高齢者等に対し、経済的な負担を軽減するため購入代金の一部を助成する「寝たきり老人等紙おむつ給付事業(20,000千円)」など、高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業を実施します。 ・各種サービス事業委託料等 20,857千円 ・老人クラブ活動の育成を図り、高齢者の社会活動を振興するため、老人クラブ連合会等に補助金(20,177千円)を交付します。 なお、屋内ゲートボール場の改修工事に係る補助金(10,000千円)の交付等により、平成28年度比で7,951千円の増となっています。 	—
	77	老人保護措置費	137,359	134,320	<ul style="list-style-type: none"> ・環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置(54,033千円)や一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減するため利用料の補助(2,080千円)を行います。 ・社会福祉法人に対する介護施設の建設等に係る償還金(8施設81,246千円)について補助します。 	—
	77	老人デイサービス事業	23,929	24,129	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護・要支援認定を受けていない人を対象に、趣味活動や日常動作訓練などの各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、要介護状態になることの予防を図るなどの目的で、生きがい対応型デイサービス事業(17,406千円)と高齢者交流ホーム事業(6,496千円)を実施します。 ・消耗品費等その他経費 (27千円) 	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 長寿福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
民生費	79	老人福祉センター運営費	33,481	32,284	・高齢者の心身の健康を維持し、福祉の増進を図るために設置している老人集会センター及び吉田老人センターの指定管理委託(15,272千円)や老人福祉センターの職員人件費や施設運営費の補助(17,209千円)を行います。 ・施設の各種修繕料 (1,000千円)	—
	79	シルバー人材センター運営費補助事業	16,130	16,130	・高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し、事業費、職員人件費などの運営費の補助を行います。(16,000千円) ・シルバー人材センター連合会等への負担金 (130千円)	—
	79	介護保険事業特別会計繰出金	1,280,196	1,200,031	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防・日常生活支援サービス事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分として、介護給付費繰出金(1,035,289千円)、地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業)(12,283千円)、地域支援事業繰出金(包括的支援・任意事業)(36,340千円)を一般会計から繰り出します。 また職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費(燕市負担分)及び低所得者の保険料軽減に係る経費として、職員給与費繰出金(83,734千円)、事務費繰出金(83,214千円)、介護認定審査会共同事務費繰出金(18,269千円)、低所得者介護保険料軽減繰出金(11,067千円)を繰り出します。 なお、介護給付費及び地域支援事業費の増加に伴い介護給付費、地域支援事業費の繰出しが52,237千円の増、介護保険システムの改修に伴う事務費の増加により事務費の繰出しが22,461千円の増となっており、全体で平成28年度比80,165千円の増となっています	—

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
衛生費	97	保健衛生総務費	8,516	10,734	・健康づくり事業推進のため、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会へ事業委託を行い(435千円)、各種負担金・補助金(143千円)および骨髄移植ドナー支援事業奨励金(140千円)の交付事業を実施します。	—
	97	市町村血液推進事業	38	41	病気やけがで輸血を必要としている人へ、健康な人の血液をボランティアで提供していただく献血事業を年19日・29会場で実施します。献血事業協力事業所の会場借用・従業員協力に対する謝礼を行います。	—
	97	保健対策事業	1,123	2,488	・「第2次燕市健康増進計画」に基づき、「元気磨きたい」「保健推進委員」「食生活改善推進委員」に合同研修や企画会議を実施し、3団体の人材育成と市民協働の健康づくりをさらに推進します。 ・健康づくり推進委員会や自殺対策連絡検討会、歯科保健実務担当者会議、食育推進ワーキング会議を開催します。 ・第3次健康増進計画策定に向け、平成28年度実施した市民アンケート委託料の減等により、事業費全体で平成28年度比1,365千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
衛生費	99	予防事業費	215,585	220,285	・予防接種法に基づき、乳幼児・学童・生徒への定期予防接種と、高齢者へのインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種の助成を実施します。 ・妊婦歯科健診・幼児歯科健診・フッ化物歯面塗布・フッ化物洗口などのう蝕予防事業を実施します。妊婦歯科健診については、医療機関における個別健診とし、歯周疾患予防及び乳歯のう蝕予防の指導を併せて実施します。	—
	99	結核予防事業	5,187	5,115	結核の早期発見・早期治療による重症化予防と感染防止を目的に、65歳以上の人を対象に結核検診(胸部エックス線検査、間接撮影)を実施します。	—
	99	母子保健衛生事業	99,630	96,423	・健やかな妊娠・出産のため、妊婦健康診査14回分の公費負担と妊婦・夫を対象とした教室、妊産婦への訪問指導を実施します。 ・子どもの健やかな成長発達のため、乳幼児健診、離乳食相談会・育児相談会や、療育教室・療育相談を実施します。 ・子育て支援の一環として、乳幼児学童のインフルエンザ任意予防接種費用の助成を行います。 ・少子化対策の充実のため、不妊治療費助成事業を実施します。平成29年度から新規に一般不妊治療費についても助成し、子どもが欲しいと願っている夫婦の経済的負担の軽減を図ります。そのため、実施事業費全体で平成28年度比で3,207千円の増となっています。	97
	101	【新】産後ケア事業	776	—	・産後の育児不安対策として、新規に産後ケア事業を実施します。 ・市内の医療機関に委託し、宿泊型・デイサービス型を実施します。 ・医療機関との連携や訪問等により要支援者の早期発見に努め、産後ケア事業につなげることで安心して育児ができる環境を整備し、産後うつリスクを減らします。	98
	101	健康増進事業	143,131	145,871	・市民の健康の保持・増進を図ることと、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に健康診査、各種がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施します。 ・特に若い年代のがん対策として、国保加入者以外の40歳、45歳、50歳、55歳、60歳に胃がんリスク検診を導入します。また乳がんマンモグラフィ検診の対象を隔年受診に拡充します。 ・特定健診等における集団の会場すべてで、唾液潜血反応検査を実施します。 ・健康診査や各種検診結果を踏まえ結果説明会・健康づくり教室の開催、自殺予防対策事業、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導等を実施します。	99
	101	健康づくりマイストーリー運動	5,868	5,401	市民の健康行動の習慣化を促進するために「つばめ元気ががやきポイント事業」を拡充します。健康づくりマイストーリー講座の休日開催や、ウェブシステムの活用で、働き盛り世代の参加拡大と、こども手帳の取組学年を拡大し、親子世代の取組者の増加を目指します。また、継続へのモチベーションアップをねらい、抽選会の景品等を企業の協賛を得て充実します。さらに、ハイリスク対策として医療機関に「生活習慣病改善指導事業」を委託し実施します。	100
	103	保健師活動費	8,851	6,388	市民の健康をサポートするため、母子の健康管理、乳幼児の発達育児支援、成人の生活習慣病予防、高齢者の介護予防、精神保健等を目的とし、健康相談や健康教育および家庭訪問等により保健指導を実施します。なお生活習慣病重症化予防事業の強化などにもなう臨時保健師1名増員のため、平成28年度比で2,463千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課 (続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
衛生費	103	総合医療対策費	12,890	12,936	救急医療体制の充実と運営支援のため、休日在宅当番医制事業の委託(2,906千円)、休日夜間急患センター運営費(561千円)・県医師会応急診療所建設費償還金(5,604千円)・広域圏病院群輪番制病院事業運営費に対する助成(3,819千円)を行います。	—
	103	保健センター管理運営費	7,066	5,848	健康づくりの拠点施設である保健センターの光熱水費の支出および管理保守点検の委託、小修繕などを行い、市民の安全で快適な施設利用に供するための管理と運営を行います。なお非常照明設備の一部不具合を解消するための取替工事及び1階多目的トイレの呼出表示を新設するため、平成28年度比で1,218千円の増となっています。	—

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
民生費	71	ひとり親家庭等医療費助成事業	39,660	38,939	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父、または母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	—
	71	国民健康保険特別会計繰出金	617,895	741,752	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填として、「職員給与費等繰出金」は職員人件費及び事務経費、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置(基準財政需要額に算入)される法定内繰入額分、「保健事業繰出金」は保健事業費用から国庫補填財源分を除外した費用を国民健康保険特別会計に繰り出します。 なお、平成28年度比123,857千円の減となった主な内訳は、「保険基盤安定繰出金」が平成28年度の税率改定により16,275千円の増、また平成27年度および平成28年度に行った医療費激増に伴う次年度会計への影響額相当分を特例措置として計上する「保険財政調整繰出金」を平成29年度は行わないことにより、150,000千円の減となっています。	—
	79	重度心身障がい者医療費助成事業	152,400	153,462	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、重度(身障者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	—
衛生費	99	精神障がい者医療費助成事業	50,048	40,092	精神障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、精神障がい者の医療費自己負担額の3分の2の額を助成します。 なお、受給者及び助成額が伸びている現状を踏まえ、平成28年度比9,956千円の増となっています。	—
	99	妊産婦医療費助成事業	20,496	22,154	少子化対策の一環として、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、健康の保持及び健全育成を図ることを目的に、妊娠届をした日から出産した翌月末日までの、妊産婦の医療費本人負担額を全額助成(無料化)します。	101
	99	子ども医療費助成事業	224,993	226,379	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの子どもの保護者に対し、子どもの医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	—
	101	未熟児養育医療給付事業	4,829	4,509	未熟児の養育に必要な医療に伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。	—
	101	後期高齢者医療広域連合運営費	697,817	661,008	後期高齢者医療制度の法定財政負担である療養給付費や運営に係る経費を新潟県後期高齢者医療広域連合へ納付します。	102

(次ページへ続く)

健康福祉部 保険年金課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
衛生費	101	後期高齢者医療特別会計繰出金	180,628	201,456	後期高齢者医療の財政的基盤安定のため、低所得者の方の減額された保険料を県と市で負担する後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び保険料徴収等に係る事務費経費を、後期高齢者医療特別会計に繰り出します。 なお、被保険者数の増加及び保険料軽減特例の見直しにより、保険基盤安定負担金で増加が見込まれるものの、平成28年度当初に予定されていた保険料率改定が据え置かれたことに伴い、繰出金については平成28年度比10.3%(20,828千円)の減となります。	—

産業振興部 商工振興課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説 明資料
労働費	111	雇用促進事業	537	547	市内事業所に就職される新規学卒者の歓迎会の開催や、職業訓練協会に補助を行います。また、子育て中の女性の就職に対する不安や悩みを解消し、再就職に結びつくよう支援するため、就職活動中に利用できる保育サービスや就職活動のポイントなどを説明するとともに、日頃の悩みを相談、共有できる相談会を開催します。	—
	111	労働福祉安全対策事業	8,178	8,268	労働環境の改善と労働力の確保を図るため、家内労働の作業環境調査及び安全衛生対策の推進・動力プレス機械の自主検査を行います。	—
	111	勤労者総合福祉センター運営費	9,101	48,400	勤労者総合福祉センターの指定管理委託を行います。平成28年度に実施した冷暖房設備改修事業が終了したため、平成28年度比で39,299千円の減となっています。	—
	111	勤労者福祉事業	10,455	11,475	勤労者福祉サービスセンターが実施している、福利厚生事業にかかる管理運営費等に対して補助します。 なお、管理運営費を計画的に削減しているため、平成28年度比で1,020千円の減となっています。	—
商工費	121	中小企業融資金貸付金	1,283,500	1,549,500	市内企業者の経営基盤の安定と継続的で健全な発展を図るため、中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地取得費に対する融資を行う金融機関に対し、預託金の貸付を行います。 なお、制度融資実態調査に基づく貸付見込額の減により、平成28年度比で266,000千円の減となっています。	—
	123	中小企業金融対策費	30,000	35,000	企業の継続的で健全な発展と振興を図るため、市及び県の制度融資に係る信用保証料の一部または全部に相当する金額を助成します(県信用保証協会保証料補給金10,000千円)。また、地方産業育成資金の県貸付金(20,000千円)を償還します。 なお、平成28年度助成実績により、平成28年度比で5,000千円の減となっています。	—
	123	商工団体支援事業	33,700	29,300	商工会議所・商工会・日本金属洋食器工業組合・日本金属ハウスウェア工業組合・協同組合つばめ物流センター等の商工業団体が行う、商工業振興事業の経費の一部に対して補助を行います(商工業振興団体事業費補助金24,050千円。平成29年度は協同組合つばめ物流センターが行う汚水処理施設の改修等により平成28年度比で4,400千円の増)。また、吉田・分水商工会の運営費に対して補助します(商工業振興団体運営費補助金9,650千円)。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
商工費	123	地場産業販路開拓事業	24,509	24,466	市内の中小企業者が開発した新製品等を積極的に情報発信し、新規市場への販路開拓等を行うため、見本市等における出展料の2分の1を補助します。(見本市出展小間料補助金23,500千円)	—
	123	地場産業振興一般事業	1,600	1,600	中小企業大学校三条校・中小企業基盤整備機構・地場産業振興センター、にいがた産業創造機構、三条テクノスクールの研修受講料の一部を補助します(交付対象者・研修種別により3分の1から3分の2を補助)。	—
	123	デザインコンクール事業	6,753	4,491	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連商品・新分野開発製品部門のコンクールを開催し、優秀作品にはグランプリ(経済産業大臣賞)・準グランプリ(中小企業庁長官賞)等を授与します。 また、学生や若手クリエイターなどに向けたアイデアコンペティションを実施し、優秀作品は商品化に向けた検討を行います。 なお、商品化検討プロジェクトを実施することにより、平成28年度比で2,262千円の増となっています。	106
	123	産業会館運営費	81,886	191,336	吉田産業会館の指定管理委託を行います(24,886千円)。また、経年劣化した昇降機等および外部配管改修にかかる設計監理および工事(57,000千円)を行います。 なお、平成28年度は防水改修と受変電発電関連・消火設備等にかかる大がかりな設計監理および改修工事を行ったため、平成28年度比で109,450千円の減となっています。	107
	123	商店街活性化事業	1,750	3,000	商店街の自主的活動を促進し、商店街の活性化を図るため、200mいちびへの助成や商店街の未利用店舗活用、店舗新改装設備資金等に対する補助を行います。 なお、未利用店舗活用にかかる補助内容の改正、共同駐車場設置にかかる補助事業の終了等により、平成28年度比で1,250千円の減となっています。	—
	123	つばめ創業支援事業	6,450	3,050	創業のさらなる活性化を図るため、既存制度を見直し、市内で新規創業を目指す人に対して、人口集中地区(DID地区)における空き家等を利活用する際の賃借料の一部を補助します(補助率3分の1以内 上限月額30千円)。 また、実践的な創業セミナーを地元金融機関と連携して開催します。併せて、日本政策金融公庫及び市内取扱金融機関が実施する創業向け融資制度を利用して事業資金の貸付を受けた者に対し、その貸付けに係る利子の一部を補給します(上限融資額5,000千円、上限利率2.0%)。 なお、制度見直しにより、平成28年度比で3,400千円の増となっています。	108
	123	まちなかにぎわい創出支援事業	3,256	3,097	ツバメルシェの話題性・集客力を生かし、市と商工会議所・商工会とで協力し、地元商店等が出店するツバメルシェを6回程度開催します。ツバメルシェ後も商店等を利用するリピーターを作るため、人が多く集まる仕掛け作り、人がお店に入る仕掛け作りを、市民による実行委員会に委託して実施します。	—
	123	露店市場運営費	11,078	11,060	燕地区(3及び8のつく日)71回、吉田地区(1及び6のつく日)71回、分水地区(4及び9のつく日)72回の定期露店市を開催します。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
商工費	125	観光推進費	66,373	47,875	(一社)燕市観光協会の運営費として補助金を交付するとともに(33,377千円)、夏まつりの運営費として飛燕夏まつり協賛会・吉田まつり協賛会・分水まつり協賛会に対し補助金を交付します(14,000千円)。さらに、つばめ物流センター等と連携し、燕青空即売会を共催します(1,000千円)。また、燕市を訪れる観光客の属性や動向、経済効果などを分析するため、観光動向調査を実施するほか(4,200千円)、(一社)燕市観光協会と連携し、インバウンドに対応したホームページの作成などの情報発信事業に取り組みます(4,000千円)。そのほか、燕市の「おもてなし力」を向上させるため、産業観光ナビゲーター(2人)の雇用・育成やボランティアガイドの活動支援を行い、観光客の受入体制を整備します(7,000千円)。平成28年度比で18,498千円の増となっています。	—
	125	観光エリア魅力アップ促進事業費	14,100	14,100	「燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、燕市と弥彦村が連携して、圏域の産業や自然、歴史文化といった資源を活用し、観光客の誘致を促進します。主な事業として、首都圏等に対する観光PR活動、圏域内の観光スポットを結ぶ観光タクシーを利用した2次交通整備、観光ポスターやパンフレットを活用したPR、弥彦温泉と燕製品のコラボ企画などを実施します。	—
	125	観光施設維持管理事業	58,865	40,284	道の駅国上の指定管理委託(24,000千円)を行うほか、国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理(3,932千円)を行います。また、平成29年度は千眼堂吊橋の踏板的全面改修工事(25,000千円)を行うため、平成28年度比で18,581千円の増となっています。	109
	127	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,497	5,442	ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客等に観光案内や休憩コーナーを提供します。	—
	127	祭礼運営費	4,568	4,161	春と秋の戸隠神社祭礼、吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営と臨時灯設置を行います。	—
	127	産業観光受入体制整備事業	4,000	4,000	市内の事業者による観光客の受入を目的とした施設改修等に対して補助を行います。 ・パンフレット等の制作、備品等の購入 補助率2分の1 限度額200千円 ・施設の改修工事 補助率2分の1 限度額1,000千円	—
	127	地域資源活用活性化事業	8,080	4,629	地域おこし協力隊の制度を活用した事業です。首都圏等から燕市へ移住した隊員が、産業観光の推進や国上地域の活性化を目的に活動します。平成29年度から隊員数を2名としたため、平成28年度比で3,451千円の増となっています。	110
	127	新商品新技術開発支援事業	16,957	20,139	市内中小企業者の新商品や新技術開発を促進するため、付加価値の高い新商品新技術の開発経費、新分野進出等の研究・調査活動経費の一部に対して補助します(補助率3分の2以内 上限額3,000千円)。なお、平成28年度まで研究グループ支援についても補助対象として事業実施していましたが、利用が無いことから制度の見直しを行いました。そのため、平成28年度比で3,182千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
商工費	129	企業立地活性化事業	23,210	21,266	工場適地指定地域に工場等を建設するため金融機関から貸付を受ける場合、企業が負担する利子の一部を補助します。また、市内に工場を建設するための用地を取得し、市内居住者を新規雇用した場合、その費用の一部を補助します。	—
	129	地場産業振興センター運営事業	209,337	212,117	施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、海外販路支援事業、企業人材育成事業、燕三条ブランド推進事業、需要開拓事業を推進します。地域企業における製品の高付加価値化及び経営基盤を強化し、国内外における新しい販路を開拓しながら地域全体のブランディングを図り、地域経済の活性化を目指します。 平成28年度予算には、平成27年度補正分32,630千円が含まれています。	—
	129	磨き屋一番館運営費	26,699	26,198	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を行います。	—
	129	産地産業グローバル展開支援事業	6,598	6,191	海外市場への販路開拓を行う市内中小企業者への支援として、展示会出展に係る経費の一部を補助します。また、日口沿岸市長会の構成市による、産業・観光分野での連携を強化し、主にインバウンド事業等の推進を図ります。 ・海外見本市出展サポート事業補助 (補助率2分の1 上限額750千円)	—
	129	ものづくり基盤強化事業	10,661	15,852	産地独自の品質管理手法(TSO)を取り込むことで、企業としての管理手法の強化、及び製造現場の生産効率を高めていき、産地の基盤技術の持続的発展・強化を目指します。また、喪失の危機にある金属洋食器ナイフの製造に係る産地保有技術を後世に継承していくため、日本金属洋食器工業組合が開催しているナイフ技能継承研修を支援します。 なお、平成28年度まで実施していたものづくり現場力強化研究会事業の終了などの見直しにより、平成28年度比で5,191千円の減となっています。	—
	129	つばめ東京オリンピックプロジェクト	12,244	6,066	東京オリンピック・パラリンピックを通じて、燕製品のブランド力をさらに強化するため、大会組織委員会や政府機関などに対し、製品の採用に向けた要望活動を行います。 また、プロモーション力強化の取り組みとして、都内一流レストランなどで「選べるカトラリー」を実施するとともに、選手を対象にした燕製品のモニター調査、オリ・パラ等経済界協議会(経団連・日商・東商・経済同友会の会員企業で構成)が提案する「企業合同地方物産展」への参画、オリ・パラ首長連合が実施する新虎通りを活用した「旅する新虎マーケット」に出店します。 さらに、競技力向上を目的とした、燕の技術による競技用具の開発研究をスタートさせます。 これらの新規事業を実施するため、平成28年度比で6,178千円の増となっています。	111
	129	女性雇用促進職場環境整備支援事業	7,500	10,000	女性のための職場環境を整備し、女性の雇用を促進させ、優秀な人材の確保と従業員の定着を図るため、女性が働きやすい職場環境の整備に係る費用の一部を補助します。 (1)託児所、(2)女性専用トイレ、(3)女性専用更衣室、(4)女性専用休憩室の整備補助(補助率2分の1 上限額750千円) なお、申請実績に基づき、平成28年度比で2,500千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

産業振興部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
商工費	131	次世代産業育成支援事業	7,575	8,575	今後成長が期待される医療機器産業分野への産地企業の進出を支援するため、市内事業者で組織する医療機器研究会への試作研究支援や医療機器専門展示会へ出展します。 なお、研究会における試作開発実績により、平成28年度比で1,000千円の減となっています。	—
	131	つばめ産学協創スクエア事業	12,481	9,813	産学連携により産地産業の高付加価値化等を目的に、平成28年度策定したインターンシップマッチング支援計画に基づき、新潟大学とのインターンシップ試行実施や県内外の学生を対象にしたインターンシップ事業を展開します。 平成28年度予算には、平成28年度補正分9,813千円が含まれています。 ※地域企業が主体となるインターンシップ拠点整備も、平成29年度中に実施されます。	112
	131	ネクストリーダーズ事業	676	439	次代の燕産地を担う若手経営者や次期経営者として企業に在籍する後継者等を対象に、経営者に求められるスキルを学ぶためのビジネスセミナーを、各回異なるテーマを設定して4回開催します。 平成28年度予算には、平成28年度補正分439千円が含まれています。	113
	131	ローカルイノベーション創出事業	7,441	8,670	“ものづくりのまち燕”への人の流れをつくり、市内企業の技術力とものづくりに対する感度の高い人たちの発想力を結び付けることで、付加価値の高い新たな製品が生み出される土壌を創出するため、共創型イベント「TSUBAME HACK!」(5,119千円)や、都内のDIY工房とのコラボイベント(1,445千円)、IoTセミナー(556千円)をそれぞれ開催します。 平成28年度予算には、平成27年度補正分8,670千円が含まれています。	114
	131	施設管理運営費	19,151	18,869	産業史料館の管理運営を行うとともに、活性化に向けた取り組みを行い、産業の振興及び文化の向上に資する博物館機能の充実を図ります。 ・TV、新聞、雑誌等メディアへのPR強化 ・常時、手軽に産業体験ができる体制づくり	—
	133	企画展開催事業	5,503	3,429	企画展の充実に加えて、多目的ホール等を活用したモノづくり講演会やミニコンサートの開催により入館者増に努めるとともに、産業体験機会の拡充により来館者層の拡大を図ります。 なお、体験用材料の増加等により、平成28年度比で2,074千円の増となっています。	—
	133	【新】産業史料館リノベーション事業	38,161	—	平成30年度に予定している産業史料館のリノベーション(本館、中庭、工芸館、工匠館の改修等及び体験工房棟の新設)のための地質調査、基本設計、実施設計を行います。	115

産業振興部 農政課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
農林水産業費	115	農業総務費	6,023	6,500	水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行います。 (平成29年度 農家組合数 127農家組合)	—
	115	農業振興事業	6,217	5,988	農業者と消費者をつなぐ絆となる、農業まつり、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行います。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
農林水 産業費	115	農業担い手育成推進事業	984	1,040	農業後継者の確保が難しい状況において、燕市農業再生協議会が核となり、地域の担い手である認定農業者や生産組織の確保・育成及び集落営農に向けた研修会等の開催、関係団体への研修参加など、農業従事者の資質の向上を図る活動に対して支援を行います。	—
	115	農業次世代人材投資事業	3,000	3,000	新規就農者のサポート体制を構築し、就農直後の経営確立を支援します。 (平成29年度 交付対象者 2名(継続)) ※なお、平成29年度から、国が次世代を担う農業者への支援であることを明確にするため、「青年就農給付金事業」を「農業次世代人材投資事業」に改めることに伴い、事業名称を変更します。	—
	115	農地集積・集約化促進事業	24,471	30,572	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために策定した「人・農地プラン」について、更新等の作業を行います。また、農地中間管理機構への農地集積を進めるため、農地集積や分散化した農地の集約化に協力する農業者に対し、機構集積協力金を交付します。 なお、平成29年度は機構集積協力金の交付実績に基づき、平成28年度比で6,101千円の減となっています。	—
	115	農地中間管理事業	4,685	1,626	新潟県農地中間管理機構(新潟県農地集積バンク)が行う農地中間管理事業について、農地中間管理機構との委託契約に基づく事務手続き等を行い、担い手への農地集積を推進します。 なお、平成29年度は事業を円滑に行うため、システムの機能追加や一般事務業務委託費の増額などにより、平成28年度比で3,059千円の増となっています。	—
	117	チャレンジ・ファーマー支援事業	14,000	12,000	農業所得の向上を目指した新たな取り組みに「挑戦(チャレンジ)」する農業経営者等(ファーマー)を支援します。 ①農力アップチャレンジ 事業費の3分の1 【一般枠】上限額 50万円 【若手枠】上限額 100万円 ②環境保全・土づくりチャレンジ 事業費の3分の1 上限額 15万円 ③コスト低減チャレンジ 事業費の2分の1 上限額 60万円 ④高度水田管理チャレンジ 事業費の3分の1 上限額 100万円 なお、平成29年度は支援内容を拡充したため、平成28年度比で2,000千円の増となっています。	103
	117	【新】若手農業者ステップアップ事業	999	—	若手農業者ネットワーク支援事業と女性農業者活性化支援事業を統合し、新たな内容を盛り込み拡充して実施するもので、若手農業者同士が自らアクションを起こし、異業種との交流やマーケティング等を学ぶことにより、販売力や販路拡大、農産物の高付加価値化等、総合的な農業経営の向上を目指す若手農業者を支援します。	104
	117	【新】農商工連携ビジネス創出支援事業	2,000	—	燕市産の農業生産物を使用し、より付加価値の高い加工品等の創出、生産、販売等により、農商工が融合した新たなビジネスチャンスへの取り組みを促進するため、製造・販売等を行う商工業者と連携し、農業所得の向上を目指す意欲ある農業者を支援します。	105
	117	畜産振興事業	665	686	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営安定の確保と畜産振興を推進するため、豚日本脳炎・鳥ニューカッスル病・牛ヨーネ病など家畜自衛防疫事業や、肉質の改良を目的とした種豚の導入事業等に対して支援を行います。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
農林水 産業費	117	国営土地改良事業	16,021	38,775	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営西蒲原排水事業の負担金を支出します。 なお、平成29年度は、3グループに分けてある負担金のうち、1グループの支払いが平成28年度で完了したことにより、平成28年度比で22,754千円の減となっています。	—
	117	県営土地改良事業	50,818	167,716	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業、地盤沈下及び老朽化により機能の低下した農業用施設の機能回復を図るために行う県営地盤沈下対策事業及び六ヶ江地区の老朽化した用水路、取水樋管を改修する県営基幹水利施設ストックマネジメント事業に対し負担金を支出します。 なお、平成29年度は、事業量の減少により、平成28年度比で116,898千円の減となっています。	—
	117	土地改良事業負担金補助金	43,489	49,467	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。 なお、平成29年度は、事業量の減少により、平成28年度比で5,978千円の減となっています。	—
	117	基幹水利施設管理事業	14,206	10,783	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務及び維持管理業務に係る委託料を支出します。 なお、平成29年度は、整備補修費等の増加により、平成28年度比で3,423千円の増となっています。	—
	119	水田農業構造改革対策事業	102,307	106,083	需要に応じた米づくりや燕市水田フル活用ビジョンに掲げた農産物の作付けや、販売を目指す農家の取り組みに対して支援を行います。また、燕市産コシヒカリのブランド商品(飛燕舞・つば九郎米)の販売支援及び農産物や農産加工品の販路開拓を目指し、首都圏の消費者に情報発信していきます。	—
	119	島上農村環境改善センター維持管理事業	4,743	3,453	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連帯感の醸成を図るための施設運営費を支出します。 平成29年度は、老朽化した空調設備(21年経過)の入替工事により、平成28年度比で1,290千円の増となっています。	—
	119	多面的機能支払交付金事業	455,667	389,487	水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払」及び、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」により、農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む地域活動を支援します。 なお、平成29年度は、組織の広域化に伴う交付対象農用地の増加により、平成28年度比で66,180千円の増となっています。	—
	121	環境保全型農業直接支払交付金事業	3,789	3,682	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国の施策である「環境保全型農業」に取り組む農業者(県が認定するエコファーマーを取得し、地球温暖化防止、生物多様性保全等、国の条件あった営農活動農業者)の活動に対して助成を行います。	—

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
民生費	89	児童遊園管理費	10,012	10,113	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、児童遊園及び地域管理公園における統廃合の対象となった公園の遊具の撤去等を計画的に行います。 ・遊具撤去予定数 18基 ・遊具再設置予定数 5基	—
土木費	141	都市計画総務費	11,202	11,782	都市再生整備計画策定業務、社会資本総合整備計画策定業務など都市計画全般に関する各種事業や、調整池の維持管理等を行います。 また、平成29年度から国道116号吉田バイパス整備促進協議会負担金240千円を新たに計上しています。	—
	143	定住家族支援事業	16,000	16,000	子育て世代等の定住化を促進し、定住人口の増加、地域経済の活性化及び都市計画用途地域内の低・未利用地の有効活用を推進するため、新たに住宅を取得する市内在住の子育て世代等に、その取得費の一部を補助します。(補助金の基本額は、金融機関等からの借入金の3%(最大300千円)。多子世帯または新婚世帯1%(最大100千円)、燕市内の建築業者元請け1%(最大100千円)を基本額に加算します。)	116
	143	移住家族支援事業	42,000	42,000	子育て世代等の移住を促進し、定住人口の増加、地域経済の活性化を推進するため、新たに燕市内に住宅を取得する市外在住の子育て世代等に、その取得費の一部を補助します。(補助金の基本額は、金融機関等からの借入金の8%(最大800千円)。多子世帯または新婚世帯1%(最大100千円)、燕市内の建築業者元請け1%(最大100千円)を基本額に加算します。)	116
	143	空き家等対策推進事業	12,371	12,233	空き家等の解体撤去費助成(5,000千円)・改修費助成(1,500千円)・緊急安全措置委託料(500千円)・空き家等実態調査委託料(634千円)等の事業に取り組みます。 なお、平成29年度より、空き家・空き地活用バンク事業の更なる充実を図るため、「家財処分費助成金制度」(500千円)に取り組みます。 ・解体撤去:補助率1/2以内、上限額500千円 ・改修:補助率1/3以内、上限額300千円 ・家財処分:補助率1/2以内、上限額100千円	117
	143	立地適正化計画策定事業	8,230	8,230	多極ネットワーク型コンパクトシティの推進に向け、都市計画マスタープラン等の上位・関連計画との整合を図りながら、概ね20年後の都市の姿を展望した上で、必要となる都市機能、居住を誘導するべき区域などについて検討した上で、素案を作成し、住民説明会、パブリックコメント、都市計画審議会等を経て立地適正化計画の策定を行います。	—
	143	空き家等対策連絡協議会事業	152	356	平成28年度に空き家等対策の総合的な取り組みを行うため、空き家等対策連絡協議会を設立しました。空き家等の諸問題を解決していくため、幅広い議論や多様な立場と視点、専門的な知識を持った事業者や地域住民などと連携しながら空き家対策に取り組みます。 また、空き家の所有者が抱える問題解決のため総合相談会等を行います。	—
	145	都市公園管理費	81,820	85,982	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、公園の遊具の撤去等を計画的に行います。 ・遊具撤去予定数 15基 ・遊具再設置予定数 5基	—

(次ページへ続く)

都市整備部 都市計画課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
土木費	145	緑化推進費	5,125	5,601	市民緑化活動の支援として、自治会及び各種団体等に花の苗・資材の交付や新築、結婚並びに出生の記念として苗木を贈り、緑化推進を図ります。 また、市内の桜保全活動への支援を行います。	—
	145	緑地帯管理費	10,682	11,701	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出した枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。 なお、街路樹による被害箇所改修工事等の箇所数が減るため、平成28年度比較で1,360千円の減となっています。	—
	147	須頃郷排水対策事業	211,000	698,200	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成29年度での完了に向け引き続き浸水エリア内で幹線排水路の改修工事を実施します。 (事業期間:平成24年度～平成29年度)	118
	147	大河津分水さくら公園整備事業	30,000	32,200	地域住民や観光客の憩いの場として整備します。平成29年度は、多目的広場の整備を実施します。(事業期間:平成27年度～平成30年度)	120
	147	吉田ふれあい広場整備事業	32,230	68,000	開園以来、砂利道のままとになっていた園路舗装によるバリフリー化を図ることで回遊性を向上し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる憩いの場として整備を行います。	121
	147	【新】燕市交通公園整備事業	58,212	—	経年劣化で更新の必要がある遊具等を集約し、アンケートで要望の多かった大きな滑り台を配置し、点在していたアスレチック遊具の要素をレイアウトした大型複合遊具の設置及び不適合箇所が多数あるターザンロープ、連絡橋、東屋を更新します。	122

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
農林水産業費	119	国土調査事業	13,597	17,084	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目を調査します。吉田上町、吉田新田町、吉田新町(0.06平方Km2)で実施します。 また、筆界及び地積に関する測量を行います。吉田堤町、吉田旭町一丁目、吉田旭町二丁目、吉田上町、吉田中町、吉田新田町、吉田松岡町、吉田新町(0.17Km2)で実施します。	—
土木費	135	道路維持費	247,440	259,002	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険箇所の補修及び側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	—
	137	道路改良事業	128,500	149,386	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事等概ね90箇所程度の改良工事を実施します。	—
	137	除排雪対策事業	335,233	330,235	道路除雪の実施や消雪施設等の適正な維持管理を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通網の確保を図ります。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
土木費	137	消雪施設整備事業	87,000	87,000	既設消雪井戸等については、設置から30年以上が経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、改修及び計画的な更新を図ります。 また、自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、整備促進を図ります。	—
	139	下水路維持管理費	26,380	26,016	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃等、快適な住環境となるように維持管理を行います。 また、須頃郷排水機場等の維持管理を行います。	—
	139	下水路整備事業	104,500	104,900	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね55箇所程度の下水路整備工事を実施します。	—
	139	灰方幹線他歩道整備事業	50,000	57,000	本路線は、西燕地区と主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として、また、燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成29年度は歩道整備工事L=180mを実施します。 (事業期間:平成26年度～平成30年度)	123
	139	側溝修繕事業	103,000	66,000	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損などにより子供や高齢者が足を踏み外す恐れがあり危険な状態であることから、既製品U型側溝へ改修することで、歩行者の安全を確保します。平成29年度は燕地区、吉田地区、分水地区あわせてL=2,000m程度の整備工事を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)	—
	139	橋梁修繕事業	31,000	64,000	橋梁点検結果により、経年劣化している橋梁を橋梁長寿化計画に基づき補修工事を進めます。平成29年度は中ノ口川水門橋の修繕工事(国交省受託)を実施します。 (事業期間:平成25年度～平成31年度)	—
	139	橋梁定期点検事業	32,000	74,000	道路法施行規則の改正により5年に1回の点検が義務付けられております。この点検により損傷や変状が見受けられた場合は修繕計画を立て、的確な維持管理を図ることにより安全・安心な交通や歩行を確保します。平成29年度は橋梁点検業務N=62橋を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)	—
	139	廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業	180,000	10,000	本路線は、燕地区郊外と中心部を結ぶ重要な路線であり、沿線には燕中学校や燕中央公園などが立地し交通量が非常に多い路線です。しかし本路線の前後は歩道が整備されていますが、踏切部は歩道が整備されていないため、歩行者が安全に通行ができるよう、平成29年度において踏切拡幅工事をJR東日本新潟支社に委託します。 (事業期間:平成28年度～平成29年度)	124
	139	広域6号線歩道整備事業	31,000	25,000	本路線は、燕地区郊外と工業団地方面を結ぶ交通量の多い路線です。朝の通勤通学時間帯の混雑時には、児童が狭い路肩を歩き道路横断を余儀なくされるなど、危険な状況であるため、歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。 平成29年度は歩道整備工事L=50mと公有財産購入A=169m ² 及び物件移転補償N=3件を実施します。 (事業期間:平成28年度～平成29年度)	125

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
土木費	139	【新】大曲62号線他 道路改良事業	41,000	—	施工対象区域は、大曲河川公園や産業史料館、老人集会センター、一般住宅が河川区域内にあり豪雨などにより被災する恐れが懸念されます。そのため、河川区域内の市道である大曲62・63号線を新堤防として道路拡幅及び歩道整備を実施し、防災機能の強化により安心・安全に暮らせる地域づくりを進めます。 平成29年度は詳細設計L=1,460mと用地測量A=85,000m2を実施します。 (事業期間:平成28年度～平成34年度)	—
	139	【新】寺郷屋灰方線 自歩道整備事業	21,000	—	主要地方道新潟燕線は、燕北小学校及び燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が非常に多い路線です。 本路線は、自転車歩行者道は整備されていますが、幅員が狭く歩行者と自転車がすれ違う際には車道に回避しなければならぬなど、危険な状態となっています。そのため、本路線を通学路の代替え路線として自歩道を整備し、自転車や歩行者の安全確保を図ります。平成29年度は歩道整備工事L=350mを実施します。 (事業期間:平成28年度～平成31年度)	—
	139	雪寒事業	56,000	115,000	【中島環状線ほか雪寒工事】 本路線は、主要地方道燕・分水線及び市道広域9号線の接続する重要な幹線道路であり、沿線には、分水北小学校やあおい保育園もあるため、朝夕は送迎車や通勤車両も多く冬期間は危険な状況です。そのため、消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。 平成29年度は散水管570mの布設を実施します。 (事業費:20,000千円) (事業期間:平成27年度～平成29年度) 【大曲32号線ほか雪寒工事】 本路線は、平成29年度に燕市東部学校給食センターが沿線に建設されるため、この建設に合わせ消雪用井戸1本を新設し、冬期間における児童生徒への確実な給食提供に努めます。 (事業費:24,000千円) (事業期間:平成29年度～平成30年度) 【杉柳八王寺線ほか雪寒工事】 本路線は、主要地方道燕地藏堂線及び燕分水線を結ぶ重要な幹線道路です。沿線には大曲八王寺保育園や燕市体育センターなどがあり、朝夕は園児の送迎車や通勤車両も多く冬期間は危険な状況です。そのため、消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。 平成29年度は大曲八王寺保育園前道路に散水管300mの布設を実施します。 (事業費:12,000千円) (事業期間:平成28年度～平成31年度)	—
	139	河川維持管理事業	10,556	10,404	大河津分水路に流入する島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行います。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い河川環境の維持管理を行います。	—
	141	水防事業費	2,364	2,438	豪雨時の臨時排水ポンプの運転管理や土のうの設置作業の実施、水防資材の購入を行います。	—
	139	【新】幹線道路舗装 修繕事業	17,000	—	道路ストック総点検(舗装)の結果、各地区を結ぶ重要な幹線道路において路面のひび割れ、わだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全・安心に市道を利用できるよう、交通量などから優先度を定め、年次計画で修繕工事を進めます。平成29年度は修繕工事L=215mを実施します。 (事業期間:平成29年度～平成33年度)	—

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
総務費	51	公共施設予防保全事業	33,500	20,000	・市有公共施設(建築物)の予防保全(調査・設計・監理・工事)を行います。平成29年度事業では建物外部仕上に関する予防保全を主として、建築構造に係る予防保全についても実施します。大規模修繕が必要になる前に予防保全工事を実施し、施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ります。 また、平成29年度事業から近々に予防保全を実施しなければならない施設の事前の調査及び予防保全工事設計を行い、計画的な対応が可能となるよう準備を進めて行きます。	126
土木費	143	建築総務費	48,140	47,777	【住宅リフォーム助成事業】(事業費:30,000千円) 市民の生活環境の向上を図るとともに、市内建築関連業者の工事受注の機会を増進することを目的に、市内建築関連業者を利用して住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成します。 (工事費用:200千円以上、助成率:工事費用の10%、限度額:100千円) 【木造住宅耐震化事業】(事業費:8,950千円) 木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅を耐震化しようとする者に対して耐震診断費、設計費・耐震改修費及び建替耐震化費の一部を助成します。 ・木造住宅耐震診断事業 (診断費用:80~110千円、自己負担10千円(高齢者世帯等は免除)、補助金額:診断費用から自己負担を除いた額) ・木造住宅耐震改修事業 (設計補助率:50%、設計限度額:100千円(高齢者世帯等は200千円)、工事補助率:2/3、工事限度額:650千円(高齢者世帯等は850千円)) ・木造住宅建替耐震化事業 (補助金額:300千円) 【民間建築物アスベスト含有調査事業】(事業費:500千円) 民間建築物アスベスト含有調査について補助します。 (補助率:消費税を除いた額の100%、限度額:1検体150千円又は1棟250千円)	127
	147	市営住宅等管理費	121,662	140,691	・市営住宅等の建物や設備の各種修繕、補修工事及び施設や団地内住環境の維持管理を行います。 また、入居停止団地の空き家解体、耐用年数を経過している給湯器の取替工事、公営住宅の長寿命化の推進として公営住宅ストック総合改善事業を年次計画に基づき行っています。 平成29年度のストック総合改善事業としては、市営吉田旭町団地外装改修事業を行います。 なお、平成28年度事業の市営緑町団地敷地の一部利用のための事業(測量・電柱移転補償費等)の完了とストック総合改善事業(市営南吉田駅前団地)工事の完了等により、予算額では平成28年度比較で19,029千円の減となっています。	128
	147	県営住宅管理費	13,992	15,971	・県営住宅の建物や設備の各種修繕、補修工事及び施設や団地内の住環境の維持管理を行います。 また、県営住宅特別修繕交付金を活用し、老朽化した浴槽・風呂釜及び給湯器について継続的に入替工事を行います。 なお、平成28年度の県営南吉田住宅の避難器具工事の完了等により、予算額では平成28年度比較で1,979千円の減となっています。	—

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
土木費	145	公共下水道事業特別会計繰出金	1,560,172	1,476,637	公共下水道の役割のひとつである雨水の排除や環境保全に関する経費については、浸水の防除など都市機能を保つための費用として公費での負担となります。このことから、雨水処理に要する維持管理費や汚水整備に係る経費の一部を公共下水道事業特別会計に繰り出します。 なお、公債費の増加などにともない、平成28年度比較で83,535千円の増となっています。	—
	145	都市下水路維持管理費	11,073	11,069	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場及び荒井排水機場の運転管理や修繕を行います。	—

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
議会費	43	議会運営費	22,812	20,469	年4回開催される定例会や臨時会等を適正かつ円滑に運営します。広く市民に開かれた議会を目指し、議会報を年4回発行するとともに、インターネットによる本会議の生中継や録画放送を実施するほか、ホームページ上において会議録検索機能の活用を図ります。また、議員の資質向上を目的とした先進地視察や政務活動費の助成を行います。 なお、平成29年度は、政務活動費補助金が増額されるため、平成28年度比で2,304千円の増となっています。	—

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
農林水産業費	113	農業委員会費	19,567	20,111	改正農業委員会法により、地域農業の発展及び担い手の育成確保など、農業経営の安定・合理化に向けた活動と新たに「農地の利用の最適化」を推進いたします。 また、年12回の総会案件を農地法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等の業務を行います。	—
	113	農業者年金事務費	524	601	独立行政法人 農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、青年就農者等を対象に、農業者年金への加入推進活動を行います。 また、女性農業者の地位向上に向けて「家族経営協定の締結」の推進を図ります。	—
	113	機構集積支援事業	1,932	1,877	農業委員会の重要な業務である農地パトロールの実施で、農地利用状況調査と併せて、遊休農地の解消策として、低利用農地所有者に対し利用意向調査を実施します(727千円)。 農地中間管理事業の有効活用により、担い手への農地の集積・集約化の促進のために農地台帳の管理や関係機関へのデータ提供を行います(1,205千円)。	—

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
教育費	153	Jack & Bettyプロジェクト	37,202	33,697	燕の未来を担う人材を育成するために、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校を通じて国際理解教育及び英語教育の一層の充実・推進を図ります。外国語指導助手(ALT)や日本人外国語活動指導助手(JTE)の配置、Jack & Betty教室、英語スピーチコンテスト、海外派遣事業等に加え、夏休み英会話教室、イングリッシュサマーキャンプ、実用英語技能検定受験料の助成などを行います。また、文部科学省が小学校外国語活動の教科化の方針を発表したことを受け、平成29年度からは、教室の対象学年を小学校5年生から4年生へ拡充して事業を実施します。 なお、教室の対象学年拡充に伴う、日本人外国語活動指導助手(JTE)の増員(1名)や、イングリッシュサマーキャンプのリニューアルにより、平成28年度比で3,505千円の増となっています。	130
	153	特別支援学校就学援助事業	7,446	8,526	特別支援学校に在学している児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その通学区分に応じた就学に必要な援助を行います。 また、県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童・生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター「はばたき」から学校までの送迎を行います。	一
	153	奨学金貸付事業	113,756	120,327	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、学業の優れた学生または生徒で、経済的理由により修学が困難な方に奨学金の貸与を行います。 ◆貸与額 ・高等学校(中等教育学校・特別支援学校含む) 月額 25千円・20千円から選択 ・高等専門学校 月額 30千円・20千円から選択 ・大学、短期大学、専修学校 月額 40千円・30千円・20千円から選択	一
	155	学校教育管理費	46,315	40,038	教職員用パソコンや校務支援システムの活用と合わせ、平成29年度から学校事務指導員を配置し学校事務の指導と事務の効率化を進め、教職員の事務負担を軽減し、教育の質の向上を図ります。また、取得後20年以上経過した校外学習用マイクロバスの入替を行います。 なお、教職員パソコンの保守管理、学校事務指導員の報酬等、マイクロバス借上料の増加により平成28年度比で6,277千円の増となっています。	一
	155	地域に根ざす学校応援団事業	11,395	11,011	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目指すことを目的に、地域コーディネーターとの連携をより一層強め、学校支援ボランティアによる「地域につくられた学校の応援団」として地域住民の参加を図り、学校を支援します。	一
	155	ICT教育推進事業	87,834	158,557	ICT機器を活用した授業を展開することによって、児童生徒の情報活用能力を伸ばし、社会のICT化に対応した、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育みます。平成29年度は、28年度導入したタブレット型パソコンをより活用するために、デジタルテレビ等の更新を行います。 なお、当初予算額につきましては、小中学校無線LAN工事が終了したため前年度比で70,723千円の減となっています。	132
	155	燕ジュニア検定事業	520	441	子どもたちが燕市についての理解を深め、郷土への愛着を持てるようにするため、各小学校で、社会科、生活科及び総合的な学習の時間等の学習資料として、また、燕長善タイムの教材として、燕ジュニア検定問題集を活用するよう推進するとともに、学習意欲を高めるため、第6回ジュニア検定を実施します。発行から5年を経過することから、平成29年度は燕ジュニア検定問題集について改訂検討委員会を開催し問題の修正や変更の検討など、問題集改訂に着手します。	一

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	157	子ども夢づくり事業	4,000	4,000	子ども夢基金を活用して、小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助事業を行います。 ・交通費及び宿泊費 1人1回上限額50千円	—
	157	姉妹都市子ども交流事業	1,069	268	青少年の国際性を育み、市民レベルの交流を推進する人材を育成することを目的に、姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村へ4名の生徒を派遣します。ホームステイを通して、生きた英語に触れながら、その地域の文化や歴史を学ぶとともに、姉妹都市との交流を深めます。 なお、平成28年度はダンディ村からの受入れであったのに対して、平成29年度はダンディ村へ派遣することから、平成28年度比で801千円の増となっています。	—
	157	長善館学習塾事業	822	829	小学校6年生を対象に長善館の精神を活かした勉強や生活を体験する長善館学習塾を開催し、リーダーとしての能力を伸ばし、地域の歴史、産業や防災等を学ぶことで郷土への理解を育み、未来の燕市を担う子どもたちを育成します。	—
	157	広島平和記念式典派遣事業	536	539	非核平和宣言推進事業の一環として、命の尊厳や平和の尊さについて理解を深めることを目的に、市内5中学校から代表生徒を広島平和記念式典に派遣します。	—
	157	笑顔で入学支援事業	110	110	小学校入学予定児童の保護者に対し、入学に対する不安を解消し、入学を円滑にするための支援を行います。	—
	157	燕キャプテンミーティング	620	618	リーダーとして大切なコミュニケーション能力や課題解決能力等を養うため、学校や活動種目の枠を越えて、市内中学校の部活動において中心的な役割を担う子どもたちを対象に、各界でキャプテンや指導者として活躍する講師を招いて講演会や各種活動を実施します。	—
	157	学校図書館充実事業	18,436	17,656	「子ども夢基金」を活用して計画的に図書を購入し、蔵書の充実を図り、児童生徒の読書活動や学習環境を整備します。そして、学校図書館管理システムを活用して適正な蔵書管理や児童生徒の読書傾向を把握した効果的な読書指導に努めます。また、学校図書館司書業務嘱託員の配置等により各学校図書館の運営をサポートします。	133
	157	学校・地域連携促進事業	5,000	5,000	学校、地域及び保護者が一体となって子どもたちを育む体制を構築するため、各学校の実情に応じた取組に対して補助金を交付し、学校と地域の連携を促進します。 ・1校あたり 上限額250千円	—
	157	羽ばたけつばくろ応援事業	1,079	1,078	社会貢献や夢を実現しようとする小中学生から20歳までの団体及び高校生から20歳までの個人を対象に自己啓発、学習、視察などの活動や、地域で取り組むイベント、地域活動など社会参画事業などの活動に要する経費について補助金を交付し、次世代を担う人材を育成します。 ・個人 高校生から20歳まで 上限10万円 ・団体 小学生から20歳まで 上限25万円	—
	159	スクールソーシャルワーカー派遣事業	1,244	906	不登校をはじめとする問題行動の解決に必要な学校体制を、より強固なものにするため、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣します。児童生徒の自宅を訪問することで個々のケースと向き合い、児童生徒、保護者、校長、及び教職員とのつなぎ役を担うことによって、不登校児童生徒数の減少を目指します。	—
	159	つばめキッズファーム事業	1,500	1,500	小学校の子どもたちが収穫の喜びを体験し、子どもたちを取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知るために小学校が実施する農業体験に対して補助金を交付し、キャリア教育の更なる拡充を図ります。 ・小学校1校あたり 上限額100千円	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	159	Good Job つばめ 推進事業	4,513	1,313	中学生がふるさと燕の産業を知る機会を得ることで、自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むため、職場体験の実施日数を中学校1校あたり5日間まで延伸し、キャリア教育の充実を図ります。また、平成29年度は県の成果報告会である「夢創造ナビゲーションサミット」で、職場体験に取り組んだ生徒たちがキャリア教育の成果を報告します。 なお、職場体験調整委託料とマイクロバス運行業務委託料が増加したため、平成28年度比で3,200千円の増となっています。	134
	159	【新】学校不適應・ひきこもり相談事業	3,037	—	支援を必要とする子ども・若者に対して一貫した相談体制の確立と個別支援を充実させるため、学校での不登校対策と若者のニート・ひきこもり対策の相談を一本化した窓口を設置します。また、そのための調整役となる相談員と指導主事の配置やケース検討会議での支援策を共有できるシステムづくりを行うため、平成29年度予算において3,037千円を計上します。	135
	159	教育指導費	14,218	16,054	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT)や、いじめ・不登校等の予防早期発見に有効な客観的データが得られる学校生活の満足度検査(Q-U)を実施します。 なお、Q-U検査を1回から2回に増やすため、平成28年度比で1,836千円の増となっています。	—
	159	学習支援充実事業	40,195	39,437	小中学校に学習支援員を配置し、学習指導、特別活動及び生活指導等の補助を行うことにより個別の支援が必要な児童・生徒に応じた指導の充実を図るとともに、ICT機器を用いた授業での児童・生徒のサポート、実習補助を行います。	—
	159	別室登校学習支援員配置事業	3,133	3,109	登校できても教室に入ることのできない中学生を対象に学習支援員を配置し、生徒一人ひとりの状態やニーズを把握し、必要とする学習支援を行います。	—
	159	小中学校教職員研修事業	989	1,059	教職員としての資質(授業力・生徒指導力・学級経営力等)向上を図るため、県内外の先進校への視察研修に対し助成を行うとともに、各種研修会を実施し、教育課題に対応する力の向上を図ります。	—
	161	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	689	689	児童生徒の「言葉の力」を育成するため、最新の専門的理論を研究している新潟大学教育学部の指導者から、計画的・継続的に指導助言を受け、市内小中学校の校内研究等を一体的に進めます。また、教員を目指す学生の現場実習の場として、学校での受け入れを強化します。	—
	161	中学生学力向上対策プロジェクト	140	140	教員が毎時間の授業を充実させ、生徒が興味関心をもって授業に取り組むことにより、諸調査における数値を全国値に対して充分上回るような対策を講じます。また、新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業とも関連させながら、中学生の国語・英語・数学の学力向上を図ります。	—
	161	教育センター運営費	5,936	5,688	教育関係職員の研修を行う教育センター施設の管理運営を行います。	—
	161	適応指導教室事業	7,729	9,792	学校生活に適應できない不登校児童生徒に対し、集団生活への適応指導カウンセリング、学習指導等を通して、児童生徒の自立等を促し、学校生活への復帰を支援します。 なお、燕地区の適応指導教室(エンゼンルルーム)が平成29年3月に中央公民館へ移転することに伴う維持管理費用の減額のため、平成28年度比で2,063千円の減となります。	—
	161	言語・発達障がい通級指導教室運営費	376	129	言語・情緒に障がいをもつ子どもが積極的に生活を切り開いていく力を高めていくことができるように専門的な指導を行います。 なお、検査用備品の整備ため平成28年度比で247千円の増となっています。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	161	視聴覚ライブラリー運営費	494	93	児童や生徒に映像を取り入れた教育を行うため専門的な映像資料を管理し、学校等へ貸し出しを行います。 なお、新たな教材用DVDなどの購入を予定しており、平成28年度比で401千円の増となっています。	—
	161	子どもを育む推進事業	1,703	752	各小中学校での取組のほか、各中学校区での「いじめ見逃しゼロスクール集会」を通して、いじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、燕市子どもを育む推進協議会における意見交換を通して、子どもたちの健やかな心を培う活動の推進を図ります。 なお、保護者と中学生を対象にした講演を実施するため、平成28年度比で951千円の増となっています。	—
	161	心の教室相談員派遣事業	906	728	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごと等の相談内容に適切に対応するため、中学校へ「心の教室相談員」を派遣します。 なお、平成29年度から吉田中学校に心の教室相談員を配置することから、平成28年度比で178千円の増となります。	—
	163	科学教育推進事業	3,373	3,288	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童・生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図ります。	—
	163	教育総務費	52,640	53,381	小学校施設の維持管理のため、臨時管理員の雇用、各種法定検査や設備維持管理ための業務委託などを行います。	—
	165	遠距離通学支援事業	11,959	11,823	遠距離通学の児童に対してスクールバスの運行や補助金の交付により、支給保護者負担の軽減を図り、通学の支援を行います。	—
	165	教育振興費	50,873	51,346	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、小学校で必要な費用の一部を助成します。また、社会、生活、総合学習等の校外学習の実施にあたり、児童の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎を行います。	—
	165	理科教育等設備整備事業	3,000	3,000	子どもたちの科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。	—
	165	小学校整備事業	43,913	56,920	小学校施設の維持管理のための各種業務委託の結果報告を受けての修繕や、建築物定期調査による是正事項を解消するための改修を行います。	—
	165	【新】粟生津小学校大規模改造事業	13,000	—	昭和57年に建設され、築34年を経過し、校舎の老朽化が進み、大規模改造(老朽化対策)工事が必要となっていることから、平成29年度は同工事の設計業務を行います。 (平成29年度:実施設計、平成30年度:大規模改造工事)	136
	165	【新】分水小学校設備改修事業	24,500	—	老朽化した消防用設備(防火シャッターなど)の改修を行います。	137
	167	教育総務費	17,668	17,555	中学校施設の維持管理のため、臨時管理員の雇用、各種法定検査や設備維持管理ための業務委託などを行います。	—
	169	遠距離通学支援事業	4,382	4,365	遠距離通学の生徒に対してスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を行います。	—
	169	教育振興費	42,010	43,137	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、中学校で必要な費用の一部を助成します。また、社会や理科をはじめとする校外学習の実施にあたり、生徒の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎を行います。	—

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	169	スポーツエキスパート活用事業	1,016	565	運動部活動に熱心に取り組み、競技力の向上を目指している中学校に優秀な外部指導者を派遣することにより、地域社会との連携を促進するとともに、運動部活動の活性化を図ります。 なお、平成29年度は外部指導者を増員して事業の充実を図ることから、平成28年度比で451千円の増となっています。	—
	169	理科教育等設備整備事業	2,000	2,000	子どもたちの科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。	—
	169	中学校整備事業	13,600	9,157	建築物定期検査による是正事項を解消するための改修など中学校施設の整備・修繕を行います。	—
	187	学校衛生管理費	22,818	22,722	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断や各種検査を行うとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう環境衛生検査等を実施します。	—
	189	学校給食運営費	155,760	158,387	燕地区の児童生徒約3,600名へ学校給食を提供します。また、国県食物アレルギー対応指針に従い、燕市の対応を進めるために有識者会議を開催します。	—
	189	給食センター管理運営費	142,135	139,464	西部学校給食センターから、吉田・分水地区の児童生徒約3,200名へ学校給食を提供します。	—

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
民生費	83	保育園運営費	801,359	751,289	次の時代を担う子どもたちが豊かに健やかに育つよう、市内17カ所の公立保育園・2カ所の公立認定こども園で保育を実施します。また、多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てを支援します。	—
	85	保育園整備事業	64,400	39,200	三方崎保育園の冷暖房設備改修工事を行います。吉田北保育園と粟生津保育園のブロック塀を解体し、新たなフェンスの設置を行います。燕南こども園において、借地により駐車場を確保している現状を改善するため、保護者及び職員の駐車場整備を行います。また、安全な保育環境を提供するため、保育施設の維持管理に必要な改修工事や遊具等の整備を進めます。	138
	85	私立認可保育所経費	415,513	382,469	市内の私立保育園4カ所で実施する保育運営や未満児保育事業に係る経費について負担します。また、地域子ども・子育て支援事業等の補助金を活用し、私立保育園が実施する事業に対して補助金を交付します。	—
	85	保育所広域入所委託事業	29,945	17,583	家庭の事情や保護者の勤務形態、里帰り出産等の理由により、市内の保育園では通園が困難な児童が市外の保育園等で保育を行うための経費の負担を行います。 なお、広域入所希望児童数の増加が見込まれるため、平成28年度比で12,362千円の増となります。	—
	85	私立認定こども園経費	343,822	301,336	市内の私立認定こども園2カ所で実施する保育運営や未満児保育事業に係る経費について負担します。また、地域子ども・子育て支援事業等の補助金を活用し、私立認定こども園が実施する事業に対して補助金を交付します。	—

(次ページへ続く)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 初 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
民生費	85	児童館運営事業	47,210	42,851	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また親子のふれあいの場、交流の場として児童館の運営を行います。 なお、児童館事業充実のため、非常勤職員等の増員(2人)により、平成28年度比で4,359千円の増となっています。	—
	87	児童研修館運営事業	15,815	14,542	児童研修館(こどもの森)において、乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動を実施し、児童の健全育成を推進します。 なお、児童研修館事業充実のため、非常勤職員の増員(1人)により、平成28年度比で1,273千円の増となっています。	—
	87	児童クラブ運営事業	148,429	134,690	公営の16クラブと民営の1クラブで、昼間保護者が家にいない小学校の児童を放課後に預かり、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進します。 なお、受け入れ児童数の増に伴い非常勤職員の増員(8人)により、平成28年度比で13,739千円の増となっています。	—
	89	なかまの会管理運営費	20,553	19,254	児童クラブが設置されていない小学校区に、放課後の子どもの居場所づくりを目的に、なかまの会の事業を5施設で行います。	—
	89	地域子育て支援事業	53,525	58,101	保育園等に入園していない子育て家庭の育児相談指導と情報提供及び子育ての輪を広げるための事業を市内7施設の子育て支援センターで行い、燕市の子育て支援の充実を図ります。また、第3子以降の赤ちゃん誕生に関する事業で、小学校入学対象者に子育て支援金を支給します。	—
	89	ファミリーサポートセンター運営事業	3,628	3,758	子育て総合支援センター「すくすく」内にアドバイザーを配置し、ファミリーサポートセンター事業を実施します。本事業により、会員組織の中で育児援助を受けたい方と援助を行ってくれる方が、相互援助活動を行うことによって、育児と仕事の両立を支援します。	—
	91	病児・病後児保育事業	19,407	18,244	保護者の就労と子育てを支援するため、病気や病後の子どもで保育園等や家庭等で保育が困難な場合において、小児科医院併設の病児保育室「あおぞら」で一時的に保育を実施します。	139
	91	地域子育て支援講座事業	468	468	子育ての不安や悩みを分かち合い、負担を軽減するとともに、親同士のつながり・交流を促進することを目的として、同年代の子どもを持つ母親向けにNPプログラムやBPプログラムの手法により子育て支援講座を行います。	—
	91	子育てつばめメール配信事業	519	529	子育て支援として、登録した会員に相談窓口や支援制度、イベントなどの子育てに関する情報を携帯電話やスマートフォンにメール配信します。	—
教育費	169	幼稚園運営費	8,538	7,565	教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、市内2カ所の公立幼稚園で幼児教育を実施します。	—
	171	幼稚園総務費	13,397	9,474	公立幼稚園施設2カ所の管理及び設備の修繕等を行います。 なお、平成29年度は、燕市外の幼稚園に通園する園児に対する市の負担部分について、これまでの補助制度から「子ども・子育て支援新制度」に基づく負担金制度に移行する幼稚園が増えたため、平成28年度比で3,923千円の増となっています。	—
	171	私立幼稚園就園奨励事業	279	885	子ども・子育て支援新制度において、従来の制度の市外私立幼稚園に在園している満3歳以上児を持つ世帯に、所得要件に応じて補助を行います。なお、平成29年度は、新制度への移行施設が増えて補助対象園児が減少したため、平成28年度比で606千円の減となっています。	—

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
労働費	111	勤労青少年ホーム管理運営費	3,980	5,014	勤労青少年ホームの施設維持管理を行います。なお、平成28年度に旧燕市勤労青少年ホームを解体したことにより1施設のみの管理となったため、平成28年度比で1,034千円の減となっています。	—
教育費	171	生涯学習推進費	127	137	生涯学習の推進を図るため、生涯学習人材バンクの登録・活用の促進を図るとともに、生涯学習情報の提供に努めます。また、平成27年度に策定した「第2次燕市生涯学習推進計画(平成28年度～平成34年度)」の施策の達成目標について、市民代表等で構成される「燕市生涯学習推進協議会」において報告・審議・評価を行います。	—
	173	社会教育総務費	712	875	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行います。	—
	173	成人式事業費	784	795	毎年3月の第3日曜日に新成人を招いて、新成人実行委員会を中心に成人式を行います。	—
	173	家庭教育推進事業	300	300	子どもたちの豊かな心を育てる活動を、地域・家庭において定着させ推進するため、幼稚園、保育園、認定子ども園、小学校及び中学校のPTAや保護者会などが開催する講演会等の謝礼金の一部を助成するとともに、その際に提出された報告書をまとめ、報告書集として市内各学校等に配布し、啓発を図ります。また、地域で家庭教育支援に取り組んでいる団体と連携し保護者の学びの場の提供に努めます。	—
	173	中央公民館管理運営費	23,799	20,624	中央公民館の施設維持管理を行います。なお、増築工事の完了に伴い施設の建築面積や各種機械設備の増があったことにより、平成28年度比で3,175千円の増となっています。	—
	175	地区公民館管理運営費	45,516	49,978	吉田公民館及び分水公民館の施設維持管理を行います。また、分水公民館内の老朽化した机、椅子の更新を行います(6,100千円)。なお、平成28年度に吉田公民館の備品購入が完了(当初予算額11,140千円)したことにより、平成28年度比で4,462千円の減となっています。	—
	175	中央公民館事業	8,478	8,591	青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。	—
	177	地区公民館事業	1,240	1,012	吉田公民館及び分水公民館で地域に密着した公民館事業を行います。	—
	177	分館管理運営費	59,249	54,123	中央公民館の5分館等の施設維持管理を行います。従来の中央公民館の2分館・吉田公民館の2分館に加え、小中川公民館が新規で指定管理施設となります。なお、小池公民館の駐車場アスファルト舗装工事を行うこと等により、平成28年度比で5,126千円の増となっています。	—
	177	分館事業	1,311	1,542	中央公民館の5分館で地域に密着した公民館事業を行います。	—
	177	市民交流センター管理運営費	12,759	11,430	市民交流センターの施設維持管理を行います。なお、1階社会福祉協議会事務室前の窓にカーテンを取りつける工事を行うことなどにより、平成28年度比で1,329千円の増となっています。	—
	179	【新】吉田北体育文化センター天井耐震等改修事業	5,900	—	吉田北体育文化センターの体育館棟特定天井の改修、屋上防水の改修、トイレの洋式化工事を行うための設計を行います。	140
	179	図書館管理運営費	87,933	87,479	3図書館の指定管理業務委託を行うとともに、つばめBOOKサポーター育成事業などにより、図書にかかわる人材を育成します。	—
	179	青少年育成センター事業	2,281	2,339	青少年への街頭補導活動や社会環境浄化活動、ニート・ひきこもり対策として若者就労支援事業を行います。	—
	181	文化会館管理運営費	23,331	24,627	文化会館の施設維持管理を行います。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明資料
教育費	181	自主事業	25,131	24,323	文化会館において、市民の芸術文化の向上を目的とし、アーティストによる舞台芸術・文化活動など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を行います。また、市民の文化への関心を高め、より一層の文化振興を図るため、自主的な文化活動を行う市民団体に対して助成を行います。	—
	183	吉田ふれあいセンター管理運営費	8,469	9,020	吉田ふれあいセンターの施設維持管理を行います。なお、修繕料・工事請負費の減により、平成28年度比で551千円の減となっています。	—
	183	分水良寛史料館管理運営費	8,277	7,663	分水良寛史料館の施設維持管理を行います。また、平成29年度は外部扉の工事等により、平成28年度比で614千円の増となっています。	—
	183	分水良寛史料館展示事業	1,770	603	国の重要文化財及び寄贈品や寄託品、館蔵品を中心に常設展・特別展を開催します。なお、平成28年度は、特別展等に係る経費を平成27年度からの繰越予算で執行しているため、平成28年度比で1,167千円の増となっています。	—
	185	長善館史料館管理運営費	7,243	4,596	長善館の歴代館主や門人の史料の展示及び施設の維持管理及び長善館歴代館主の日記解読事業を行います。なお、平成28年度は、筑波大学と連携した古文書等の整理・目録の刊行に係る経費を平成27年度からの繰越予算で執行しているため、平成28年度比で2,647千円の増となっています。	141
	185	文化財保護事業	1,639	1,127	市指定文化財など地域の文化財の調査や保護及び啓発に関する事業を行います。文化財収蔵庫で資料の一元的な管理を図るとともに、文化財を紹介する映像プログラムを制作し公開します。文化財収蔵庫の管理や映像制作のため、平成28年度比で512千円の増となっています。	142
	187	埋蔵文化財事業	120,775	51,779	各種開発に伴う発掘調査等、埋蔵文化財の保護を図り、遺跡出土品展などの公開・活用事業を実施します。継続で実施している宝崎遺跡の調査(報告書作成)に加え、熊ノ田遺跡の本発掘調査の実施により、平成28年度比で68,996千円の増となっています。	—
	187	文化振興事業	5,460	5,555	文化団体に対する活動支援や美術展覧会及び良寛書道展を開催するとともに、「郷土史燕」「文芸つばめ」を発刊し、文化の振興に努めます。	—
	191	体育振興費	11,317	11,451	燕市体育協会・燕市スポーツ少年団に補助金を交付し、地域スポーツの推進を図ります。また、スポーツ推進委員等が各種研修に参加することで、ニュースポーツの習得や指導技術の向上を図ります。	—
	191	生涯スポーツ振興費	13,502	14,428	各種スポーツ教室、スポーツ大会を開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図ります。また、運動を通じた市民の健康づくりを推進するとともに、子どもの体力向上サポート事業(ヘキサスロン)の実施や燕マラソン大会を開催します。なお、ヘキサスロン実施校が7校から3校に減となるため、平成28年度比で926千円の減となっています。	—
	191	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	3,156	3,614	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市の交流事業「ヤクルトスワローズ少年野球交流大会」が平成29年度は愛媛県松山市で開催されるため、燕市代表チームを派遣し、交流を深めます。また、派遣先が宮崎県から愛媛県となることに伴う交通費の減により、平成28年度比で458千円の減となっています。	—

(次ページへ続く)

(単位:千円)

款	予算書 ページ	主 要 事 業 名	当 予 算 額	前 年 度 予 算 額	事 業 の 概 要	補足説明 資料
教育費	193	ホストタウン推進事業	2,488	5,046	昨年度までの東京五輪キャンプ地誘致事業とホストタウン推進事業を併せ、新たにホストタウン推進事業として事業を実施します。 2020年東京オリンピック・パラリンピックに係るオリンピックの事前合宿誘致を目指しながら、燕市のスポーツ振興、ボランティア活動の活発化を図り、スポーツによる国際交流を推進します。 また、東京五輪ホストタウン構想の登録によりモンゴル国とアーチェリーを通じたスポーツ(練習試合、合同練習、見学会)や異文化活動(講座、教室等)などの交流を図ります。 なお、五輪誘致用パンフレット印刷を行わない(平成28年度作成済み)ためと、モンゴル国パラアーチェリー協会の合宿人数と日数が8人から4人、3週間から2週間に減となるため、平成28年度比で2,558千円の減となっています。	—
	193	【新】サッカー練習場調査研究事業	138	—	サッカー練習場について、他県等の施設状況や整備に係る特定財源確保の調査研究を行います。	—
	193	スポーツ拠点化推進事業	3,356	2,442	昨年度まで単独事業であったJCYレディースサッカーフェスティバル開催事業と、新たにスポーツ教室等業務委託及び波及効果促進業務委託を併せ、スポーツ拠点化推進事業として事業を実施します。 日本クラブユースサッカー連盟主催による「JCYレディースサッカーフェスティバル」や、新規事業として国際レベル選手による「ミズノトラッククラブ」の全日本実業団等の大会に向けた強化合宿を行います。 「サッカーフェスティバル」や「陸上強化合宿」を燕市で開催することにより、各種目のレベルの高いプレーを間近に見ることで、市民に夢と感動を与えとともにスポーツにおける交流を深めます。 なお、新規事業の増により、平成28年度比で914千円の増となっています。	143
	193	体育施設管理運営費	316,198	297,979	指定管理者による、市内25体育施設の管理運営を行うことで、効率的、効果的な管理運営を図るとともに、充実したスポーツサービスに努めます。 なお、各体育施設の設計監理業務委託費及び工事請負費の増により、平成28年度比で18,219千円の増となっています。	144 145 146
	195	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	12,358	9,181	三条・燕総合グラウンド(野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)を三条市と共同で運営します。 なお、平成29年度より平成26、27年度に実施した陸上競技場改修に伴う償還金が発生する為、平成28年度比で3,177千円の増となっています。	—
	195	分水プール改修事業	25,470	45,000	幼児用プール槽の防水塗装とプールサイド塗装の改修工事を行います。 (平成28年度:50mプール槽の防水塗装、濾過機の更新)	147
	195	【新】吉田武道館屋外排水設備等改修事業	31,500	—	吉田武道館の排水の下水道接続工事、トイレの洋式化改修工事などを行い避難施設としても市民の安心安全の確保を行います。	148
	195	【新】スポーツランド燕野球場付帯施設整備事業	24,088	—	スポーツランド燕野球場のダッグアウトやバックネットが経年劣化により傷みが激しいことから施設環境を整えるために改修工事を行います。	149
	195	開放施設管理費	8,174	8,486	市内小中学校の体育館並びにグラウンドの一般開放施設の管理を行います。	—

参 考 資 料

事業費に関する調べ(一般会計)

1 合併特例債事業

(1) 補助事業

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地
					合併特例債
土木費	須頃郷排水対策事業	211,000	20,200		181,200
合 計		211,000	20,200		181,200

(2) 単独事業

款	事業名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地
					合併特例債
教育費	【新】栗生津小学校大規模改造事業	13,000			12,300
合 計		13,000			12,300

(3) 合併特例債事業合計

合併特例債事業合計	事業費	財源		
		国庫支出金	県支出金	地
				合併特例債
補助事業	211,000	20,200		181,200
単独事業	13,000			12,300
合 計	224,000	20,200		193,500

2 通常事業

(1) 補助事業

款	事業名	事業費	財源	
			国庫支出金	県支出金
総務費	県央大橋西詰周辺地域整備事業	46,615	6,515	
商工費	【新】千眼堂吊橋修繕工事 (観光施設維持管理事業)	25,000	12,500	
	【新】産業史料館リノベーション事業	38,000	2,005	
土木費	空き家解体撤去費助成金 (空き家等対策推進事業)	5,000	2,500	

(単位:千円)

内		訳		概	要	補足説明資料
方		その他	一般財源			
県貸付金	通常債					
9,500			100	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成29年度での完了に向け引き続き浸水エリア内で幹線排水路の改修工事を実施します。 (事業期間:平成24年度～平成29年度)		118
9,500			100			

(単位:千円)

内		訳		概	要	補足説明資料
方 債		その他	一般財源			
県貸付金	通常債					
600			100	昭和57年に建設され、築34年を経過し、校舎の老朽化が進み、大規模改造（老朽化対策）工事が必要となっていることから、平成29年度は同工事の設計業務を行います。（平成29年度：実施設計、平成30年度：大規模改造工事）		136
600			100			

(単位:千円)

内 訳			
方 債		その他	一般財源
県貸付金	通常債		
9,500			100
600			100
10,100			200

(単位:千円)

源	内 訳		概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
34,200		5,900	本市の玄関口である県央大橋西詰周辺地域を観光交流拠点として整備するため、開発用地の造成工事を実施します。	－
		12,500	千眼堂吊橋床板の全面取り替えと桁の修繕工事を行います。	109
34,200		1,795	平成30年度に予定している産業史料館のリノベーション(本館、中庭、工芸館、工匠館の改修等及び体験工房棟の新設)のための地質調査、基本設計、実施設計を行います。	115
		2,500	管理が不全で危険な特定空き家等として、解体の指導を受けた所有者等に対して、解体工事費の一部を補助します。 (対象解体工事の1/2、補助上限額500千円)	－

(1) 補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	大河津分水さくら公園整備事業	30,000	12,000	
	吉田ふれあい広場整備事業	32,230	16,115	
	【新】燕市交通公園整備事業	58,212	29,000	
	灰方幹線他歩道整備事業	50,000	26,400	
	側溝修繕事業	103,000	55,000	
	橋梁修繕事業	31,000	16,500	
	橋梁定期点検事業	32,000	16,500	
	廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業	180,000	96,250	
	広域6号線歩道整備事業	31,000	15,950	
	【新】幹線道路舗装修繕事業	17,000	8,800	

(単位:千円)

源	内 訳		概 要	補足説明資料
	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源		
16,200		1,800	地域住民や観光客の憩いの場として整備します。平成29年度は、多目的広場の整備を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)	120
14,500		1,615	開園以来、砂利道のままとなっていた園路舗装によるバリフリー化を図ることで回遊性を向上し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる憩いの場として整備を行います。	121
26,200		3,012	経年劣化で更新の必要がある遊具等を集約し、アンケートで要望の多かった大きな滑り台を配置し、点在していたアスレチック遊具の要素をレイアウトした大型複合遊具の設置及びターザンロープ、連絡橋、東屋を更新します。	122
21,200		2,400	本路線は、西燕地区と主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として、また、燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成29年度は歩道整備工事L=180mを実施します。 (事業期間:平成26年度～平成30年度)	123
43,200		4,800	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損などにより子供や高齢者が足を踏み外す恐れがあり危険な状態であることから、既製品U型側溝へ改修することで、歩行者の安全を確保します。平成29年度は燕地区、吉田地区、分水地区あわせてL=2,000m程度の整備工事を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成31年度)	-
13,000		1,500	橋梁点検結果により、経年劣化している橋梁を橋梁長寿命化計画に基づき補修工事を進めます。平成29年度は中ノ口川水門橋の修繕工事(国交省受託)を実施します。 (事業期間:平成25年度～平成31年度)	-
13,900		1,600	道路法施行規則の改正により5年に1回の点検が義務付けられています。この点検により損傷や変状が見受けられた場合は修繕計画を立て、的確な維持管理を図ることにより安全・安心な交通や歩行を確保します。平成29年度は橋梁点検業務N=62橋を実施します。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)	-
75,300		8,450	本路線は、燕地区郊外と中心部を結ぶ重要な路線であり、沿線には燕中学校や燕中央公園などが立地し交通量が非常に多い路線です。しかし本路線の前後は歩道が整備されていますが、踏切部は歩道が整備されていないため、歩行者が安全に通行ができるよう、平成29年度において踏切拡幅工事をJR東日本新潟支社に委託します。 (事業期間:平成28年度～平成29年度)	124
13,500		1,550	本路線は、燕地区郊外と工業団地方面を結ぶ交通量の多い路線です。朝の通勤通学時間帯の混雑時においては、児童が狭い路肩を歩き道路横断を余儀なくされるなど、危険な状況であるため、歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成29年度は歩道整備工事L=50mと公有財産購入A=169m ² 及び物件移転補償N=3件を実施します。 (事業期間:平成28年度～平成29年度)	125
7,300		900	道路ストック(舗装)総点検の結果、各地区を結ぶ重要な幹線道路において路面のひび割れ、わだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全・安心に市道を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。平成29年度は修繕工事L=215mを実施します。 (事業期間:平成29年度～平成33年度)	-

(1) 補助事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	雪寒事業	56,000	30,000	
	【新】大曲62号線他道路改良事業	41,000	22,000	
	【新】寺郷屋灰方線自歩道整備事業	21,000	11,000	
	住宅リフォーム助成事業 (建築総務費)	30,000	15,000	
	木造住宅耐震改修事業 (建築総務費)	5,250	2,250	750
	【新】市営吉田旭町団地外装改修事業 (市営住宅等管理費)	90,440	44,512	
教育費	【新】スポーツランド燕野球場付帯施設整備事業	24,088	12,044	
合	計	946,835	452,841	750

(単位:千円)

源	内 訳		概 要	補足説明資料
	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
23,400			2,600	<p>【中島環状線ほか雪寒工事】 本路線は、主要地方道燕・分水線及び市道広域9号線の接続する重要な幹線道路であり、沿線には、分水北小学校やあおい保育園もあるため、朝夕は送迎車や通勤車両も多く冬期間は危険な状況です。そのため、消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。平成29年度は散水管L=570mの布設を実施します。 (事業費:20,000千円) (事業期間:平成27年度～平成29年度)</p> <p>【大曲32号線ほか雪寒工事】 本路線は、平成29年度に東部学校給食センターが沿線に建設されるため、この建設に合わせ消雪用井戸N=1本を新設し、冬期間における児童生徒への確実な給食提供に努めます。 (事業費:24,000千円) (事業期間:平成29年度～平成30年度)</p> <p>【杉柳八王寺線ほか雪寒工事】 本路線は、主要地方道燕地藏堂線及び燕分水線を結ぶ重要な幹線道路です。沿線には大曲八王寺保育園や燕市体育センターなどがあり、朝夕は園児の送迎車や通勤車両も多く冬期間は危険な状況です。そのため、消雪施設の整備により歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。平成29年度は大曲八王寺保育園前道路に散水管L=300mの布設を実施します。 (事業費:12,000千円) (事業期間:平成28年度～平成31年度)</p>
17,100			1,900	<p>施工対象区域は、大曲河川公園や産業史料館、老人集会センター、一般住宅が河川区域内にあり豪雨などにより被災する恐れが懸念されます。そのため、河川区域内の市道である大曲62・63号線を新堤防として道路拡幅及び歩道整備を実施し、防災機能の強化により安心・安全に暮らせる地域づくりを進めます。平成29年度は詳細設計L=1,460mと用地測量A=85,000m²を実施します。 (事業期間:平成28年度～平成34年度)</p>
9,000			1,000	<p>主要地方道新潟燕線は、燕北小学校及び燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が非常に多い路線です。本路線は、自歩道は整備されていますが、幅員が狭く歩行者と自転車とすれ違う際には車道に回避しなければならないなど、危険な状態となっています。そのため、本路線を通学路の代替路線として自歩道を整備し、自転車や歩行者の安全確保を図ります。平成29年度は歩道整備工事L=350mを実施します。 (事業期間:平成28年度～平成31年度)</p>
			15,000	<p>住宅リフォーム費用の助成を行います。 助成率:工事費の10% 助成上限額:100千円</p>
			2,250	<p>木造住宅の耐震改修(設計)費用の一部を補助します。 耐震改修:費用の2/3 助成上限額:650千円(高齢者等世帯は850千円) 耐震設計:費用の1/2 助成上限額:100千円(高齢者等世帯は200千円)</p>
			45,928	<p>市営吉田旭町団地外装改修事業(屋上防水改修・外壁改修・トップライト改修等・工事監理)及び市営吉田文京団地外装改修事業(設計)を行います。</p>
		12,044		<p>スポーツランド燕野球場のダッグアウトやバックネットが経年劣化により傷みが激しいことから施設環境を整えるために改修工事を行います。</p>
362,200		12,044	119,000	

(2) 単独事業

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
総務費	集会施設建設費補助金 (町内関係費)	6,300		
	【新】庁舎サーバー室空調機取替工事 (庁舎管理費)	1,500		
	【新】普通財産管理費	1,214		
	【新】旧燕工業高等学校管理事業	20,970		
	公共施設予防保全事業	28,500		
民生費	福祉施設運営事業	130		
	障がい者社会福祉施設整備事業費補助金 (地域生活支援事業)	4,560		
	高齢者・障害者向け住宅整備補助事業補助金 (在宅高齢者福祉事業)	3,550		1,775
	【新】屋内ゲートボール場改修事業費補助金 (介護予防・生活支援事業)	10,000		
	児童遊園遊具撤去・再設置等工事 (児童遊園管理費)	4,436		
	保育園整備事業	36,200		
	【新】南こども園駐車場整備工事 (保育園整備事業)	28,200		
	【新】分水児童館フェンス撤去工事 (児童館運営事業)	89		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		6,300	地域の交流拠点施設である自治会の集会施設の建設等に要する費用を補助(対象事業費の30%以内)します。 ・八王寺自治会(改築工事:限度額4,800千円) ・吉田浜首町自治会(修繕工事:限度額1,500千円)	-
		1,500	行政機能の中核であるサーバー室の予防保全を目的に空調機の取替工事を行います。	-
		1,214	・県道吉田弥彦線跨線橋下駐車場の占用解除による構造物の撤去工事を行います。 ・西太田ゲートボール場にある日よけが老朽化により腐食が進んでいるため改築工事を行います。	-
		20,970	旧燕工業高等学校敷地の構内道路の舗装工事と高速道路の側道から敷地内に入る灰方11号線の舗装復旧工事を行います。	-
		28,500	公共施設(建築物)の劣化を早期に発見し、事故や大規模修繕に至る前の、軽微な段階で改修することで、施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ります。 (修繕料5,000千円を除く)	126
		130	「燕市障がい者地域生活支援センターはばたき」のウッドデッキ撤去工事を行います。	-
		4,560	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の活用を進めながら、市独自の補助金も合わせて交付することで、事業所の財源負担の軽減を図り、施設の環境整備を推進します。	-
		1,775	概ね65歳以上の高齢者で、要支援・要介護認定を受けている人や身体障害者手帳1・2級の交付を受けている人などを対象に、世帯の収入状況に応じてバリアフリーなど自宅の改造に要する費用の一部を補助します。 (補助額上限) ・要支援、要介護認定者300千円 ・身体障害者手帳、療育手帳保持者500千円	-
		10,000	屋内ゲートボール場「すば一く燕」が完成後20年が経過し、屋根の雨漏りや外壁の腐食など老朽化が進み、改修が必要となっていることから、燕市社会福祉協議会が行う改修事業費の一部を補助金として支出します。	-
		4,436	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、児童遊園及び地域管理公園における統廃合の対象となった公園の遊具を引き続き撤去します。	-
		36,200	三方崎保育園の冷暖房設備について改修工事を行うほか、吉田北保育園と粟生津保育園の外周に設置されているブロック塀については、建築基準法による建築物定期調査により不適格との指摘を受けたため撤去し、安全なフェンスの設置工事を行います。その他、必要に応じて各施設の改修工事を行います。	-
		28,200	燕南こども園について、借地により駐車場を確保している現状を改善するため、用地を購入し保護者及び職員用駐車場の整備を行います。	138
		89	分水児童館に設置されている老朽化したフェンスを取り壊すことで、児童館の安全性と利用空間の快適性向上を図ります。	-

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
衛生費	保健センター管理運営費	1,300		
	公衆浴場設備改善事業補助金 (公衆浴場対策費)	416		208
	【新】し尿処理場改修工事 (し尿処理場運転管理費)	14,542		
労働費	【新】勤労青少年ホーム管理運営費	796		
農林水産業費	【新】市民農園給水工事 (農業振興事業)	55		
	国営土地改良事業負担金 (国営土地改良事業)	16,021		
	かんがい排水、地盤沈下対策事業等負担金 (県営土地改良事業)	36,944		
	県営経営体育成基盤整備事業負担金 (県営土地改良事業)	9,512		
	土地改良事業負担金補助金	8,786		
	【新】農道・集落道維持管理事業	230		
	【新】河川工作物維持管理事業	337		
	【新】島上農村環境改善センター維持管理事業	1,920		
商工費	吉田産業会館改修事業 (産業会館運営費)	57,000		
	【新】産業史料館回線接続工事 (施設管理運営費)	20		
土木費	燕市定住家族支援事業補助金 (定住家族支援事業)	16,000		
	燕市移住家族支援事業補助金 (移住家族支援事業)	42,000		
	空き家・空き地活用バンク事業空き家改修費助成金 (空き家等対策推進事業)	1,500		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		1,300	燕市保健センター非常照明設備の一部不具合を解消するための取替工事及び1階多目的トイレの呼出表示を新設します。	-
		208	公衆浴場経営者が施設を存続するための設備改善費用の一部を補助(補助率:県1/3、市1/3)します。	-
		14,542	し尿及び浄化槽汚泥の安定処理、放流水質の維持管理など処理施設の日常の維持管理に不可欠な用水を確保するため、取水井戸掘替工事を実施します。	-
		796	燕市勤労青少年ホーム前に設置された給水管について、取替工事を行います。	-
	55		市民農園の給水について、水栓不足を解消するため、1箇所増設します。 (43区画:水栓2箇所⇒3箇所)	-
		16,021	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営西蒲原排水事業の負担金を支出します。	-
17,000		19,944	西蒲原地区において、排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業や地盤沈下及び老朽化により機能の低下した農業用施設の機能回復を図るために行う県営地盤沈下対策事業等に対し負担金を支出します。	-
8,500		1,012	経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業に対し負担金を支出します。	-
		8,786	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。	-
		230	村づくり交付金事業で整備した国上連絡道において、交通安全を確保するため道路標識を設置します。	-
		337	八王寺排水樋門の適切な管理を行うため、吐き口に量水標を設置します。	-
		1,920	現在使用しているガス式空調機は設置後21年が経過し、老朽化による故障が増えていることから、施設機能の維持向上を図るため、機器の入替工事を行います。	-
42,700		14,300	吉田産業会館について、以下の工事を行います。 【昇降機等改修工事】 経年劣化した昇降機と外部鉄扉の改修工事を実施します。 【外部配管改修工事】 経年劣化した外部配管の改修工事を実施します。	107
		20	産業史料館ホームページについて、独自サーバーをレンタルして運用するにあたり、ひかり回線が必要となるため、その回線接続工事を行います。	-
		16,000	都市活力の財源となる子育て世代等の定住を促進し、定住人口の増加、地域経済の活性化及び都市計画用途地域内の低・未利用地の有効活用を推進するため、新たに住宅を取得する市内在住の子育て世代等に、その取得費の一部を補助します。 (補助上限額:500千円)	116
		42,000	市外の子育て世代に燕市に興味を持ってもらい「燕市に住みたい」というきっかけをつくり、定住や人口の増加を目指し、賑わいにあふれる燕市を目指すため、新たに市内に住宅を取得する市外在住の子育て世代等に、その取得費の一部を補助します。 (補助上限額:1,000千円)	116
		1,500	燕市空き家・空き地活用バンク制度により、成約された空き家の所有者に対して、改修費の一部を補助します。 (改修工事費の1/3、補助上限額300千円)	-

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	都市公園改修工事 (都市公園管理費)	9,900		
	緑地帯整備工事 (緑地帯管理費)	810		
	道路維持費	100,000		
	道路改良事業	128,500		
	除雪機械購入費 (除排雪対策事業)	3,500		
	消雪施設整備事業	87,000		
	下水路整備事業	104,500		
	木造住宅建替耐震化事業 (建築総務費)	1,500		
消防費	消防施設改修工事等 (消防施設維持管理事業)	3,271		
	避難所看板設置工事 (災害対策事業)	2,543		
	防災行政無線戸別受信機設置工事 (防災行政無線保守管理事業)	50		
教育費	【新】三王渚教職員住宅解体工事 (教職員住宅維持管理事業)	44,750		
	小学校整備事業	36,460		
	【新】分水小学校設備改修事業	24,500		
	中学校整備事業	8,000		
	幼稚園施設整備工事費 (幼稚園総務費)	706		
	吉田公民館非常用扉取替工事 (地区公民館管理運営費)	273		
	分館管理運営費	4,000		
	市民交流センター管理運営費	400		

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		9,900	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、公園の遊具の撤去等を計画的に行います。 ・遊具撤去予定数N=18基 ・遊具再設置予定数N=5基	-
		810	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出た枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、美観風致を維持します。	-
90,000		10,000	傷んだ道路の舗装や側溝の修繕、カーブミラーや防護柵及びLED防犯灯、道路照明等の維持修繕を行い、安心して通行できる安全な道路環境の確保を図ります。	-
115,600		12,900	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事等概ね90箇所程度の改良工事を実施します。	-
		3,500	県の売払い除雪機械の購入を行い、老朽化した市保有除雪機械の更新及び増強を図ります。	-
69,300		17,700	既設消雪井戸等については、設置から30年以上が経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、改修及び計画的な更新を図ります。また、自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、整備促進を図ります。	-
93,600		10,900	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね55箇所程度の下水路整備工事を実施します。	-
		1,500	耐震性の無い木造住宅の建替費の一部を補助します。 補助額:300千円/戸	-
		3,271	消防署・消防団ポンプ小屋などの消防施設の維持管理のほか、防火水槽等消防水利の改修を行います。	-
		2,543	市内全域の避難所において、統一された看板の設置を行います。(平成29年度対象:燕地区)	-
		50	山あい、飛び地などの防災行政無線の不聴地域に戸別受信機を設置します。	-
33,300		11,450	三王湊教職員住宅は、昭和57年の竣工から34年が経過し、老朽化が進んでいます。また、民間賃貸物件の普及等により、改修を行った場合でも入居者の確保が難しいことから、施設の廃止及び解体を行います。	-
	36,460		燕南小学校の内壁・床面修繕工事、小中川小学校の防火設備改修工事、大関小学校に隣接する旧教職員住宅の解体工事、松長小学校及び島上小学校の高圧気中開閉機取替工事など学校施設・設備の適正な維持管理を行います。	-
		24,500	老朽化による防火設備(防火シャッター)の更新を行います。	137
	8,000		小池中学校の老朽化対策工事、燕北中学校の屋上避難階段改修工事、小池中学校の駐輪場照明設備改修工事など学校施設・設備の適正な維持管理を行います。	-
		706	東幼稚園の遊戯室天井に扇風機を取りつけます。その他、必要に応じて各施設の改修工事を行います。	-
		273	錆びによって開閉しづらくなった吉田公民館の非常用扉の取替工事を行います。	-
		4,000	小池公民館の砂利敷きの駐車場をアスファルト舗装し、さらにラバーコーン等により側溝への脱輪・落下防止策を講じるほか、老朽化した分館の自動火災報知設備受信機の更新を順次行います。	-
		400	現在遮光手段のない1階社会福祉協議会事務室前通路の窓に、遮光カーテンを取り付けます。	-

(2) 単独事業(続き)

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
教育費	【新】吉田北体育文化センター天井耐震等改修事業	5,900		
	図書館管理運営費	2,700		
	文化会館管理運営費	63		
	分水良寛史料館管理運営費	413		
	体育施設管理運営費	56,800		
	分水プール改修事業	25,470		
	【新】吉田武道館屋外排水設備等改修事業	31,500		
合 計		1,036,537		1,983

(3) 通常事業合計

通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
補助事業	946,835	452,841	750
単独事業	1,036,537		1,983
合 計	1,983,372	452,841	2,733

3 合併特例債事業・通常事業合計

合併特例債事業・通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
合併特例債事業	224,000	20,200	
通常事業	1,983,372	452,841	2,733
合 計	2,207,372	473,041	2,733

(単位:千円)

源 内 訳			概 要	補足説明資料
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		5,900	吉田北体育文化センターの体育館棟特定天井の耐震改修、屋上の防水改修、トイレの洋式化工事を行うための設計業務を委託します。	-
		2,700	燕市立図書館について、トイレ洋式化工事にかかる設計業務委託及び展示ホール、児童閲覧室のブラインドの取り替えを行います。また、吉田図書館学習室の照明設備をLED照明に入れ替えます。	-
		63	老朽化し使用できなくなった文化会館屋外掲示板(堤防側入口)の撤去を行います。	-
		413	建物出入り口扉(スチール製)3箇所の補修工事を行います。	-
	32,700	24,100	次の体育施設改修の設計及び工事を行います。 【設計委託】 ・燕市民体育館受変電発電設備その他改修工事 ・スポーツパーク屋外トイレ建設工事 ・スポーツランド燕屋内運動場外装改修及びトイレ洋式化改修工事 【改修工事】 ・吉田テニスコート人工芝張替工事 ・分水テニスコート安定器ボックス他改修工事 ・粟生津小学校ナイター照明電線管及びケーブル取替工事 ・小中川ソフトボール場外周防球ネット改修工事 など、その他体育施設・設備等の適正な維持管理を行います。	-
19,100		6,370	分水プールの幼児用プール槽、プールサイド改修工事を行います。	147
		31,500	吉田武道館の屋外排水設備、トイレ洋式化改修工事を行います。	148
489,100	77,215	468,239		

(単位:千円)

源 内 訳		
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
362,200	12,044	119,000
489,100	77,215	468,239
851,300	89,259	587,239

(単位:千円)

源 内 訳		
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
203,600		200
851,300	89,259	587,239
1,054,900	89,259	587,439

歳 出 予 算 節

費 目	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費	07 商 工 費
01 報 酬	94,757	66,754	673,891	6,423	0	19,937	6,606
02 給 料	21,521	505,982	722,553	202,171	0	77,405	71,326
03 職員手当等	44,950	373,769	471,818	145,122	0	55,869	56,110
04 共 済 費	44,108	199,635	327,398	73,206	0	27,616	29,864
07 賃 金	0	54,125	6,311	10,859	0	1,085	3,965
08 報 償 費	60	337,083	27,645	22,735	57	745	7,064
09 旅 費	4,765	9,119	686	346	0	1,428	8,084
10 交 際 費	800	2,000	0	0	0	25	0
11 需 用 費	2,972	105,000	261,625	129,757	1,120	6,926	19,004
12 役 務 費	113	78,997	16,174	21,396	100	1,371	2,703
13 委 託 料	8,018	344,002	743,750	907,423	12,448	33,372	200,290
14 使用料及び 賃 借 料	396	113,780	9,315	3,107	15	2,994	4,932
15 工事請負費	0	92,784	54,155	15,842	796	2,542	81,020
16 原 材 料 費	0	0	157	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	13,400	0	0	0	0
18 備品購入費	90	3,881	1,813	355	0	0	863
19 負担金補助 及び交付金	6,398	140,767	668,561	1,342,248	12,095	723,555	400,845
20 扶 助 費	0	0	3,933,213	290,511	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	5,000	0	1,283,500
22 補償補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	10,936
23 償還金利子 及び割引料	0	34,800	0	3,110	0	0	20,000
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	620	0	0
25 積 立 金	0	118	0	1	0	0	1
26 寄 附 金	0	0	3,215	0	0	0	0
27 公 課 費	0	105	56	259	0	20	16
28 繰 出 金	0	0	1,898,091	180,628	0	0	0
29 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	228,948	2,462,701	9,833,827	3,355,499	32,251	954,890	2,207,129

別 集 計 表

(単位:千円)

08 土 木 費	09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	合 計
5,268	270	110,066	0	0	0	0	983,972
150,573	0	312,713	0	0	0	0	2,064,244
115,700	0	227,249	2	0	0	0	1,490,589
58,647	0	154,203	0	0	0	0	914,677
6,169	0	144,026	0	0	0	0	226,540
211	230	21,124	0	0	0	0	416,954
315	202	11,895	0	0	0	0	36,840
0	0	120	0	0	0	0	2,945
313,509	9,849	301,887	0	0	0	0	1,151,649
8,787	768	34,229	0	0	0	0	164,638
538,858	28,112	949,934	0	0	0	0	3,766,207
86,298	1,302	134,740	0	0	0	0	356,879
1,099,672	5,864	231,255	1	0	0	0	1,583,931
2,145	13	137	0	0	0	0	2,452
5,000	0	0	0	0	1	0	18,401
4,028	0	33,456	0	0	0	0	44,486
122,843	1,570,875	81,142	0	0	0	0	5,069,329
0	0	92,060	0	0	0	0	4,315,784
0	0	63,000	0	0	0	0	1,351,500
51,142	100	0	0	0	0	0	62,178
12	0	0	0	10,404,420	0	0	10,462,342
0	0	0	0	0	0	0	620
0	0	50,720	0	0	0	0	50,840
0	0	0	0	0	0	0	3,215
156	0	285	0	0	0	0	897
1,560,172	0	0	0	0	0	0	3,638,891
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
4,129,505	1,617,585	2,954,241	3	10,404,420	1	30,000	38,211,000

地方消費税引き上げ分の充当経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、地方消費税率についても100分の25（消費税率換算1%）から63分の17（消費税率換算1.7%）に引き上げられています。

引き上げ分の地方消費税収は全て「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされております。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされており、この趣旨を踏まえた平成29年度燕市の一般会計予算における当該施策の経費並びに引き上げ分の地方消費税の充当額は以下のとおりです。

平成29年度燕市一般会計予算

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 678,000 千円

《歳出》 社会保障施策に要する経費 9,653,600 千円

○社会保障施策に要する経費の内訳

(単位:千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	447,153	0	3,775	16,949	52,082	374,347
	障がい者福祉事業	1,438,811	664,492	307,918	8,395	55,939	402,067
	児童福祉事業	3,540,307	1,220,574	407,766	314,660	195,089	1,402,218
	母子福祉事業	7,517	4,333	1,229	0	239	1,716
	生活保護事業	667,898	492,834	5,775	5,320	20,026	143,943
	小 計	6,101,686	2,382,233	726,463	345,324	323,375	2,324,291
社会保険	国民健康保険事業	510,111	74,363	238,838	0	24,050	172,860
	介護保険事業	1,188,112	0	0	0	145,111	1,043,001
	小 計	1,698,223	74,363	238,838	0	169,161	1,215,861
保健衛生	高齢者医療事業	831,986	0	131,265	2,000	85,339	613,382
	障がい者医療事業	247,106	24,944	89,062	0	16,256	116,844
	児童医療事業	223,906	0	59,048	0	20,135	144,723
	母子医療事業	71,785	1,968	20,387	869	5,931	42,630
	疾病予防対策事業	220,377	0	465	0	26,859	193,053
	健康増進対策事業	245,641	0	630	4,547	29,369	211,095
	総合医療対策事業	12,890	0	0	0	1,575	11,315
小 計		1,853,691	26,912	300,857	7,416	185,464	1,333,042
合 計		9,653,600	2,483,508	1,266,158	352,740	678,000	4,873,194

平成29年度特別会計予算の概要

○国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,674,356	19.1	1,661,000	18.0	13,356	0.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	800	0.0	700	0.0	100	14.3
3 国 庫 支 出 金	1,733,575	19.8	1,880,828	20.4	△ 147,253	△ 7.8
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	130,600	1.5	358,547	3.9	△ 227,947	△ 63.6
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	2,265,994	25.8	2,101,928	22.7	164,066	7.8
6 県 支 出 金	364,060	4.2	436,661	4.7	△ 72,601	△ 16.6
7 共 同 事 業 交 付 金	1,964,069	22.4	2,044,989	22.1	△ 80,920	△ 4.0
8 財 産 収 入	5	0.0	1	0.0	4	400.0
9 繰 入 金	617,896	7.0	741,753	8.0	△ 123,857	△ 16.7
10 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 諸 収 入	15,435	0.2	15,844	0.2	△ 409	△ 2.6
歳 入 合 計	8,766,791	100.0	9,242,252	100.0	△ 475,461	△ 5.1

歳入全体としては、前期高齢者交付金の増額があるものの、交付対象である保険給付費の減少に伴う国庫支出金、県支出金及び療養給付費等交付金の減少により、平成28年度と比較して5.1%(4億7,546万1千円)の減となっています。

主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆国庫支出金

保険給付費の減少に伴い定率国庫負担金が減少するため、全体で7.8%(1億4,725万3千円)の減となっています。

◆療養給付費等交付金

退職者医療制度の廃止に伴い対象となる被保険者数及び保険給付費の大幅減が見込まれるため、63.6%(2億2,794万7千円)の減となっています。

◆前期高齢者交付金

前期高齢者に係る保険給付費総額(被用者保険含む保険者全体)が増加していることに加え、燕市国保における前期高齢者割合も増加するため、7.8%(1億6,406万6千円)の増となっています。

◆県支出金

国庫支出金と同様に、保険給付費の減少に伴い財政調整のための補助金が減少することにより、全体で16.6%(7,260万1千円)の減となっています。

◆繰入金

平成27年度及び平成28年度に行った保険財政調整繰入(法定外繰入)を平成29年度では行わないことにより、全体で16.7%(1億2,385万7千円)の減となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	119,488	1.4	100,916	1.1	18,572	18.4
2 保 険 給 付 費	5,235,977	59.7	5,670,755	61.4	△ 434,778	△ 7.7
3 後期高齢者支援金等	941,798	10.8	1,001,353	10.8	△ 59,555	△ 5.9
4 前期高齢者納付金等	3,415	0.0	831	0.0	2,584	311.0
5 介 護 納 付 金	358,672	4.1	384,691	4.2	△ 26,019	△ 6.8
6 共 同 事 業 拠 出 金	1,964,361	22.4	1,938,469	21.0	25,892	1.3
7 保 健 事 業 費	121,855	1.4	125,566	1.3	△ 3,711	△ 3.0
8 基 金 積 立 金	5	0.0	1	0.0	4	400.0
9 諸 支 出 金	11,220	0.1	9,670	0.1	1,550	16.0
10 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,766,791	100.0	9,242,252	100.0	△ 475,461	△ 5.1

歳出全体としては、前々年度に発生した医療費高騰に収束の兆しがみえてきたことにより、平成28年度と比較して5.1%(4億7,546万1千円)の減となっています。
主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険給付費

医療費高騰に収束の兆しがみえてきた平成28年度の給付実績を基に積算したことにより、特に歳出規模の大きい一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費が、それぞれ平成28年度と比較して5.7%(2億6,521万8千円)、3.0%(1,883万3千円)の減となっています。

また、退職者医療制度の廃止により、退職被保険者療養給付費で54.3%(1億2,969万7千円)の大幅減が見込まれるため、全体では7.7%(4億3,477万8千円)の減となっています。

◆後期高齢者支援金等

被保険者数の減少に伴う概算納付額の減少等により、全体で5.9%(5,955万5千円)の減となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	549,284	72.8	583,439	72.3	△ 34,155	△ 5.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	180,628	24.0	201,456	25.0	△ 20,828	△ 10.3
4 繰 越 金	23,400	3.1	20,727	2.6	2,673	12.9
5 諸 収 入	558	0.1	559	0.1	△ 1	△ 0.2
歳 入 合 計	753,950	100.0	806,261	100.0	△ 52,311	△ 6.5

歳入は、被保険者数の増加及び保険料軽減特例の見直しに伴い、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定繰入金で増加が見込まれるものの、平成28年度当初に予定されていた保険料率改定が据え置かれたことにより、後期高齢者医療保険料については平成28年度と比較して3,415万5千円の減、繰入金については2,082万8千円の減となり、歳入全体で6.5%(5,231万1千円)の減となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	5,408	0.7	5,325	0.7	83	1.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	747,741	99.2	800,135	99.2	△ 52,394	△ 6.5
3 諸 支 出 金	501	0.1	501	0.1	0	0.0
4 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	753,950	100.0	806,261	100.0	△ 52,311	△ 6.5

歳出は、被保険者数の増加及び保険料軽減特例の見直しに伴い、保険料負担金及び保険基盤安定負担金で増加が見込まれるものの、平成28年度当初に予定されていた保険料率改定が据え置かれたことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が平成28年度と比較して5,239万4千円の減となり、歳出全体で6.5%(5,231万1千円)の減となっています。

○介護保険事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	1,878,124	21.4	1,788,111	21.5	90,013	5.0
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,593	0.0	1,746	0.0	△ 153	△ 8.8
3 使 用 料 及 び 手 数 料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,996,633	22.8	1,891,337	22.7	105,296	5.6
5 支 払 基 金 交 付 金	2,346,565	26.8	2,236,575	26.9	109,990	4.9
6 県 支 出 金	1,256,187	14.3	1,202,729	14.4	53,458	4.4
7 財 産 収 入	15	0.0	1	0.0	14	1,400.0
8 繰 入 金	1,280,197	14.6	1,200,032	14.4	80,165	6.7
9 繰 越 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 諸 収 入	283	0.0	290	0.0	△ 7	△ 2.4
歳 入 合 計	8,765,747	100.0	8,326,971	100.0	438,776	5.3

歳入全体としては、第1号被保険者の増加による保険料の増加に加え、要介護認定者数の増加による介護給付費、地域支援事業費の増加に伴う関係財源の増加により、平成28年度と比較して5.3%(4億3,877万6千円)の増となっています。

主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険料

第1号被保険者数の増加により、5.0%(9,001万3千円)の増となっています。

◆国庫支出金

国庫負担金については、介護給付費の増加により6,277万4千円の増、国庫補助金については、介護給付費、地域支援事業費の増加に伴う調整交付金、地域支援事業交付金の増加による4,252万2千円の増により、全体で5.6%(1億529万6千円)の増となっています。

◆支払基金交付金

介護給付費、地域支援事業費の増加により4.9%(1億999万円)の増となっています。

◆県支出金

県負担金については、介護給付費の増加により4,121万6千円の増、県補助金については、地域支援事業費の増加による1,224万2千円の増により、全体で4.4%(5,345万8千円)の増となっています。

◆繰入金

介護給付費、地域支援事業費の増加に加え、介護保険システム改修に伴う事務費の増加により、全体で6.7%(8,016万5千円)の増となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	188,969	2.2	159,881	1.9	29,088	18.2
2 保 険 給 付 費	8,282,294	94.5	7,962,310	95.6	319,984	4.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	283,343	3.2	193,753	2.4	89,590	46.2
5 基 金 積 立 金	15	0.0	1	0.0	14	1,400.0
6 諸 支 出 金	1,125	0.0	1,025	0.0	100	9.8
7 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	8,765,747	100.0	8,326,971	100.0	438,776	5.3

歳出全体としては、総務費及び保険給付費、地域支援事業費の増加により、平成28年度と比較して5.3%(4億3,877万6千円)の増となっています。
主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆総務費

総務管理費については、制度改正に対応するための介護保険システムの改修が予定されているため、2,897万円の増、運営協議会費については、第7期介護保険事業計画策定のための協議会開催回数の増加などにより、全体で18.2%(2,908万8千円)の増となっています。

◆保険給付費

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防の訪問・通所介護が地域支援事業に移行するため、介護予防サービス等諸費については、5,533万1千円の減となりますが、介護給付費では、要介護認定者数の増加に伴う介護サービス利用の増加が見込まれるため、全体で4.0%(3億1,998万4千円)の増となっています。

◆地域支援事業費

地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴う介護予防・日常生活支援サービス事業費及び介護予防ケアマネジメント事業費、審査支払手数料の新設、加えて従来の介護予防事業の再編、日常生活圏域への生活支援コーディネーターの追加配置により、全体で46.2%(8,959万円)の増となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	84,265	2.5	84,265	2.2	0	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	334,559	9.9	326,694	8.7	7,865	2.4
3 国 庫 支 出 金	423,350	12.6	603,000	16.1	△ 179,650	△ 29.8
4 繰 入 金	1,560,172	46.2	1,476,637	39.4	83,535	5.7
5 繰 越 金	30,000	0.9	50,000	1.3	△ 20,000	△ 40.0
6 諸 収 入	10,002	0.3	17,431	0.5	△ 7,429	△ 42.6
7 市 債	932,300	27.6	1,194,800	31.8	△ 262,500	△ 22.0
歳 入 合 計	3,374,648	100.0	3,752,827	100.0	△ 378,179	△ 10.1

歳入は、下水道事業費の減少により平成28年度と比較して国庫支出金が1億7,965万円の減、市債が2億6,250万円の減となっています。

また、下水道使用料が接続率の増加見込みにより786万5千円の増、一般会計からの繰入金が公債費の増加等により8,353万5千円の増となるのに対し、繰越金が平成28年度決算見込により2,000万円の減、諸収入が消費税の納付見込により742万9千円の減となり、歳入全体で10.1%(3億7,817万9千円)の減となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	91,236	2.7	90,691	2.4	545	0.6
2 下 水 道 事 業 費	1,527,716	45.3	1,949,811	52.0	△ 422,095	△ 21.6
3 下 水 道 管 理 費	272,415	8.1	276,275	7.4	△ 3,860	△ 1.4
4 流 域 下 水 道 事 業 費	14,205	0.4	16,941	0.4	△ 2,736	△ 16.2
5 公 債 費	1,468,276	43.5	1,418,309	37.8	49,967	3.5
6 予 備 費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,374,648	100.0	3,752,827	100.0	△ 378,179	△ 10.1

歳出は、下水道事業費が汚水処理施設整備構想を見据え平成28年度と比較して4億2,209万5千円の減、下水道管理費は改築工事に起因する終末処理場維持管理費の減少により386万円の減、流域下水道事業費は事業主体である新潟県の事業計画により工事負担金が273万6千円の減となっています。

また公債費は下水道事業費の借入実績により4,996万7千円の増となりますが、歳出全体で10.1%(3億7,817万9千円)の減となっています。

○土地取得特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 財 産 収 入	35,089	50.0	89,379	50.0	△ 54,290	△ 60.7
2 繰 入 金	35,069	50.0	89,359	50.0	△ 54,290	△ 60.8
3 諸 収 入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	70,168	100.0	178,748	100.0	△ 108,580	△ 60.7

歳入は、燕市土地開発基金保有地である吉田95号線関連用地を平成28年度に売却したことにより、財産収入及び繰入金が平成28年度と比較してそれぞれ5,429万円の減となり、歳入全体で60.7%(1億858万円)の減となっています。

歳 出

(単位:千円、%)

年 度 款	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 公 共 用 地 造 成 事 業 費	35,069	50.0	89,359	50.0	△ 54,290	△ 60.8
2 繰 出 金	35,089	50.0	89,379	50.0	△ 54,290	△ 60.7
3 予 備 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	70,168	100.0	178,748	100.0	△ 108,580	△ 60.7

歳出は、燕市土地開発基金保有地である吉田95号線関連用地を平成28年度に売却したことにより、公共用地造成事業費及び繰出金が平成28年度と比較してそれぞれ5,429万円の減となり、歳出全体で60.7%(1億858万円)の減となっています。

新規事業等 補足説明資料

新規事業等補足説明資料 掲載事業一覧表

事業 番号	主要事業名	事業費(千円)	担当課	備 考
1	ふるさと燕応援事業(一般管理費)	371,237	総 務 課	
2	ペーパーレス会議推進事業	3,402	総 務 課	
3	地域防災組織育成支援事業(災害対策事業) 防災教育充実事業(災害対策事業)	1,918	防 災 課	
4	洪水・土砂災害ハザードマップ作成(災害対策事業)	7,200	防 災 課	
5	燕市ガイドブック(パンフレット)の作成(広報広聴費)	1,000	地域振興課	
6	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	2,580	地域振興課	
7	つばめ移住・定住促進事業	11,098	地域振興課	
8	東京つばめいと事業	6,941	地域振興課	
9	循環バス休日運行社会実験事業	924	生活環境課	
10	カンカンBOOK(塵芥処理費) 福服BOOK(塵芥処理費)	413	生活環境課	
11	障がい者基幹相談支援センター機能強化事業 (地域生活支援事業)	55,060	社会福祉課	
12	ひとり親家庭子育て支援事業	1,326	社会福祉課	
13	生活困窮者自立支援事業	3,947	社会福祉課	
14	介護人材確保育成事業	3,300	長寿福祉課	介護保険事業 特別会計
15	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費)	2,009	長寿福祉課	介護保険事業 特別会計
16	介護予防・日常生活支援体制整備事業 (生活支援体制整備事業)	18,702	長寿福祉課	介護保険事業 特別会計
17	地域包括支援センター事業(包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費)	104,000	長寿福祉課	介護保険事業 特別会計
18	認知症高齢者等見守り事業 (認知症総合支援事業費)	172	長寿福祉課	介護保険事業 特別会計
19	一般不妊治療費助成事業(母子保健衛生事業)	3,552	健康づくり課	
20	産後ケア事業	776	健康づくり課	
21	胃がんリスク検診(健康増進事業)	2,468	健康づくり課	
22	健康づくりマイストーリー運動	5,868	健康づくり課	
23	妊産婦医療費助成事業	20,496	保険年金課	

事業 番号	主要事業名	事業費(千円)	担当課	備 考
24	長寿歯科健診(個別健診)事業(後期高齢者医療広域連合運営費)	1,136	保険年金課	
25	チャレンジ・ファーマー支援事業	14,000	農 政 課	
26	若手農業者ステップアップ事業	999	農 政 課	
27	農商工連携ビジネス創出支援事業	2,000	農 政 課	
28	デザインコンクール事業	6,753	商工振興課	
29	吉田産業会館改修事業 (産業会館運営費)	57,000	商工振興課	
30	つばめ創業支援事業	6,450	商工振興課	
31	千眼堂吊橋修繕工事 (観光施設維持管理事業)	25,000	商工振興課	
32	地域資源活用活性化事業	8,080	商工振興課	
33	つばめ東京オリンピックプロジェクト	12,244	商工振興課	
34	つばめ産学協創スクエア事業	12,481	商工振興課	
35	ネクストリーダーズ事業	676	商工振興課	
36	ローカルイノベーション創出事業	7,441	商工振興課	
37	産業史料館リノベーション事業	38,161	商工振興課	
38	移住・定住家族支援事業	58,000	都市計画課	
39	空き家等活用対策事業	12,371	都市計画課	
40	須頃郷排水対策事業	211,000	都市計画課	
41	大河津分水さくら公園整備事業	30,000	都市計画課	
42	吉田ふれあい広場整備事業	32,230	都市計画課	
43	燕市交通公園整備事業	58,212	都市計画課	
44	灰方幹線他歩道整備事業	50,000	土 木 課	
45	廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業	180,000	土 木 課	
46	広域6号線歩道整備事業	31,000	土 木 課	
47	公共施設予防保全事業	33,500	営繕建築課	
48	住宅リフォーム助成事業(建築総務費)	30,000	営繕建築課	

事業 番号	主要事業名	事業費(千円)	担当課	備 考
49	市営吉田旭町団地等外装改修工事(市営住宅等管理費)	90,440	営繕建築課	
50	地方公営企業法適用事業(公共下水道整備事務費)	11,800	下水道課	公共下水道事業特別会計
51	Jack & Bettyプロジェクト	37,202	学校教育課	
52	ICT教育推進事業	87,834	学校教育課	
53	学校図書館充実事業	18,436	学校教育課	
54	Good Job つばめ推進事業	4,513	学校教育課	
55	学校不適応・ひきこもり相談事業	3,037	学校教育課	
56	粟生津小学校大規模改造事業	13,000	学校教育課	
57	分水小学校設備改修事業	24,500	学校教育課	
58	燕南こども園駐車場整備事業(保育園整備事業)	28,200	子育て支援課	
59	病児・病後児保育事業	19,407	子育て支援課	
60	吉田北体育文化センター天井耐震等改修事業	5,900	社会教育課	
61	長善史料館活性化事業(長善館史料館管理運営費)	7,243	社会教育課	
62	文化財公開活用事業『ブラつばめ』(文化財保護事業)	148	社会教育課	
63	スポーツ拠点化推進事業	3,356	社会教育課	
64	スポーツランド燕屋内運動場改修事業(体育施設管理運営費)	9,000	社会教育課	
65	燕市民体育館受変電発電設備等改修事業(体育施設管理運営費)	3,800	社会教育課	
66	吉田テニスコート人工芝張替事業(体育施設管理運営費)	31,200	社会教育課	
67	分水プール改修事業	25,470	社会教育課	
68	吉田武道館屋外排水設備等改修事業	31,500	社会教育課	
69	スポーツランド燕野球場付帯施設整備事業	24,088	社会教育課	

所管課	総務部 総務課	予算書ページ	49
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-1-12 ふるさと燕応援事業					
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略			基本方針	(3) 燕市のファンづくり
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援				
事業期間	平成 28 ~ 31 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(350,402)	(0)	(0)	(0)	(0)	(350,402)
	371,237	6,013	0	0	0	365,224

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

地域活性化の手段の一つとして、ふるさと納税の地域間競争が本格化しています。
全国各地から申込みがあるふるさと納税制度を活用して、寄附者へ燕市のものづくりの技術、観光、食や文化などの魅力を効果的にPRし、情報発信を通じて本市の応援人口と交流人口の増加を推進するとともに、あわせて燕産品の需要拡大や地域活性化を目指します。

2. 事業の内容

ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)にご協力いただいた皆さんへお礼の品として燕市の特産品を贈呈し、お礼の品を通じて本市の魅力を発信し、交流・応援(燕)人口の拡大へとつなげます。

《「寄附金の使いみち」と「特産品」を掲載したパンフレットの作成》

・お礼の品のパンフレットを新たに作成し、製品の写真や事業者の声などを掲載することにより、品質の高さや技術、デザインなど、多様な燕製品の特性やイメージをより多くの人に伝え、応援団づくりを進めます。
・公共施設などへの設置のほか、前年度寄附者に送付することで、継続した関係性を築きます。
(31,000部:印刷製本費764千円、作成業務委託料1,923千円)

《さまざまな媒体を活用した情報発信の実施》

・「ふるさとチョイス」の通常ページのほかに特集ページを通年で掲載するサービスプランの導入(寄附額の2%:12,960千円)や、雑誌等へのPR記事の掲載(広告掲載4回:2,052千円)など、より多くの人の目に留まる仕組みづくりを進め、効果的に情報を発信します。
・観光情報を併せて発信することにより、本市に足を運んでもらうきっかけづくりを推進します。

3. 事業費

・ 臨時職員賃金等	6,241 千円	(平成28年度	6,097 千円)
・ ふるさと燕応援寄附金記念品代	330,000 千円	(平成28年度	330,000 千円)
・ 印刷製本費	1,903 千円	(平成28年度	1,231 千円)
・ 通信運搬費	8,827 千円	(平成28年度	5,156 千円)
・ 広告料	2,052 千円	(平成28年度	1,080 千円)
・ 手数料	18,600 千円	(平成28年度	5,558 千円)
(うち「ふるさとチョイスサービスプラン」		12,960 千円)	
・ お礼の品パンフレット兼実績報告書 作成業務委託料	1,923 千円	(平成28年度	0 千円)
・ その他	1,691 千円	(平成28年度	1,280 千円)
※一般管理費からの事業出しにより、平成28年度比較で皆増となっています。			

4. 歳入(一般財源)

・ ふるさと燕応援寄附金	600,000 千円	(平成28年度	600,000 千円)
--------------	------------	---------	-------------

所管課	総務課 総務課	予算書ページ	59
-----	---------	--------	----

予算科目	2-1-8-1 ペーパーレス会議推進事業				
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営		基本方針	
	施策				
事業期間	平成 29 ~ 33 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,402	0	0	0	0	3,402

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市役所全体の印刷コストは年々増加傾向にあり、紙消費量増とともに資料保管場所切迫、机上スペース狭隘・乱雑化による重要書類紛失や情報漏洩の危険性をはらんでおり、ペーパーレス化は市役所全体のコスト削減だけでなく、情報漏洩を防止することに寄与します。

これらを実現するため、ペーパーレス会議システムを導入し、ペーパーレス化推進を行います。

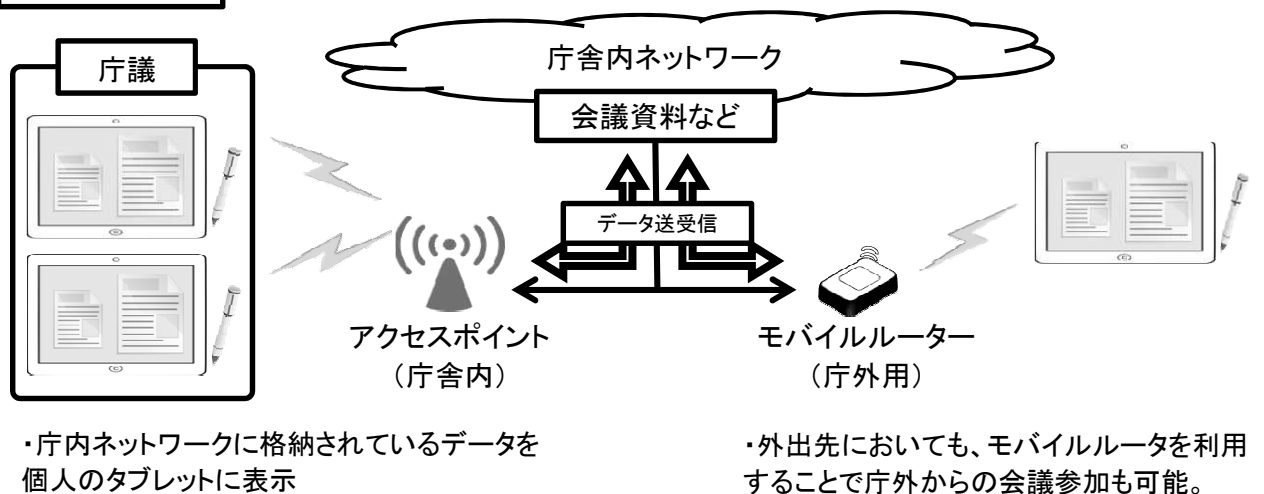
2. 事業の内容

ペーパーレス化推進ツールとしてペーパーレス会議システムを導入します。

- ①タブレットを三役、部課長級職員に1人1台配置します。
- ②アクセスポイント設置により通信可能範囲を拡大し、タブレットが利用できる会議室などを増やします。
- ③庁舎外使用を可能とするため、外出先から会議に参加出来るようにモバイルルータを準備します。

※会議終了時に端末内に資料を残さない設定ができるため、セキュリティを確保できます。

導入イメージ



3. 事業費

・ペーパーレス会議用サーバー賃貸借	500千円
・会議用タブレット端末(67台)賃貸借	1,619千円
・タブレット用Wifiアクセスポイント賃貸借 (モバイルルーターも含む)	280千円
・ペーパーレス会議システム使用料	576千円
・その他(通信運搬費)	427千円

所管課	総務部 防災課	予算書ページ	149
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-1 地域防災組織育成支援事業・防災教育充実事業 (災害対策事業)							
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全・安心機能の向上			
	施策	① 災害に強いまちづくり						
事業期間	平成 25	～	31 年度	7 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,767)	(0)	(350)	(0)	(0)	(1,417)
	1,918	0	398	0	0	1,520

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

自主防災組織の結成に至らない自治会もあるなど、自治会間で防災に対する意識や活動実績の格差が開いているため、住民が災害に対し「自助」「共助」の精神で対応できる土台をつくるとともに、『自主防災組織の組織率向上』や『結成後の活動活発化』、『活動の継続』ができるよう支援します。

また、小中学校や地域住民、行政が一体となって防災教育を推進し、幼少期からの継続した防災意識の醸成を図るため、小中学校の防災教育を支援します。

2. 事業の内容

防災リーダー 養成講座

■基本講座(大人を対象)

- ・対象 各自治会の代表(定員50名) ・時期 6月～9月(月1回) ※予定
- ・内容 全4回の講座＋受講生の事例発表(公開講座)

■防災キャンプ(未来のリーダー育成)

※防災キャンプの名称を変更予定

- ・対象 ①長善館学習塾生
②防災リーダー養成講座受講者(希望者)
- ・時期 9月の土～日曜で1泊 ※予定
- ・内容 地区公民館等での避難所体験
※H28の内容に訓練要素を追加予定

■【新】親子防災バスツアー

(未来のリーダー育成)

- ・対象 小学4・5年生と保護者(マイクロ2台)
- ・時期 夏休み期間中の1日
- ・内容 市外の防災学習施設(おぢや震災ミュージアムそなえ館等)を訪問し、親子で防災について学び考えていただく

《防災教育の充実》

■市内小中学校の防災教育支援

①【新】市内小中学校の教職員研修会

- ・教える側の勉強会
- ・年3回開催(外部講師の招聘)

②小中学校の防災教育の支援

- ・学校個別の相談に応じ、防災教育の授業を実施(防災課職員の派遣等)

《講座で学んだことを訓練で実践》

■燕市総合防災訓練

- ・日時 7月2日(日)
- ・会場 市内全域、市役所駐車場
※消防団訓練を市役所駐車場で同日開催

《地域の防災活動支援》

■地域防災組織育成補助金

- ①資機材購入補助
(上限20万円、1/2補助)
- ②防災活動への補助金
(自治会…上限2万円、1/2補助)
(まち協…上限5万円、2/2補助)

3. 事業費

- ・講師等謝金(防災教育) 120千円
- ・防災リーダー養成講座委託料 798千円
- ・地域防災組織育成補助事業補助金 1,000千円

4. 特定財源

- ・新潟県地域防災力向上支援事業補助金 398千円

所管課	総務部 防災課	予算書ページ	151
-----	---------	--------	-----

予算科目	9-1-4-1 洪水・土砂災害ハザードマップ作成(災害対策事業)							
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全・安心機能の向上			
	施策	① 災害に強いまちづくり						
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	7,200	3,600	0	0	0	3,600

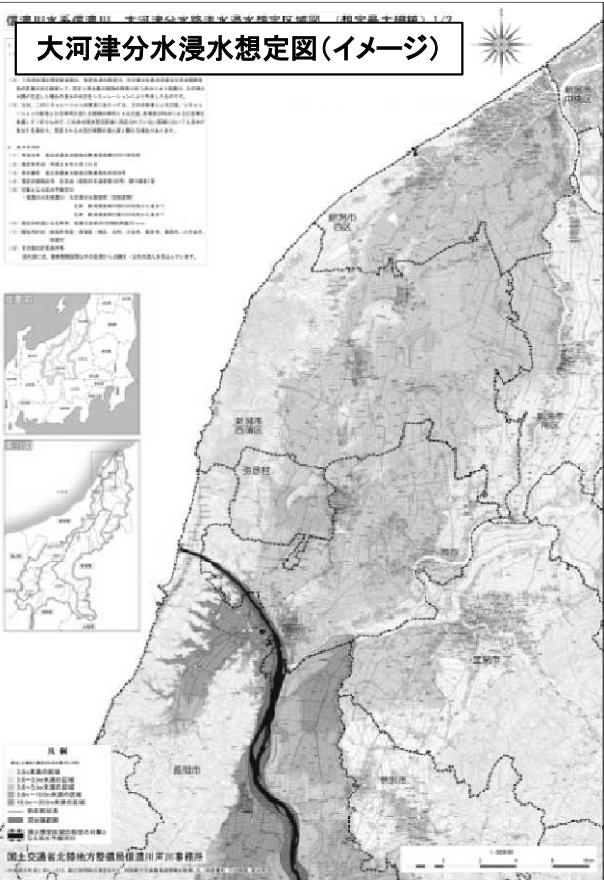
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成28年度に北陸地方整備局が公表した、国の直轄河川の新たな浸水想定区域に対応した「洪水・土砂災害ハザードマップ」を作成します。

ハザードマップは全戸に配布し、住民から地域の危険度について認識していただき、防災意識の向上を図ります。

2. 事業の内容



- ・「大河津分水」のほか「信濃川」の浸水想定を掲載
- ・土砂災害(特別)警戒区域も掲載
- ・防災啓発情報等も掲載
- ・A1判1枚(両面)で作成予定
- ・現在のハザードマップは平成19年度に作成配布

※中ノロ川は燕市域の浸水想定はありません
※大通川の新たな浸水想定は発表されません

3. 事業費

・洪水・土砂災害ハザードマップ作成委託料 7,200千円

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金 3,600千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	53
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-7 燕市ガイドブック作成事業(広報広聴費)				
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略		基本方針	(3) 燕市のファンづくり
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援			
事業期間	平成 29 ~ 30 年度	2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(324)	(0)	(0)	(0)	(0)	(324)
	1,000	500	0	0	0	500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成25年度に作成したガイドブックの在庫が少なくなってきたことに加え、一部情報が古くなっているものもあることから、新たにガイドブックを作成します。

単なる更新ではなく、市勢要覧として活用でき、かつ、全国に燕市の魅力をアピールできるようなガイドブックを作成し、視察の受入、大規模の総会・協議会などの他、シティプロモーションのツールとしても積極的に活用し、交流・応援人口の増加を図ります。

2. 事業の内容

○A5サイズ24ページ(両面カラー)の冊子で5,000部作成

○基本的な情報(人口・市勢・観光情報など)のほか、さらに「人に教えたくなるような情報」を織り込み、

- ・ 燕市に行ってみたい
- ・ 燕市の特産品を買いたい
- ・ 燕市に移住したい
- ・ 燕市のことが気になって仕方がない

となるような「全国に燕市の魅力をアピールできるガイドブック」を作成します。

○若者たちの考える

燕市に対する魅力なども取り入れます。

○シティプロモーションおよび視察等の

受入の際に使用するとともに、ウェブサイトにも掲載し、ダウンロードできるようにします。



▲(参考)現在の燕市ガイドブック

3. 事業費

・印刷製本費 1,000千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 500千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	55
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-11 女性が輝くつばめプロジェクト推進事業						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(3) 若者・女性の力を活かしたまちづくり			
	施策	② 女性が活躍しやすい環境づくり					
事業期間	平成 27 ~ 31 年度	5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担		

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,352)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,352)
	2,580	173	1,792	0	0	615

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

女性活躍推進法の施行により女性の職業生活における活躍が求められている中、職場の労働環境や待遇面、また、仕事と家庭生活の両立において固定的な性別役割分担意識の存在が課題となっています。

女性が個性と能力を十分に発揮して活躍する社会の実現のため、事業者と協働して、性別に関わりなく仕事と家庭生活を両立(ワーク・ライフ・バランス)できる働きやすい環境の整備や、女性、男性及び事業者への意識啓発を図ります。

2. 事業の内容

女性を対象とした取組

○活動☆つばめこまち応援隊(女性の活躍創造プロジェクトチーム)

仕事と生活を両立できる働きやすい環境を検討し、市へ平成30年度に提言を行えるように、事業所アンケート調査等を活用した検討会議を前年度より2回増やし4回開催します。

また、「(仮称)女性活躍推進フォーラム」では、パネリストとして参加します。

○女子会トーク

介護中社員を追加し、若手・子育て・リーダー社員の4グループで意見交換会を実施します。

女性及び女性事業者・団体を対象とした取組

○つばめ輝く女性表彰

事業者及び市役所幹部職員を対象とした取組

○(仮称)女性活躍推進フォーラム

ワーク・ライフ・バランスの推進について意識啓発を図るために官民連携・地域連携で講演会・パネルディスカッション等を行います。

【新】○イクボス研修会 「イクボス宣言」の理解促進と普及のため研修会を実施します。

【新】○事業所アンケート調査

事業の効果測定や、働きやすい環境整備について事業所へアンケート調査し、今後の事業に活用します。

社員及び市役所職員を対象とした取組

【新】○(仮称)異業種男女交流研修

若手社員同士のコミュニケーション能力の向上のためにグループワーク等を行います。

○スキルアップ講座 初めて男女合同で開催します

3. 事業費

- ・委託料 1,878千円(フォーラム講演会1,316千円・異業種男女交流研修324千円・イクボス研修会108千円・スキルアップ講座130千円)
- ・その他 702千円(講師等謝金など)

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金 173 千円
- ・地域女性活躍推進交付金 1,792 千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	57
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-16 つばめ移住・定住促進事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(4) 移住・定住の促進			
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート事業						
事業期間	平成 27	～	34 年度	8 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,166)	(0)	(465)	(0)	(0)	(2,701)
	11,098	2,354	0	0	0	8,744

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

人口が減少していく一方で高齢化率は上昇しており、まちの働き手・担い手である若者が減少し、地域の賑わいが失われているため、まちの働き手・担い手である若年から中堅層のUターン希望者や移住希望者に燕市で定住してもらい、活動人口を増やし、地域の産業の活性化や税収の確保、地域コミュニティ機能の向上につなげます。

2. 事業の内容

○情報の発信

- ・**定住相談窓口運営**—移住希望者の相談窓口の一元化し、各課の関連施策を希望者に説明します。
- ・**セミナー等イベント出展**—「にいがた暮らしセミナー」等各種団体主催相談会へ出展するとともに、市主催の移住相談会を開催します。
- ・**PR資料等作成と更新**—パンフレット、チラシ、ポスター及び動画を作成・更新します。
また、Webサイト・SNSを活用し幅広く情報を発信します。
- ・**首都圏の大学キャリアセンターとの連携**—大学生向けに市内企業の情報提供等のUIターン促進のためのPRを行います。

○受け入れ体制の構築

- ・**地域おこし協力隊の新規採用**—『つばめを体験しようプログラム』の企画運営を活動の主眼に置き、「燕市はこんなところ」を知ってもらうための交流活動をミッションとします。
- ・**つばめを体験しようプログラムの企画運営**
燕市への移住(就職・転職・起業)を検討するためには、実際に「来て」「交流」することでより具体的なイメージを掴むことが必要であることから、「地場産業を見る・体験する」、「生活環境、日常の暮らしを知る・体験する」をプログラムとして企画運営します。プログラム策定にあたり、県外からのモニターツアーを実施し、将来的な移住候補地に燕市が成り得るための課題のブラッシュアップを図ります。

3. 事業費

・報酬等(嘱託職員報酬・共済費)	2,369千円	・委託料(移住イベント運営、地域おこし協力隊関係イベントなど)	2,550千円
・報償費(謝金・賞品等購入費)	465千円	・使用料(展示会出展料、高速道路使用料、自動車借上料等)	1,838千円
・旅費(イベント開催職員旅費等)	906千円	・負担金(ふるさと回帰支援センター負担金)	50千円
・需用費(消耗品、印刷製本費、燃料費)	1,143千円	・補助金(地域おこし協力隊住宅費補助金)	720千円
・役務費(通信運搬費、広告料、手数料)	1,057千円		

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金 2,354千円

所管課	企画財政部 地域振興課	予算書ページ	57
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-5-20 東京つばめいと事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(4) 移住・定住の促進	
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化				
事業期間	平成 27	～	34 年度	8 年間	新・継・拡	継続 継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(10,660)	(6,030)	(0)	(0)	(0)	(4,630)
	6,941	3,084	0	0	0	3,857

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

大学への進学や就職を機に首都圏を中心として転出していく若者が多く、その後Uターンで市内に戻ってくる若者が少ないため、市内の働き手やまちの担い手が不足してきています。

その現状を踏まえて、首都圏在住で燕市出身の学生や若い社会人の方のネットワークを構築し、その中で燕市内のイベントや首都圏での燕市関連のイベント情報を常に配信することにより、市と出身者との関係性を維持しつつ、市内企業の情報や製品情報の配信、また首都圏での市内企業との交流を通して燕市で働くことを意識づけ、Uターンにつなげることを目的としています。

2. 事業の内容

○首都圏ワークショップの開催

東京都内において、市内企業と首都圏在住の学生をマッチングさせるためのイベントを2回開催します。

○東京つばめいとWebサイトの活用・充実

現在、Webサイトについては生活に関する情報やイベントの募集記事等の掲載が多く、仕事に関する情報が限られているため、企業と連携しながら新卒者の求人情報等を充実させます。

○会員向けの交流会の開催

会員と燕市、会員と市内企業、会員同士等それぞれの関係を構築し、より効果的に事業を進めていくために交流会を4回程度実施します。

○つばめいくプロジェクト

東京つばめいとWebサイトに掲載する記事の充実と首都圏へ進学する前の高校生との関係を構築するため、また市内において積極的に活動する高校生を支援するためにクリエイターと高校生をつなぐプロジェクトを実施します。

3. 事業費

・報償費(つばめいく講師謝金等)	299千円	・役務費(大学への資料送付の通信運搬費等)	100千円
・旅費(イベント開催職員旅費等)	772千円	・委託料(マッチング支援業務委託等)	5,228千円
・需用費(消耗品、チラシ印刷製本費等)	208千円	・使用料(高速道路・会場等の使用料等)	334千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	3,084千円
------------	---------

所管課	市民生活部 生活環境課	予算書ページ	71
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-7-3-2 循環バス休日運行社会実験事業							
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全・安心機能の向上			
	施策	④ 公共交通の整備						
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	臨時	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	924	0	0	0	0	924

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

循環バス「スワロー号」は運行開始以降、路線の見直しを行いながら利便性向上に努め、乗車人数を増やしてきた。しかし、その一方で、休日運行の実施、バス停設置などの要望も寄せられている。

現在、主に高齢者や学生を重点とした移動手段の一つであるが、住民ニーズに応じた利便性の向上のため、休日運行の社会実験を実施し、利用状況の把握・分析を行う。

あわせて、乗車人員の増加も図り、「親しみやすく使いやすい、市民生活に根ざした公共交通」を目指す。⇒
燕市公共交通基本計画の将来像:「市民生活に根ざした公共交通網を実現する快適都市・つばめ」

2. 事業の内容

【運行形態】

1. 路線＝現在の路線をそのまま休日も運行
2. 回数＝1日5往復、現行の時刻表のとおり
3. 期間＝平成29年4月、5月の2か月間(土、日、祝日:21日間)
4. 車内アンケートの実施(利用状況の分析)

【バス運行事業者との協議内容】

- ・スワロー号は、国庫補助金制度の対象路線であり、現在の運行形態で休日も運行することで、補助金の増額が見込まれる(運行回数・停留所の増減は、新規路線扱いとなり補助金対象にならない)。
- ・ドライバーの新規雇用が困難なため、長期間や秋の行楽期の運行は難しい。
- ・生活交通確保の観点から、新年度の4月、5月が適期である。また、おいらん道中や大型連休中の利用状況も把握できる。

【スケジュール】

	～H29.3	H29.4	H29.5	H29.6	H29.7
各運行事業者との協議	←				→
交通会議、変更申請	←	→			
事前周知	←	→			
社会実験運行		←	→		
利用状況の分析				←	→

3. 事業費

- ・事業者と協定書を締結し、【バス運行費－(料金収入＋補助金)＝市負担金】となっている。

○運行見積額 2,131,920円－(料金収入 300,000円＋補助金見込額 908,000円)＝**市負担金 923,920円**

所管課	市民生活部 生活環境課	予算書ページ	107
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-2-2-1 カンカンBOOK事業 福服BOOK事業(古着等回収事業)【塵芥処理費】				
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全・安心機能の向上
	施策	⑤ 快適な環境の確保			
事業期間	平成 29 ~ 34 年度 6 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費) 事業費		財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(100) 413	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(100) 413

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市では資源回収・子育て支援連携事業として「カンカンBOOK事業」を実施していますが、最近は古着回収の要望が寄せられておりリサイクルの機運が高まっております。
現在、古着を含む古布は資源ゴミとして回収していますが、対象品目でないものも多く、回収した6割が焼却処分となっていることから、より効率的かつ確実な回収方法が必要となっています。

2. 事業の内容

「カンカンBOOK事業」に加え、新規事業として「福服BOOK事業」を実施。

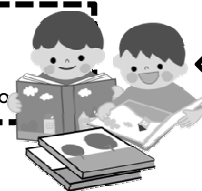
【新規】福服BOOK事業(古着等回収事業)

再使用できる古着等(靴、鞆等を含む)を拠点回収(市内1箇所)し、恵まれない国の人たちを支援します。
さらに、古着等の売却益で絵本を購入し、燕市の未来を担う子供たちのために保育園等へ贈呈する予定です。
古着回収事業を通じ、古着の利用・処分に困っている人のため、世界の人々のため、燕市の子供たちのため、ひいてはごみの減量化につながる、多くのメリットがある事業です。
※現行の古布回収については従来通り継続します。

【継続】カンカンBOOK事業

燕市内の事業所を対象に、飲用のアルミ缶・スチール缶を資源として寄附していただくことで、資源の再利用を促進します。
売却益を保育園等の絵本などの購入費に活用し、未来の燕市を担う子どもたちの健やかな成長を育みます。

空き缶と古着等の売却益で
保育園等の図書を購入します。



3. 事業費

福服BOOK事業(古着等回収事業)

・消耗品費 15千円
啓発用のぼり旗 10千円
南京錠、チェーン等 5千円
・委託料 298千円
分別作業委託料(2名分) 298千円

カンカンBOOK事業

・消耗品費 100千円
回収用コンテナ・ネット・ボックス 49千円
ポリ袋 15千円
認定証用アクリルパネル 22千円
表彰状、ラミネートフィルム 1千円
表彰状用額縁 13千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	79
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-1-7-1 障がい者基幹相談支援センター機能強化事業 (地域生活支援事業)						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(3) 健やかな人を支える医療福祉の充実		
	施策	③ 障がい者への切れ目ない支援					
事業期間	平成 27 ~ 30 年度	4 年間		新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(55,060)	(27,500)	(13,750)	(0)	(0)	(13,810)
	55,060	27,500	13,750	0	0	13,810

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成25年4月障害者総合支援法施行により、障がいのある人の範囲や支援が拡充されました。適切なサービスの提供や多種多様化する課題解決に向け、燕市の相談支援体制の充実と相談支援専門員の育成に努めてまいりました。

今後、国が総合支援法の一部を改正し、平成30年度から障がいのある人のニーズに対するよりきめ細やかな対応が求められることとなり、特に障がい児支援に係る相談体制の充実が求められます。地域における相談支援専門員の重要性がますます高まるため、人員確保および相談支援機能の強化が必要です。

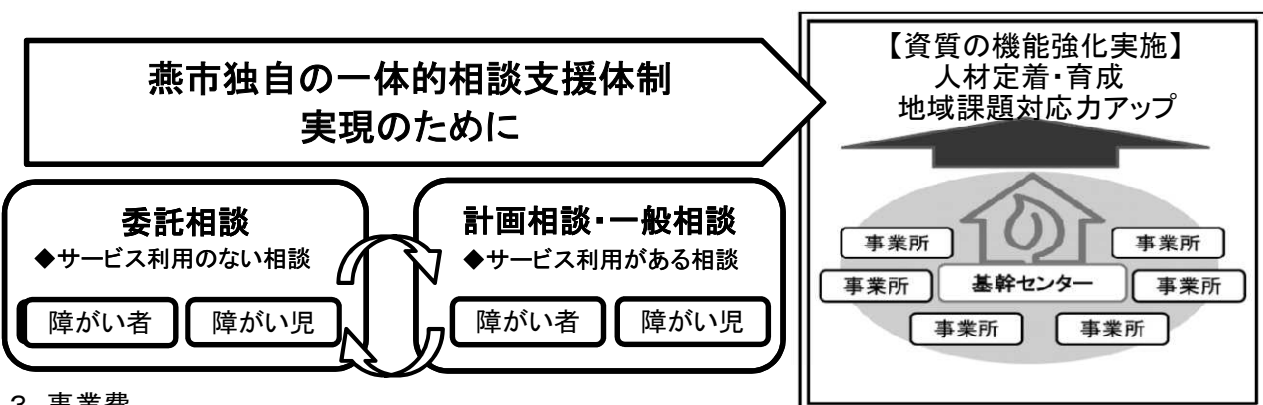
引き続き、人員確保、相談支援事業所の安定化、相談力向上と相談支援体制の充実を推進します。

2. 事業の内容

3カ年にわたる機能強化事業により相談支援体制の安定化に一定の成果をあげることができました。一方で、障がい児・者の相談支援には、より高い資質が求められるため、知識と経験を兼ね備えた相談支援専門員の確保を図ります。

相談支援事業では、初期相談の段階から信頼関係を築き、支援の組み立てを行います。そして、障害福祉サービス利用が必要な場合、給付事業の計画相談等に移行します。

基幹センターと相談支援事業所の連携により、サービス利用の有無で相談支援専門員が変わることなく、一貫性・継続性のある支援を行うための「一体的相談支援体制の整備」を継続して進めます。



3. 事業費

・基幹相談支援センター機能強化事業業務委託料	55,000千円
・相談支援専門員研修講師謝金	60千円
【積算内訳】 相談支援専門員配置	48,000千円
基幹センター派遣委託	7,000千円
相談支援専門員研修講師謝金 20千円 × 3回 =	60千円

4. 特定財源

・地域生活支援事業補助金(国)	27,500千円
・地域生活支援事業補助金(県)	13,750千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	91
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-2-9-2 ひとり親家庭子育て支援事業						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(2) 支え合い・助け合い活動の活発化		
	施策	① 支え合いの地域福祉					
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,326	603	0	0	0	723

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

子どもの貧困が大きな社会問題になっており、日本では子どもの貧困は平成25年国民生活基礎調査で16.3%となり、今や6人に1人の子どもが貧困のもとで暮らしていると言われています。この状況下、燕市においては、ひとり親家庭等に対しての支援ニーズや課題を把握するため、市独自で調査する必要があります。

ひとり親家庭等への実態調査として、生活実態や困りごとなどの具体的なニーズを調査し、支援の課題を把握し、調査結果による現状を通して、ひとり親家庭等への支援について検討します。

2. 事業の内容

児童扶養手当の受給者を対象者にして、児童扶養手当現況届の提出時にひとり親家庭等の生活実態や困りごとなどの具体的なニーズを調査し、支援の課題を把握します。

調査結果による現状を通して、市内のひとり親家庭等への支援について、燕市の課題や不足部分を把握し、今後の子育て世帯の定住につながる施策を実施し、子どもが健やかに育成される環境を整備する措置を講じることで、燕市の住民福祉の向上につなげ活動人口増戦略の対策の強化を図ります。

【平成29年度】

ひとり親家庭生活実態調査

- ・生活実態
- ・困りごと
- ・困窮状況
- ・課題

具体的な
ニーズを把握

ひとり親家庭にかかる福祉の向上

【平成29年度】

- ◆子育て世帯の定住につながる施策や
子どもが健やかに育成される環境整備の検討

◎活動人口増戦略の対策強化を図ることが可能となる。

ひとり親家庭等の福祉支援を図るため

3. 事業費

・講師謝金	100 千円
・普通旅費	20 千円
・燕市ひとり親家庭生活実態調査委託	1,206 千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金(国)	603 千円
---------------	--------

所管課	健康福祉部 社会福祉課	予算書ページ	93
-----	-------------	--------	----

予算科目	3-3-2-1 生活困窮者自立支援事業						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(2) 支えあい、助け合い活動の活性化		
	施策	① 支えあいの地域福祉					
事業期間	平成 27	～	29 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(4,125)	(3,076)	(0)	(0)	(10)	(1,039)
	3,947	2,851	0	0	8	1,088

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行より、全国一斉に「生活困窮者自立支援事業」の取り組みが行われています。生活困窮者への支援制度であり、生活への困りごとに対し、幅広く相談を受ける窓口として、相談者のニーズに合わせた必要な情報提供及び助言により、支援を行う事業です。

2. 事業の内容

「必須事業」と「任意事業」があり、燕市では4つの事業に取り組んでいます。

必須事業

自立相談支援事業

生活に対する困りごとの相談を受け、相談者の課題を把握・分析し、内容にあった機関・部署への「つなぎ」を行う。
支援計画が必要な場合、相談者の問題解決内容・目標に向けたプランを作成し支援を実施する。

住居確保給付金

離職により住宅を失う恐れのある相談者に対し、就労活動を条件に有期で住宅維持のため家賃相当額(上限有)の給付金を支給する。

任意事業

就労準備支援事業

一般就労に向けた生活習慣の改善・社会参加能力形成のため、協力企業での就労体験などの支援を行う。

家計相談支援事業

家計の収支の均衡が取れていないなど、家計に問題を抱える相談者に対し、助言・指導を行い家計を管理していく力を高め、生活が再生されるよう支援する。

継続的に実施し、相談者が自ら家計を管理できるようになることを支え、早期の生活再生を支援

3. 事業費

・自立相談支援事業	2,933 千円	・就労準備支援事業	246 千円
・住居確保給付金の支給	461 千円	・家計相談支援事業	307 千円

4. 特定財源

・生活困窮者自立支援事業費等負担金	2,535 千円
・就労準備支援事業補助金	163 千円
・家計相談支援事業補助金	153 千円
・雇用保険個人負担金	8 千円

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ (介護保険特会)	258
-----	-------------	--------------------	-----

予算科目	1-6-1-1 介護人材確保育成事業(介護職員研修費等助成事業) (介護保険特会)					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実		
	施策	① 地域で支える高齢者福祉				
事業期間	平成 28 ~ 29 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,300)	(0)	(0)	(0)	(3,300)	(0)
	3,300	0	0	0	3,300	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

全国的にも介護職員の人材不足が大きな問題となっている中、燕市内の介護事業所においても介護職員の確保と定着が喫緊の課題となっています。

平成29年4月に開始される介護予防・日常生活支援総合事業を始め、今後の新たな介護保険の制度改正に向け、高齢者福祉サービスのさらなる充実のため、市内事業所に勤務する介護職員が、介護サービスを提供するうえで必要な研修受講費や資格の取得経費の一部を事業所と一体となって助成し、介護職員及び事業所の負担軽減とキャリアアップを通じたやりがいがある良好な職場環境を実現することで、市内介護職員の離職予防、定着促進及び資質の向上を図ります。

2. 事業の内容

介護事業所が負担する、介護職員初任者研修(ヘルパー2級)、介護職員実務者研修(ヘルパー1級)の研修受講費用及び介護福祉士の資格取得に要する費用に対し、市が一定割合で助成します。

※新潟県の補助制度との併用を可能とし、事業所負担のさらなる軽減を図ります。

【助成制度の概要】

対象者	介護職員初任者研修・実務者研修の受講者又は介護福祉士試験の受験(合格)者を雇用している燕市内に住所を有する介護事業所
対象研修・資格	① 介護職員初任者研修(ヘルパー2級) 研修費用13万円程度
	② 介護職員実務者研修(ヘルパー1級) 研修費用15万円程度
	③ 介護福祉士資格取得 登録免許税・手数料12,220円
補助割合等	① 研修費用の 1/2 補助限度額 7万円
	② 研修費用の 1/2 補助限度額 8万円
	③ 登録費用の 10/10 補助限度額 1万円
特記事項	・介護事業所は研修終了後又は資格取得後、職員等の処遇を改善する必要がある。 ・特別の事情がない限り、3年以内の離職、市外への転属については、補助金の返還対象とする。

3. 事業費

・介護職員研修費助成事業補助金 **3,300 千円**

【積算内訳】 介護職員初任者研修 70千円 × 20名 = 1,400千円
介護職員実務者研修 80千円 × 20名 = 1,600千円
介護福祉士資格登録 10千円 × 30名 = 300千円

4. 特定財源

・一般会計繰入金 **3,300 千円**

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ (介護保険特会)	264
-----	-------------	--------------------	-----

予算科目	4-1-1-1 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業費)					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実		
	施策	① 地域で支える高齢者福祉				
事業期間	平成 29 ~ 31 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位: 千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,009	501	250	0	812	446

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、従来の全国一律の介護予防サービスに加え、地域住民が主体となった有償・無償のボランティア等による外出や交流での介護予防や家事等の生活支援といった新たなサービスの提供が可能となるため、新たなサービスの担い手となる元気な高齢者の介護予防・社会参加を推進し、地域住民や元気な高齢者で支える体制を構築する必要があります。

2. 事業の内容

・事業概要

有償・無償のボランティア等により提供される住民主体による支援(訪問型サービスB・通所型サービスB)を実施する団体に対し、補助金を交付して、立ち上げや運営を支援します。

補 助 内 容	毎月の運営費及び団体立上げ時の会場の修繕等に対する経費に対して、一定の割合を補助します。
期 待 さ れ る 効 果	・訪問型サービスBは、今までの介護保険サービスで実施できなかったサービス(見守り、ゴミだし等)の提供も可能になるため、高齢者のニーズにより柔軟に対応でき、今まで以上にサービスの選択の幅が広がります。 ・通所型サービスBの取り組みは、地域の住民ネットワークの拠点となる可能性があり、そこから訪問による支援に発展するといった好循環が期待できます。また地域の元気な高齢者に活躍する場を提供することにより、介護予防と社会参加を促進できます。
地域支 え 合 い 活 動 と の 関 係	既存の地域支え合い活動とはあえて一体化せずに併存したままで、「サービスとしてのサービスB」と「お互い様の地域支えあい」といった多様な選択肢を利用者に提示した方がメリットがあると思われます。 ただし、地域支え合いの団体にサービスBを実施する意向があれば積極的に支援していきます。

3. 事業費

・訪問型サービス委託料(訪問型サービスB)

791千円

※訪問型サービスBは、サービス提供可能な既存の団体がないため、平成29年度はシルバー人材センターへの委託により実施

・介護予防・生活支援サービス事業補助金(訪問型・通所型サービスB) 1,218千円

4. 特定財源

・【国】地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	501千円
・【県】地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	250千円
・【支払基金】地域支援事業支援交付金	562千円
・一般会計繰入金	250千円

4-1-1-1 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス
(介護保険特会) 事業費)(続き)

【補助の内訳】

補助区分		補助対象事業		補助対象経費	補助割合	補助限度額	
基本補助	運営費補助	訪問型サービスB	自治会または隣接した自治会も含めたエリア	団体運営に掛かる消耗品、通信費、保険料、印刷製本等の運営に係る経費（飲食代は除く。）	10 — 10	1月につき	1,500円
			まちづくり協議会等のエリア（概ね小学校区）			1月につき	3,000円
			地域包括支援センターのエリア			1月につき	3,500円
			燕市全域のエリア			1月につき	4,000円
		通所型サービスB	週1回型			1月につき	3,000円
			常設型			1月につき	4,000円
加算補助	立上げ支援補助	訪問型サービスB		手すり、洋式トイレ、床補修等の会場の修繕、工事に係る経費	10 — 10	100,000円 新規立上げ時に1回のみ	
		通所型サービスB					
	備品購入補助	訪問型サービスB		エアコン、ヒーター、冷蔵庫、電話、FAX、PC、プリンター、その他必要な備品の購入に係る経費（消耗品費は除外する。）	8 — 10	100,000円	
		通所型サービスB					
	家賃補助	訪問型サービスB		家賃（土地・建物借上料）	5 — 10	1月につき	10,000円
		通所型サービスB	常設型			1年につき	120,000円
	会場使用料補助	訪問型サービスB		会場使用料	5 — 10	1月につき	6,000円
		通所型サービスB				1年につき	72,000円
	光熱水費補助	訪問型サービスB	受付が週1回以上	電気、ガス、水道、灯油等に係る経費	10 — 10	1月につき	1,000円
						1年につき	12,000円
			受付が週3回以上			1月につき	2,000円
						1年につき	24,000円
通所型サービスB	週1回型	1月につき	2,000円				
	常設型	1月につき	4,000円				
					1年につき	48,000円	

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ (介護保険特会)	266
-----	-------------	--------------------	-----

予算科目	4-3-1-5 介護予防・日常生活支援体制整備事業(生活支援体制整備事業費)					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実		
	施策	① 地域で支える高齢者福祉				
事業期間	平成 28 ~ 30 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

(単位: 千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,426)	(2,538)	(1,269)	(0)	(1,269)	(1,350)
	18,702	7,293	3,646	0	3,646	4,117

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に先立ち、その準備として、平成28年度から市全域(第1層)を担当する生活支援コーディネーターを配置し、市全体での地域住民主体の支援の在り方や地域づくりの方向性の検討行ってきましたが、平成29年度は、日常生活圏域(第2層)に生活支援コーディネーターを配置し、より地域住民に近いレベルで住民参加の取り組みを促進させ、「協議体」の設置を目指します。

2. 事業の内容

●事業の概要

日常生活圏域(第2層)に生活支援コーディネーターを配置し、地域支え合い活動のCSW(※)と兼務させることにより、地域での活動者や支援が必要な人に対し、地域支え合い活動と介護予防・日常生活支援総合事業のそれぞれのメリットを生かしたアプローチを行います。

●事業の必要性

第2層生活支援コーディネーターは、担当の日常生活圏域の住民と、地域の課題や活動の必要性を共有し、住民とともにその地域の介護予防・生活支援体制の整備を行います。資源の開発にあたっては、市(第1層生活支援コーディネーター)、地域包括支援センター、地域支え合い活動、地縁組織等の様々な主体と連携し、担い手養成、サービスや活動の創出に取り組みます。単なる「サービスづくり」ではなく高齢者と地域社会の関係の維持発展を目指します。

●地域支え合いCSWと兼務させることの利点

介護予防・日常生活支援総合事業と地域支え合い活動は内容的に類似な点が多いため、双方のメリット・デメリットを理解しつつ業務を行う方が効率的に活動できます。また、CSWと兼務させることにより、介護保険の地域支援事業の特定財源を活用できるため、財政メリットがあります。

●期待される効果

- ・地域住民と関係者のネットワーク化が図られ、地域での活動に協力可能な新たな人材の発掘が期待できます。
- ・コーディネーターが地域で座談会等を実施することにより、地域住民の高齢者への支援や課題についての関心・意識が高まることが期待できます。
- ・地域の居場所、家事支援等の生活支援を基にしたつながりができ、それらの活動にかかわる高齢者の介護予防にもつながります。
- ・地域の居場所づくりや家事支援だけでなく、地域のニーズに即した新たなサービスの立ち上げの可能性もあります。

※CSW：コミュニティー・ソーシャル・ワーカーの略、地域福祉コーディネーターともいう。

4-3-1-5 介護予防・日常生活支援体制整備事業(生活支援体制整備事業 (介護保険特会) 費)(続き)

3. 事業費

介護予防・日常生活支援体制整備事業委託料 18,702千円

※社会福祉法人燕市社会福祉協議会に委託予定

【積算内訳】 第1層生活支援コーディネーター業務(CSW1名人件費+事務費) 6,836千円

※第1層生活支援コーディネーター業務は専任

第2層生活支援コーディネーター業務

(CSW4名人件費+サポート臨時1名)×0.5(兼務割合) 11,866千円

※第2層業務の人員費は社協CSWとの兼務

4. 特定財源

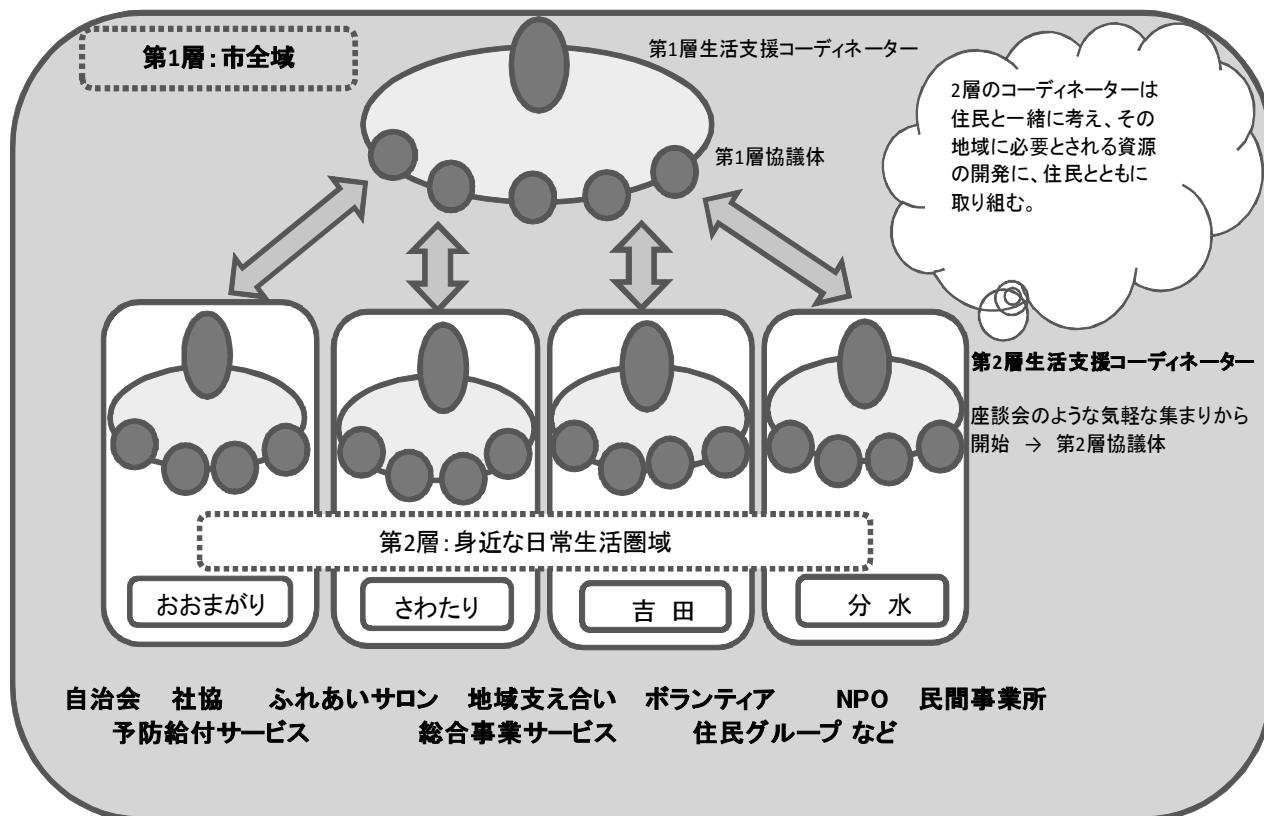
・【国】地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) 7,293千円

・【県】地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) 3,646千円

・一般会計繰入金 3,646千円

生活支援体制整備事業

- 多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の介護予防・生活支援体制づくりを推進(1層・2層の機能充実をさせる)
- 高齢者と地域社会のつながりの回復・維持を目指す



予算科目	4-3-1-1 地域包括支援センター事業(包括的・継続的ケアマネ (介護保険特会) ジメント支援事業費)					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実		
	施策	② 地域で支える高齢者福祉				
事業期間	平成 27 ~ 29 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位: 千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(104,000)	(40,240)	(20,540)	(0)	(20,540)	(22,680)
	104,000	40,560	20,280	0	20,280	22,880

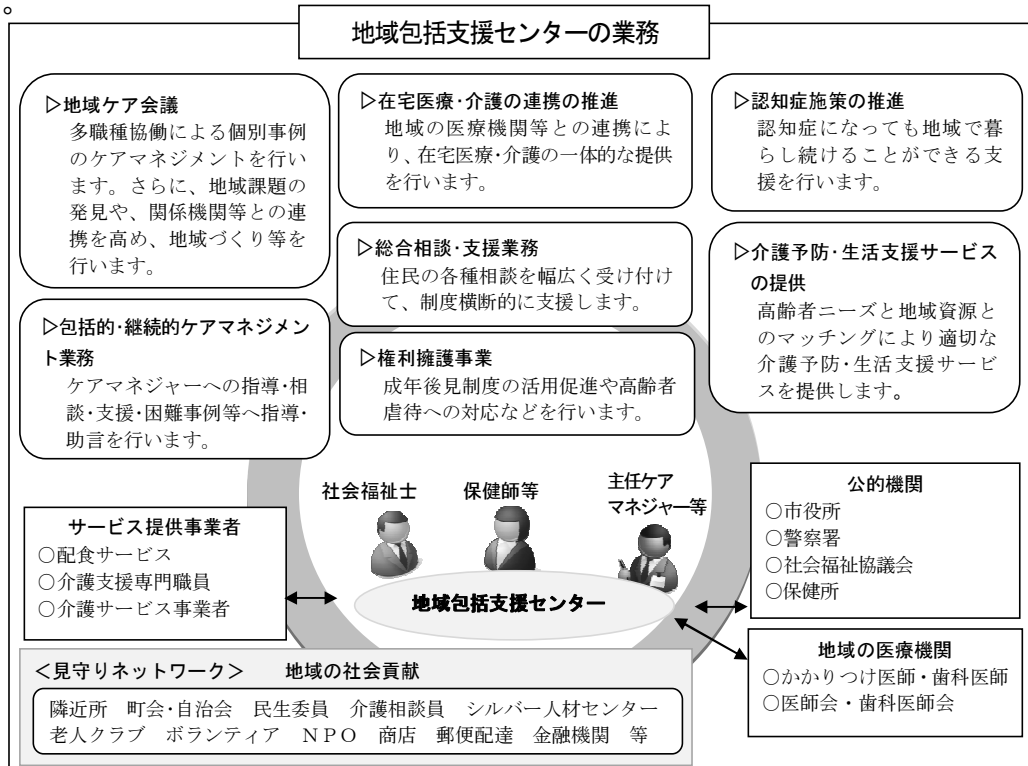
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

支援が必要な高齢者の増加に伴い、総合相談等の件数の増加、相談内容の複雑化など地域包括支援センターの既存業務の業務量が増加しています。それに加えて今後は地域包括ケアシステム構築のため、燕市地域ケア推進会議等への参加や、認知症施策との連携、在宅医療・介護連携の推進、介護予防・日常生活支援体制の整備など新たな業務への対応が必要となり、地域における地域包括支援センターの重要性が増しています。

2. 事業の内容

専門職の適切な配置により、地域の高齢者が安心して地域包括支援センターを利用できる体制づくりに取り組みます。



3. 事業費

地域包括支援センター業務委託料 104,000千円
(人件費4,000千円×6人+運営・事業推進費2,000千円)×4事業所

4. 特定財源

・【国】地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) 40,560千円
・【県】地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) 20,280千円
・一般会計繰入金 20,280千円

所管課	健康福祉部 長寿福祉課	予算書ページ (介護保険特会)	266
-----	-------------	--------------------	-----

予算科目	4-3-1-3 認知症高齢者等見守り事業(認知症総合支援事業費) (介護保険特会)						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実			
	施策	② 地域で支える高齢者福祉					
事業期間	平成 29	～	31 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位: 千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	172	74	36	0	36	26

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

認知症の高齢者などで行方不明になる人は、年々増加していますが、新潟県警察が行っているFAXIによる情報提供「はいかいシルバーSOSネットワーク」では、送信先数の制約から、情報を目にする人が少数に限られており、情報拡散に限界があります。そのため市と警察が連携して情報を発信することにより、市民と協力して行方不明者の早期発見等をサポートする見守り体制づくりを推進します。

2. 事業の内容

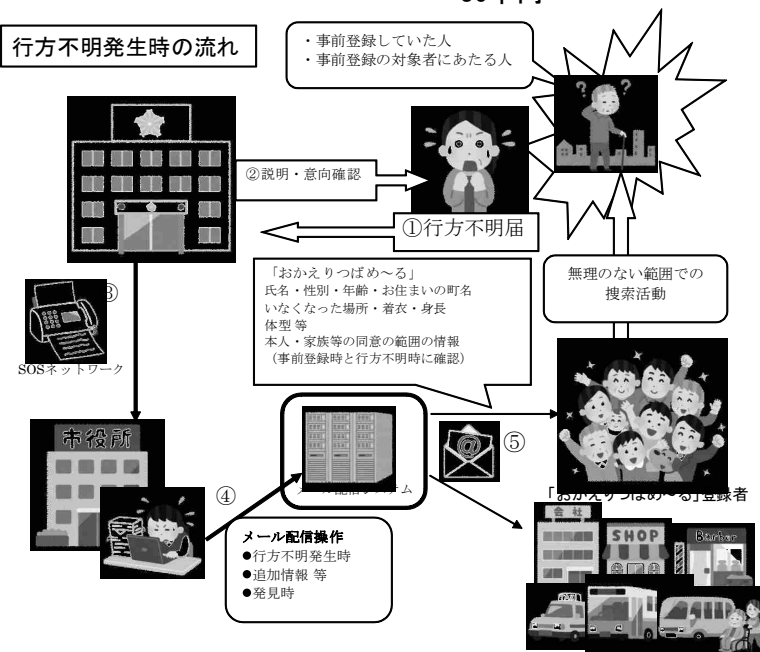
- 警察と連携した速やかなメール配信による情報の拡散及び靴用反射シールの配布により、市民等の協力を得て行方不明者の早期発見につなげます。
- 事前登録した協力団体等への加盟ステッカーの配布等により、協力者である市民の方々から認知症の方への意識を高めてもらい、地域での見守りに活用してもらいます。

3. 事業費

- ・認知症高齢者等見守りメール配信システム使用料 92千円
- ・印刷製本費(靴用反射シール、加盟ステッカー作成) 80千円

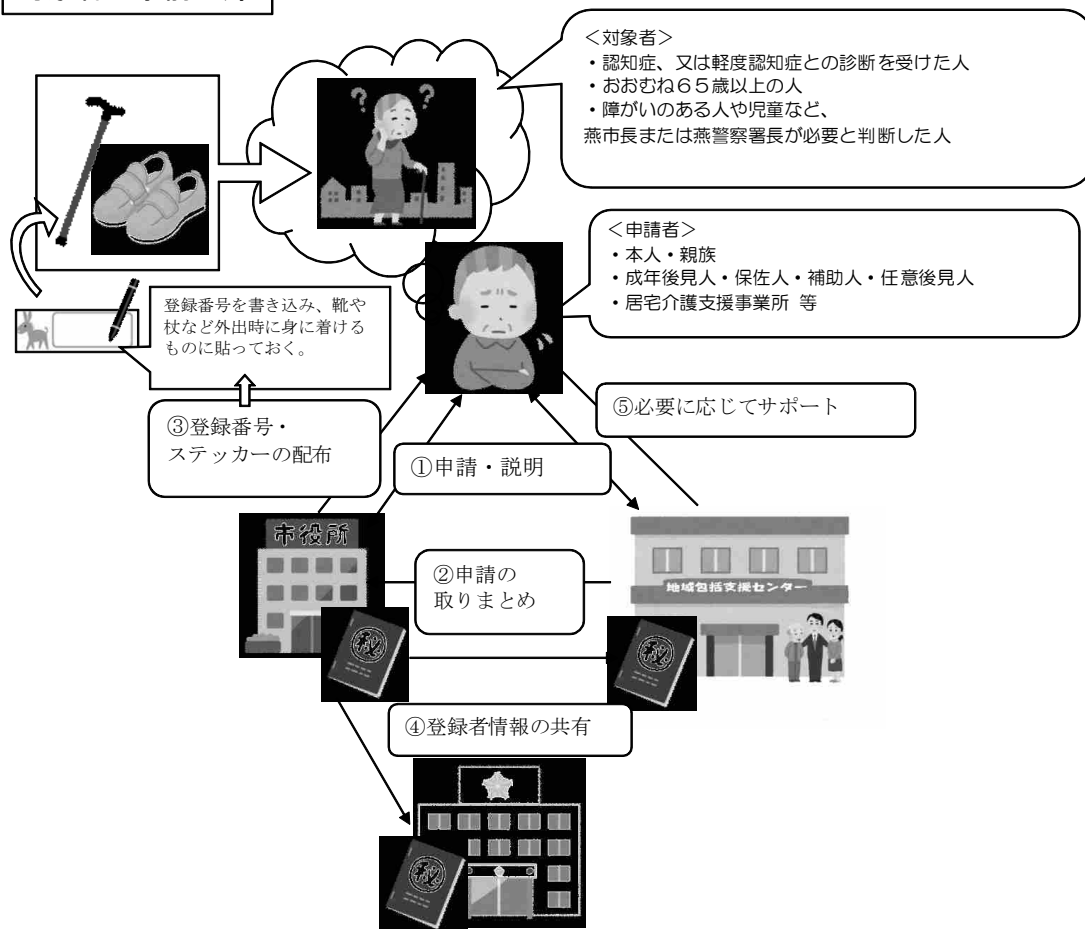
4. 特定財源

- ・【国】地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) 74千円
- ・【県】地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業) 36千円
- ・一般会計繰入金 36千円

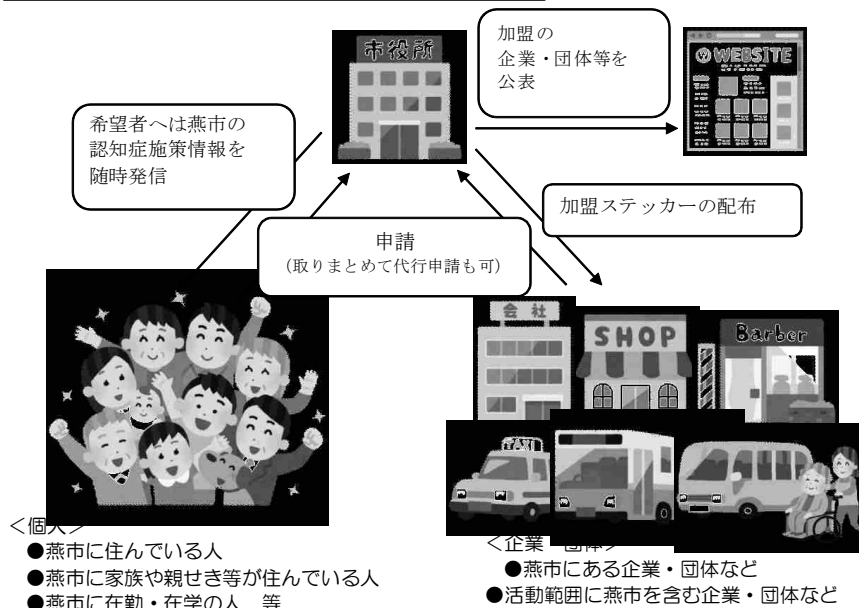


4-3-1-3 (介護保険特会) 認知症高齢者等見守り事業(認知症総合支援事業費)(続き)

対象者の事前登録



協力加盟者(「おかえりつばめ〜」への登録)



加盟にあたっては、認知症サポーター養成講座を可能な限り受講してもらう
(過去に受講ありでも可)

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	99
-----	--------------	--------	----

予算科目	4-1-3-3 一般不妊治療費助成事業(母子保健衛生事業)						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援					
事業期間	平成 29	～	31 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,552	0	0	0	0	3,552

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

晩婚化・晩産化

母親が35歳以上で出産した割合:
平成 7年 9.5%
平成26年 27.6%(平成7年比3倍増)
参考:厚生労働省「人口動態統計(平成26年)」

不妊に悩む夫婦の増加

不妊を心配したことがある(または現在心配している)夫婦の割合
…3組に1組
実際に不妊の検査や治療を受けたことがある夫婦…5.5組に1組
参考:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査
結婚と出産に関する全国調査(平成27年)」

支援の必要

- ① 一般不妊治療費の全てが保険適用となるわけではなく、また治療の内容や回数により高額となる場合もあります。
- ② 一般不妊治療費の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦が経済的な理由で治療を諦めることのないよう支援する必要があります。

子どもを望む夫婦がより早期に適切な不妊治療を受けることが求められています。
一般不妊治療にかかる経済的負担を軽減することにより、早期から治療を開始することができ、妊娠成功率の上昇と特定不妊治療を受ける前に妊娠できる夫婦の増加が期待されます。

※「一般不妊治療」…タイミング療法、排卵誘発法、人工授精など特定不妊治療以外の治療
「特定不妊治療」…体外受精、顕微授精

2. 事業の内容

一般不妊治療にかかる費用の一部を助成します。

対象者	居住	夫婦のいずれか一方または両方が燕市に住所を有していること
	婚姻関係	法律婚の夫婦であること
	居住期間・所得・年齢	制限なし
	その他の要件	市税等の滞納がないこと
対象となる治療		医師が認める不妊治療(特定不妊治療を除く) ただし、平成29年4月1日以降の治療かつ燕市に住所を有する期間の治療のみ対象
対象となる費用		上記の治療に係る不妊治療検査および診療費の保険診療費の一部負担金および保険適用外医療費の自己負担額(入院費、食事料、文書料、消費税等を除く) ただし、助成申請前1年以内に行われた不妊治療に要した費用
対象となる医療機関		保険医療機関
助成額		自己負担額に2分の1を乗じた額(上限10万円)
助成回数		1年度につき1回、通算5年度まで

3. 事業費

・ 印刷製本費 52千円 ・ 一般不妊治療費補助金 3,500千円

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	101
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-3-5 産後ケア事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援				
事業期間	平成 29	～ 31 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

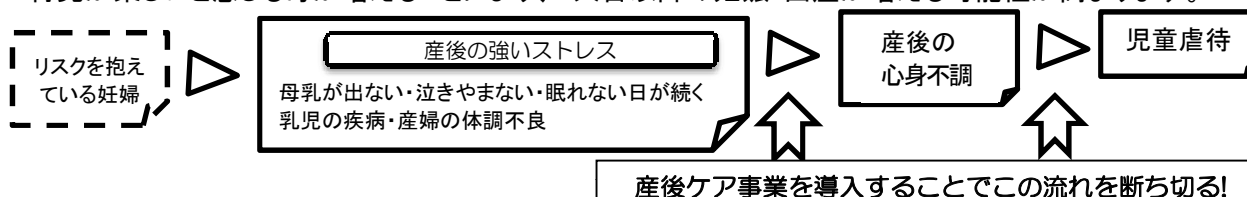
(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	776	388	0	0	0	388

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

- 産婦を対象に実施した意向調査では、産後不安があった人は全体の40%であり、宿泊型産後ケアを望んでいる産婦は全体の25%でした。
- 産後の不安を減らし、母子ともに健やかな生活が送れることは児童虐待防止につながります。
(※国の重点課題)
- 育児が楽しいと感じる母が増えることにより、2人目以降の妊娠・出産が増える可能性が高まります。



- ①心身の不調を訴える産婦に対し、心身のケアや休養の機会となる。
- ②子どもの生活リズムに合わせた個別的な育児指導や育児サポートが受けられる。
- ③授乳指導(乳房マッサージを含む)により、母乳育児に対する不安の解消

2. 事業の内容

- 国の運営要綱に準ずるものとし、利用期間は原則として7日間以内とする。
- 里帰り先から燕市に帰宅後の不安にも対応できるよう、3カ月児未満までを対象とする。
- 早産については入院期間が長くなり、育児不安は強くなるため、修正月齢でも対応可能とする。

	宿泊型	デイサービス型
委託先	渡辺医院	
申し込み	医療機関へ利用者が直接申し込み	
対象者	生後3カ月未満の乳児と母	
費用(1日)	15,000円	5,000円
公費負担額	10,000円	3,000円
自己負担額(1日)	5,000円	2,000円
その他	個室 3食の食事提供 おむつは持参	個室 昼食提供 原則午前9時から午後5時まで おむつは持参

3. 事業費

【積算内訳】

消耗品費	62 千円
印刷製本費	84 千円
産後ケア事業	
委託料	600 千円
	30 千円

4. 特定財源

母子保健衛生費国庫補助金【妊娠・出産包括支援事業】

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	101
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-1 胃がんリスク検診(健康増進事業)							
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり			
	施策	① 元気を磨く健康づくり						
事業期間	平成 29	～	33 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,468	0	0	0	0	2,468

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

県平均は横ばいだ

○胃がん死亡率(人口10万人対)

	H11~H15	H16~H20	H21~H25
燕市	52.5	55.1	58.4
新潟県	53.3	54.7	54.3

4.1ポイントも高い

胃がん死亡率が県平均よりも高く、いかに減少させるかが課題

国保以外の方にも、胃がんリスク検診を実施

平成26年度から国保事業として胃がんリスク検診を実施しており、胃がんバリウム検診と比較して、がん発見率が高い！

2. 事業の内容

血液検査(ヘリコバクター・ピロリ抗体とペプシノゲン併用法)によって、ピロリ菌の感染の有無と胃の粘膜の収縮度合を検査し、胃がんの発生リスクを調べ、適切に医療機関へと繋げることにより、胃がん死亡率の減少を目指します。

対象者	40・45・50・55・60歳で、燕市の国保加入者以外の者 (過去に除菌等したことがある等の「除外要件」を満たす者は除く)
費用負担	自己負担金1,000円(検査費用2,160円)
実施期間	前立腺がん検診・肝炎ウイルス検診の集団検診と同時実施 (11月に休日を含め、5日間実施予定※胃がんリスク検診のみの受診可能)
効果分析	①受診者の検診結果により、医療機関での精密検査及び治療を勧奨する案内を発送する。 ②診療依頼書兼結果通知書をもとに、検査治療を受けていない人に対して、受診勧奨の案内を発送する。 ③胃がん発見率及び早期がん発見率の分析を行う。
事業効果	①市民の胃がん予防に対する意識が高まる。 ②中長期的に見て、進行胃がん等の治療費の抑制に伴い、国保医療費へ寄与できる。 ③胃がん死亡率が抑制・減少できる。

3. 事業費

・検診等従事者謝金	84,000円
・印刷製本費	窓あき封筒 18,468円
	受診票 22,842円
	個人記録票 17,982円
・役務費	案内送付 303,600円
	結果通知郵送・返信用切手 118,900円
・検診委託料	1,900,800円

所管課	健康福祉部 健康づくり課	予算書ページ	101
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-5 健康づくりマイストーリー運動						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	① 元気を磨く健康づくり					
事業期間	平成 26	～	29 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(5,401)	(0)	(0)	(0)	(60)	(5,341)
	5,868	150	0	0	60	5,658

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

特定健診結果より肥満・高血糖と判定される人の割合が多く、運動習慣定着者の割合が低い状況にある現状を受け、H26年度から「健康づくりマイストーリー運動」を開始しました。

当事業は、燕市民が元気で生き生きとした人生を過ごすため、いつでも・どこでも・誰とでも・気軽に・自分のペースで健康づくりに取り組むことにより、市民の健康行動の習慣化を目指すものです。

2. 事業の内容

◆つばめ元気ががやきポイント事業

日々の健康行動や健康づくり関連事業に参加することでポイントが貯まり、抽選会では貯めたポイントに応じた抽選で農産物や地元企業の電化製品・金属加工品・施設利用券等の景品が当たります。表彰・認定式では高ポイント獲得者に健康ヒーロー表彰、ウォーキングやレインボー健康体操継続者にマイスター認定を行います。

【H29年度の実施手法】

(1)参加世代を拡大します。

○「こども手帳」対象学年を拡大し親世代の参加者拡大を図ります。

○健康づくりスタート・サポート企業・団体の募集拡充、企業・単位での取組を推進します。

○各種検診受診票を活用し登録方法を簡易化します。

(2)健康づくりマイストーリー運動応援団を育成します。

○事業の積極的取組と事業PRの担い手として協働で推進します。

◆生活習慣病改善指導事業

生活習慣病改善の動機づけとして、医療機関に委託し腹部エコー・血液検査等の実施や生活習慣改善指導を実施します。

3. 事業費

単位:千円

科 目	H29年度	H28年度
景品等購入費	964	750
消耗品費	73	38
印刷製本費	1,088	962
通信運搬費	795	703
生活習慣病改善指導委託料	2,000	2,000
健康づくりマイストーリー講座講師業務委託料	300	300
つばめ元気ががやきポイントウェブシステム使用料	648	648

4. 特定財源

単位:千円

科 目	H29年度	H28年度
地方創生推進交付金	150	0
生活習慣病改善指導実費徴収金	60	60

所管課	健康福祉部 保険年金課	予算書ページ	99
-----	-------------	--------	----

予算科目	4-1-3-1 妊産婦医療費助成事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援				
事業期間	平成 28	～	31 年度	4 年間	新・継・拡	継続 継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(22,154)	(0)	(7,521)	(0)	(0)	(14,633)
	20,496	0	7,521	0	0	12,975

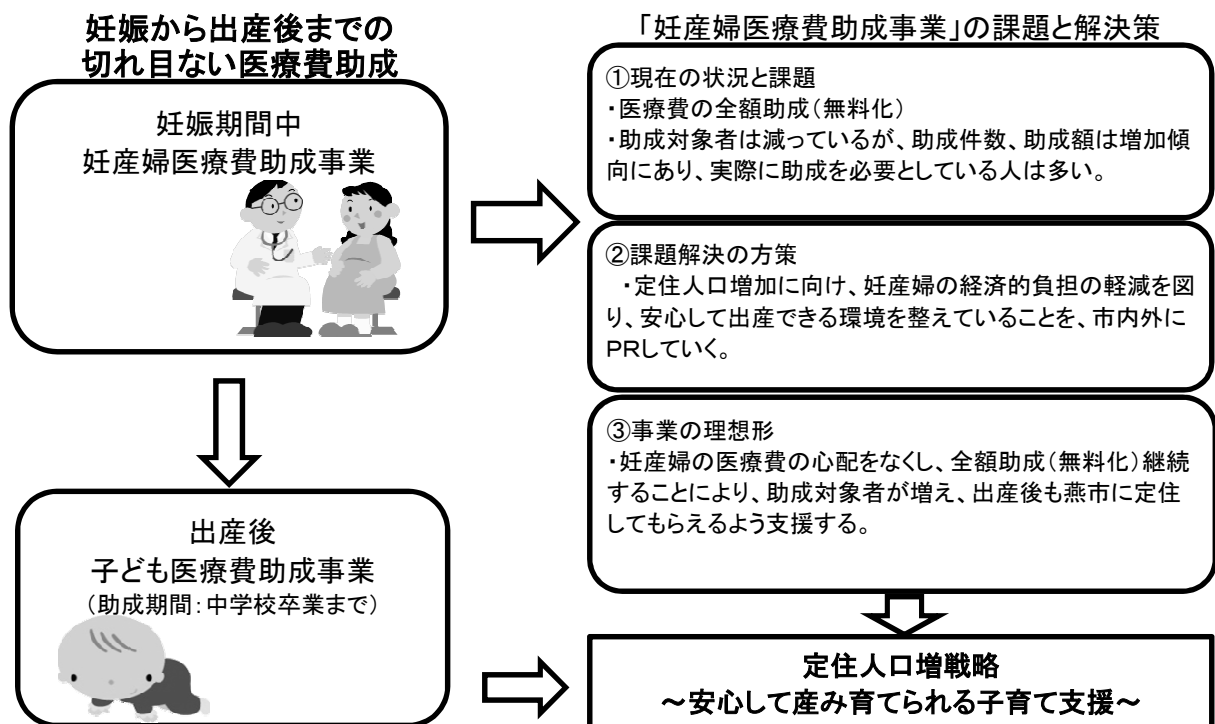
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

妊産婦が負担する医療費を助成することにより、妊産婦の疾病の早期発見と早期治療を促進し、母性の保護と胎児の健全育成を図り、安心して子供を産むことができる環境づくりの一環として、妊産婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

2. 事業概要

- ・燕市に住所を有していて、医療保険に加入している妊産婦を対象
- ・母子健康手帳の交付を受けた日から出産日の翌月末まで助成
- ・医療費の自己負担額(3割負担)から高額療養費等を控除した残りの金額を平成28年4月診療分から全額助成(無料化)



3. 事業費	20,496千円	
【積算内訳】	・事務費(報償費・消耗品費・通信運搬費)	39千円
	・医療費扶助費	20,457千円

4. 特定財源	子ども医療費助成事業交付金	7,521千円
---------	---------------	---------

所管課	健康福祉部 保険年金課	予算書ページ	101
-----	-------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-2 長寿歯科健診(個別健診)事業 (後期高齢者医療広域連合運営費)					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	① 元気を磨く健康づくり				
事業期間	平成 28 ~ 31 年度	4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(836)	(0)	(0)	(0)	(404)	(432)
	1,136	0	0	0	606	530

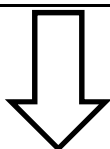
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

高齢者にとって、肺炎は死因上位の病気であり、肺炎の中でも誤嚥性肺炎が多く、その予防策は口腔内の清潔保持・嚥下反射の改善であり、歯磨きやお口の体操という自分で手軽にできるものです。長寿歯科健診実施により、歯科医師などの専門職がかかわり、「むせる」「飲みにくい」など、食べることに悩みや不安のある方には健康教室をすすめます。高齢者が自分自身でお口の機能低下を防ぐことにより、全身状態の虚弱化を防ぎ、健康寿命の延伸を目指します。

2. 事業の内容

健診内容	・歯の状況・かみ合わせの状況・歯周組織の状況・口腔衛生状態・咀嚼機能評価・嚥下機能評価		
委託料	3,000円/人		
自己負担額	無料		
受診者見込数	昭和16年4月1日より昭和17年4月2日に生まれた方(76歳) 1,048人 昭和12年4月1日より昭和13年4月2日に生まれた方(80歳) 897人 合計1,945人 のうちの15%を見込む300人(対象者はH28.9.30の状況)		
健診スケジュール	案内方法 8月対象者全員に個別通知(チラシ同封) 実施期間 平成29年9月1日から11月30日		
特色	機能低下で健診後のフォローが必要な場合は、健診時本人から同意をとり、介護予防事業を紹介する。		



<効果>

平成28年度新規事業として、受診率10%の予測で事業を開始したが、平成28年度実施した結果16.6%の受診率となり、関心の高さが感じられました。今後も本事業をきっかけとし、高齢者自身が口腔機能維持を実践することにより、肺炎を予防し、死ぬまで自分の口から食べることを実現し、健康寿命を延伸します。

3. 事業費

・事業費	1,136千円
【積算内訳】	
消耗品	20千円
印刷製本	24千円
通信運搬費	192千円
委託料	900千円

唾液腺マッサージ



4. 特定財源

後期高齢者歯科健康診査業務受託料 606千円

所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	117
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-7 チャレンジ・ファーマー支援事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	③ 変化に対応する農業の振興					
事業期間	平成 27	～	29 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(12,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,000)
	14,000	0	0	0	0	14,000

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

米価の下落などによる昨今の厳しい農業情勢により、農業所得の低下が懸念されているなかで、水田をフル活用した農産物の付加価値向上、農業経営の複合化等に新たにチャレンジする農業者に対して支援を行うことにより農業所得の向上を目指し、安定した農業経営の実現を図ることを目的とします。

2. 事業の内容

交付対象者	市内在住の認定農業者(後継者の申請も可)、人・農地プラン掲載者、農業生産法人等(水稻作付農家は米の需給調整参加達成者に限る)。	
事業分類	①農力アップチャレンジ 【補助率】事業費の1/3 【上限額】(一般) 500千円 (若手) 1,000千円	・水田を活用した新たな取り組みや販路拡大及び特産品開発等に係るソフト事業、ハード事業両面に係る経費の一部を補助します。 ※(若手枠)について 交付対象者が45歳未満の場合には補助上限額を1,000千円とします。
	②環境保全・土づくりチャレンジ 【補助率】事業費の1/3 【上限額】150千円	・もみ殻を有機資源として農地に還元し、土づくりと水田環境の保全に取り組む経営体が、もみ殻の散布機械を導入する経費の一部を補助します。
	③コスト低減チャレンジ 【補助率】事業費の1/2 【上限額】600千円	・水稻直播栽培を行なうために必要な直播用アタッチメントや種子コーティング機器の導入費の一部を補助します。
	④高度水田管理チャレンジ 【補助率】事業費の1/3 【上限額】1,000千円	・田面の凹凸を無くし、均一化することによる高度な水管理に対応するレーザーレベラー等の導入に係る経費の一部を補助します。

3. 事業費 補助金額 14,000千円

①農力アップチャレンジ	6,000千円(一般500千円×6経営体、若手1,000千円×3経営体)
②環境保全・土づくりチャレンジ	1,200千円(150千円×8経営体)
③コスト低減チャレンジ	4,800千円(600千円×8経営体)
④高度水田管理チャレンジ	2,000千円(1,000千円×2経営体)

所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	117
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-8 若手農業者ステップアップ事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	③ 変化に対応する農業の振興					
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	999	407	0	0	0	592

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成26年度に設置した「農業戦略会議」での協議を踏まえ、平成27年度は若手農業者の声を聞くための懇談会を開催し、平成28年度においては若手農業者のネットワークづくり支援を事業化しました。

平成29年度においては、新たにマーケティングに特化した学習の機会を提供するなど、個々のスキルアップを目指し農業経営の一層の向上、経営理念等の意識改革を進めていくと共に、農業者同士又は異業種との交流を通じて、自らアクションを起こし、問題解決に向けた行動ができる団体(コミュニティ)となるよう育成し、新規就農を目指す首都圏等からの移住、定住による転入者を受け入れる環境づくりを進めていきます。

2. 事業の内容

・勉強会・研修視察の実施

専門家・有識者を講師として招き、売るための手法、売れる農産物づくり、どのような農産物が求められているか、またその需要等、マーケティングに特化した勉強会を実施し、先進地への視察も含め研修を実施しスキルアップを図ります。

・協同による取組・活動の実施

若者同士が協同でイベント等に参加することで、直接消費者のニーズを聞く機会を持ち、協力することで団体の絆を深めていきます。

3. 事業費

勉強会等講師謝金	600千円
バス運転業務委託料(先進地視察)	120千円
その他	279千円
計	999千円

4. 特定財源

地方創生推進交付金	407千円
-----------	-------

所管課	産業振興部 農政課	予算書ページ	117
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-9 農商工連携ビジネス創出支援事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	③ 変化に対応する農業の振興					
事業期間	平成 29	～	30 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,000	1,000	0	0	0	1,000

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市内農業生産者の多くが抱える「後継者不足」という課題は、農業所得の向上が見込めないことが大きな起因となっています。

それらの原因として、多くの生産者において独自の出荷・販売チャネルを持ち合わせていないことや農産物が生鮮品であるために収量等が自然環境に大きく左右されることなどが挙げられ、農業生産者単体では解決しにくい課題が多く存在しています。

そのため、新たに、農業生産者と商工業者が連携して実施する事業を支援し、付加価値の高い加工品等の開発及び連携体による独自販路の開拓などを促すことで、新事業創出による農業生産者の所得向上を目指します。

2. 事業の内容

区分	開発支援補助金
対 象 者	市内農業生産者と商工業者の共同体 (ただし、申請者は農業者とし共同申請者である証を申請書に添付)
対象事業	農業者と商工業者が連携して取組む新たな食品・食材開発事業並びに販路拡大等を目指す事業
対象経費	調査費、原材料費、外注加工費、設備導入費、その他経費
審査基準	先駆性(新規性)、地域への波及効果等について勘案し、農業関連団体等で構成される審査会に意見を求め、市長が助成の可否を決定する
補助内容	補助対象経費の2/3以内の額を補助 (上限:1,000千円)
補助期間	交付決定日から申請年度の3月末まで

3. 事業費

・農商工連携ビジネス創出支援事業補助金 2,000千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 1,000千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	123
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-6 デザインコンクール事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	① ものづくり産業の活性化					
事業期間	平成 28	～	31 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(4,491)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,491)
	6,753	3,325	0	0	0	3,428

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

①ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール

地域企業の企画力・デザイン力の充実を図り、オリジナリティ溢れる商品进行评估・推奨することにより、付加価値の高い商品を提供し、私たちの生活の資質向上に寄与することを目的としているものです。

②若monoアイデアコンペティション燕

若者目線の新しい価値や感性、才能を市内に呼び込み、地域企業の技術力とマッチングさせることで、新しい付加価値の高い商品を生み出す流れを創出していきます。

2. 事業の内容

①ジャパン・ツバメ・インダストリアルデザインコンクール

《部門》

金属洋食器、金属ハウスウェア部門…①、関連商品・新分野開発製品部門…②

《表彰》

- ・グランプリ(経済産業大臣賞) 1点、賞金20万円…①②共通
- ・準グランプリ(経済産業省製造産業局長賞) 1点、賞金12万円…②
- ・準グランプリ(中小企業庁長官賞) 1点、賞金12万円…①
- ・優秀賞(関東経済産業局長賞) 1点、賞金10万円…①
- ・優秀賞(新潟県知事賞) 1点、賞金10万円…②
- ・審査員特別賞 1~2点、賞金 5万円…①②共通

《主なスケジュール》

11月:出品者募集 → 翌年1月:募集締切 → 2月:審査会 → 3月:表彰式

②若monoアイデアコンペティション燕

《テーマ》

(仮)ライフスタイルを豊かにするモノ

《表彰》

- ・IDEA大 賞 1点、賞金20万円
- ・IDEA準大賞 3点、賞金10万円

《主なスケジュール(予定)》

6月:出品者募集 → 9月:募集締切 → 10月:審査会 → 11月:表彰式

3. 事業費

・普通旅費 103千円

・委託料 6,650千円

【委託料内訳】

- ・報償費 1,865千円
- ・旅費 57千円
- ・需用費 157千円
- ・役務費 212千円
- ・外注費 4,219千円
- ・使用料及び賃借料 140千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 3,325千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	123
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-7 吉田産業会館改修事業(産業会館運営費)						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	① ものづくり産業の活性化					
事業期間	平成 28	～	29 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(166,500)	(0)	(0)	(124,800)	(0)	(41,700)
	57,000	0	0	42,700	0	14,300

主要な施策(事務事業)の概要											
<p>1. 事業の背景・目的</p> <p>【吉田産業会館施設概要】</p> <table border="1"> <tr> <td>建築年度</td><td>昭和59年度</td></tr> <tr> <td>延床面積</td><td>4,629.73㎡(1階 2,174.89㎡ 2階 2,028.02㎡ 3階 426.82㎡)</td></tr> <tr> <td>構 造</td><td>鉄筋コンクリート造3階建</td></tr> <tr> <td>敷地面積</td><td>14,883.00㎡</td></tr> <tr> <td>施設内容</td><td> (1階) 視聴覚室 105.3㎡、調理実習室 66.1㎡、第1会議室 155.7㎡、第2会議室 87.4㎡、 事務室、商工会事務室、土地改良区事務室、地域職業相談室、物産展示室 (2階) 第1研修室 51.0㎡、第2研修室 108.5㎡、第3会議室 159.9㎡、大ホール 750.7㎡ </td></tr> </table> <p>不特定多数の人が集まり、第1次避難所でもある当該施設の利用者の安全確保と避難所としての機能強化を図るため、昇降機等改修工事及び外部配管改修工事を実施するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の昇降機は、建築当初から使用しているものであり、経年劣化が進んでいるため、現在の耐震基準に合わせた設備への改修及び停電時自動着床装置の設置を行います。 ・屋外とつながる鉄扉は、経年劣化のため錆付き、開閉が困難なものがあります。 <p>埋設されている外部配管も耐用年数を過ぎており、給水管については、いつ漏水してもおかしくない状況です。</p>		建築年度	昭和59年度	延床面積	4,629.73㎡(1階 2,174.89㎡ 2階 2,028.02㎡ 3階 426.82㎡)	構 造	鉄筋コンクリート造3階建	敷地面積	14,883.00㎡	施設内容	(1階) 視聴覚室 105.3㎡、調理実習室 66.1㎡、第1会議室 155.7㎡、第2会議室 87.4㎡、 事務室、商工会事務室、土地改良区事務室、地域職業相談室、物産展示室 (2階) 第1研修室 51.0㎡、第2研修室 108.5㎡、第3会議室 159.9㎡、大ホール 750.7㎡
建築年度	昭和59年度										
延床面積	4,629.73㎡(1階 2,174.89㎡ 2階 2,028.02㎡ 3階 426.82㎡)										
構 造	鉄筋コンクリート造3階建										
敷地面積	14,883.00㎡										
施設内容	(1階) 視聴覚室 105.3㎡、調理実習室 66.1㎡、第1会議室 155.7㎡、第2会議室 87.4㎡、 事務室、商工会事務室、土地改良区事務室、地域職業相談室、物産展示室 (2階) 第1研修室 51.0㎡、第2研修室 108.5㎡、第3会議室 159.9㎡、大ホール 750.7㎡										
<p>2. 事業の内容</p> <p>【昇降機等改修工事】</p> <p>経年劣化した昇降機と外部鉄扉の改修工事を実施します。</p> <p>【外部配管改修工事】</p> <p>経年劣化した外部配管の改修工事を実施します。</p>											
<p>3. 事業費</p> <table> <tr> <td>設計監理業務委託料</td><td>1,000千円</td></tr> <tr> <td>工事請負費</td><td>56,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>57,000千円</td></tr> </table>		設計監理業務委託料	1,000千円	工事請負費	56,000千円	計	57,000千円				
設計監理業務委託料	1,000千円										
工事請負費	56,000千円										
計	57,000千円										
<p>4. 特定財源</p> <table> <tr> <td>一般単独事業債</td><td>42,700千円</td></tr> </table>		一般単独事業債	42,700千円								
一般単独事業債	42,700千円										

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	123
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-10 つばめ創業支援事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興			
	施策	① ものづくり産業の活性化					
事業期間	平成 28 ~ 31 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担		

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,050)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,050)
	6,450	175	0	0	0	6,275

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

地方における開業率は低迷しており、中小企業数やそこで働く従業者数も年々減少傾向にあります。本市においても、産業競争力強化法に基づく認定を受けた創業支援事業計画を核とし、さまざまな創業支援策を実施しているところですが、全体的にみると、事業所数は減少傾向にあります。そこで、時代に合った企業や商店などを育成していくため、産・学・官・民・金が連携して継続的な経営支援体制を構築するとともに、本市での創業気運を醸成していくことが求められています。本市の特徴である「ものづくり」関連をはじめとする各分野において、創業を誘発するため、経営ノウハウ、資金調達、技術向上等をパッケージで支援します。

2. 事業の内容

①創業講座の開催(継続)

創業希望者に対し、創業に必要な情報を習得できる場を提供することで、市内创业者の増加を目指します。そのために、経営ノウハウや空き店舗情報など、地域に根差したネットワークを持つ市内金融機関(創業支援事業者)と連携して実施します。

②創業活性化支援補助金(リニューアル)

市内における創業の活性化を図るため、人口集中地区であるDID地区において、空き家等(家、店舗、事務所、倉庫)を活用して新規創業を行おうとする者への支援として、空き家等賃借料の一部を予算の範囲内で補助します。

・補助率:1/3以内 上限額:月額 30千円

③創業支援資金利子補給金事業(継続)

これから市内で創業しようとする個人又は法人で、取扱金融機関から創業のための事業資金の融資を受けて事業を行おうとする者へ、当該資金に係る負担利子の一部を交付します。

・上限融資額:5,000千円 上限利率:2.0%

④創業者向け市HPバナー特別枠設置事業(新規)

これから市内で創業しようとする個人や法人で、上記①、②、③を活用した者を対象に、期間限定で市HPバナー利用時の特別枠を設け、創業時の負担軽減を図り事業PR支援を行います。

・通常月額 10千円 → 前半6カ月間無料、後半6カ月間 5千円

3. 事業費

・創業講座開催事業負担金 350千円
・創業活性化支援補助金 3,600千円
・創業支援資金利子補給金 2,500千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金 175千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	127
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-3 千眼堂吊橋修繕工事(観光施設維持管理事業)					
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(1) 観光の振興		
	施策	① 着地型観光の振興				
事業期間	平成 29 ~ 29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	25,000	12,500	0	0	0	12,500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成3年に完成した千眼堂吊橋は、良寛ゆかりの五合庵と朝日山展望台を結ぶ歩道橋として、多くの観光客に利用されています。しかし、完成から25年以上が経過し、床板の老朽化は著しく、ここ数年は毎年、危険と思われる床板を取り替えている状況であるため、床板の全面改修工事を行い、観光客の安全を確保します。

2. 事業の内容

床板(620枚)および、それを支える根太、地覆をすべて新しいものに取り替えます(桧材)。



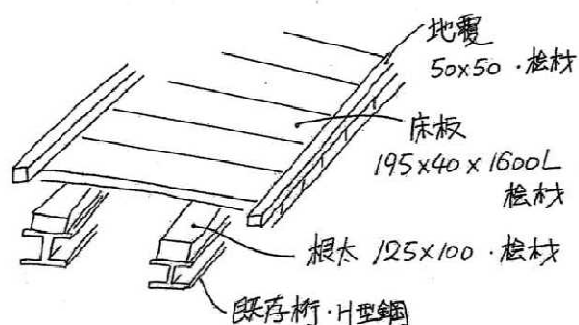
桧材で交換の場合

3. 事業費

工事請負費 25,000千円

4. 特定財源

地方創生推進交付金 12,500千円



所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	127
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-4-8 地域資源活用活性化事業					
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(1) 観光の振興		
	施策	① 着地型観光の振興				
事業期間	平成 29	～ 31 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

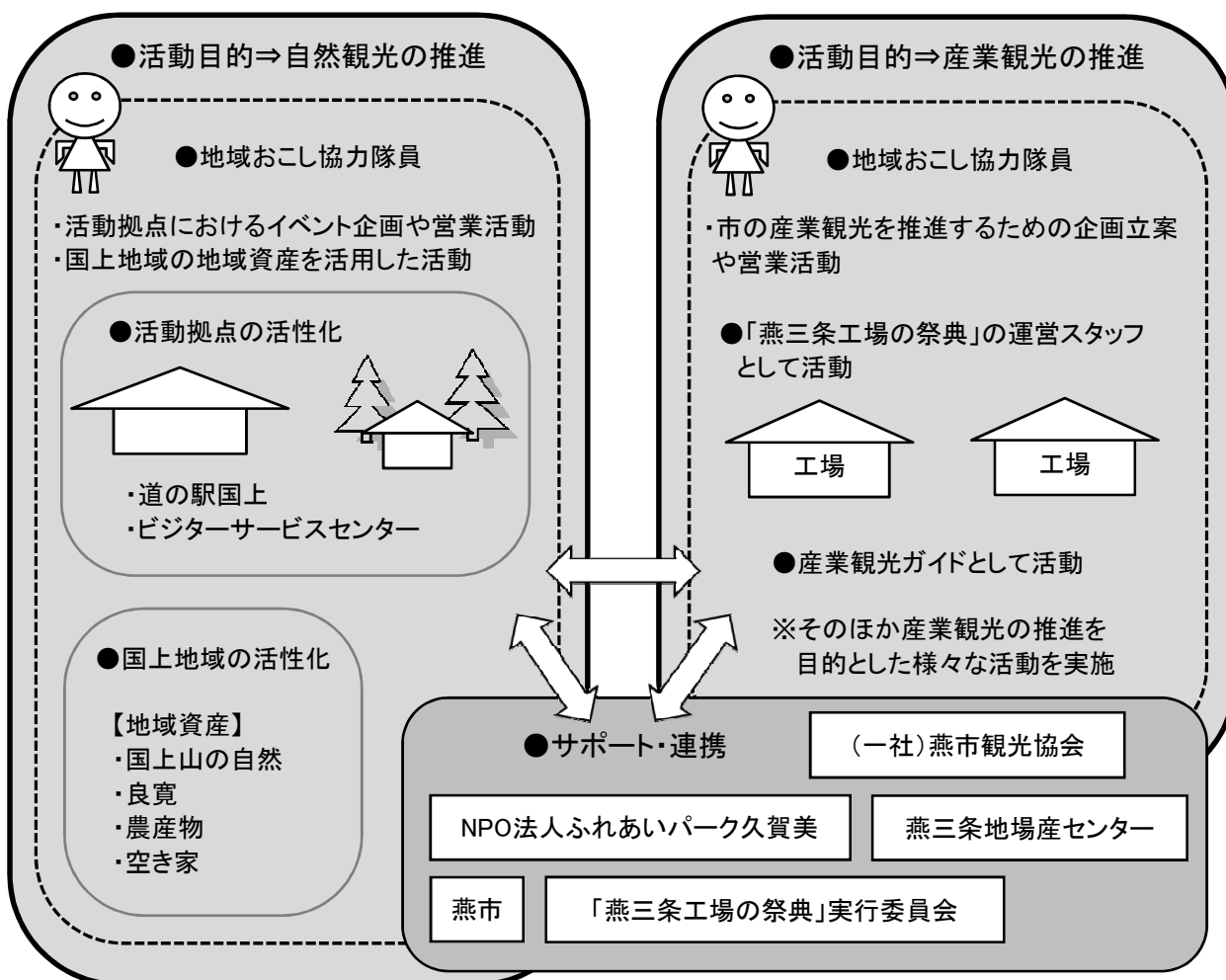
(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(4,629)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,629)
	8,080	0	0	0	0	8,080

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

国が推進する、地方自治体における地域力の維持・強化を図ることを目的とした「地域おこし協力隊」の制度を活用し、燕市において、2名の隊員による自然観光の推進及び産業観光の推進を目的とした地域協力活動を実施してもらうことで地域の活性化を促し、観光入込数の増加と交流人口の拡大につなげるものです。

2. 事業の内容



3. 事業費

非常勤職員報酬 4,080千円 その他活動費(自動車、備品、住宅借上料など) 4,000千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	129
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-8 つばめ東京オリンピックプロジェクト						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	① ものづくり産業の活性化					
事業期間	平成 26	～	32 年度	7 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,066)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,066)
	12,244	5,514	0	0	0	6,730

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにおいて、カトラリーや厨房用品などの一大産地である燕市として貢献するとともに、この機会を通じて燕ブランドを世界に発信していきます。

2. 事業の内容

I) 燕製品のさらなるブランド力強化

東京オリ・パラを通じて、燕製品のさらなるブランド力を強化するため、選手村や選手村村外に設けるハイパフォーマンスサポート・センター等の食堂で、燕製品が採用されるよう要望活動を行います。

II) 燕製品のプロモーション力強化

(1)「選べるカトラリー」キャンペーン	国内外のVIPが利用するレストランにおいて、期間限定で、燕を代表するカトラリーを使って食事をしていただく取り組みをスタートさせます。燕製カトラリーの品質の高さを認識してもらうことで購買に繋げるとともに、オフィシャル施設等における採用への波及効果を狙います。
(2)燕製品モニター調査	東京オリ・パラへの出場が有力な選手から、燕製カトラリーをMyカトラリーとしてモニター使用してもらい、さまざまな意見を踏まえ、燕製オリジナルMyカトラリーの製品化を目指します。
(3)企業合同地方物産展	オリ・パラ等経済界協議会と連携した物産展(大手町など企業のオフィスや施設等が集まっているオフィスロビーを活用した、テーマ性を持った発信事業)に参画します。多くの人が集まる場所にて、燕の魅力を見て・知って・感じてもらうことで、東京から燕への人の流れをつくります。
(4)旅する新虎マーケット	オリ・パラ首長連合が実施する新虎通り活用事業「旅する新虎マーケット」に参画します。メインスタジアムと選手村を結ぶシンボルストリート「新虎通り」で、燕製品の魅力を発信し、地方創生へと繋げていきます。

III) 燕の加工技術力の発信

競技力の向上を目的とした、燕の加工技術による競技用具の開発研究をスタートさせます。

3. 事業費

I) 燕製品のさらなるブランド力強化	3,894千円	<div> (1)「選べるカトラリー」キャンペーン 320千円 (2)燕製品モニター調査 1,000千円 (3)企業合同地方物産展 260千円 (4)旅する新虎マーケット(3カ月) 4,770千円 </div>
II) 燕製品のプロモーション力強化	6,350千円	
III) 燕の加工技術力の発信	2,000千円	
4. 特定財源		

I) 地方創生推進交付金	5,514千円
--------------	---------

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	131
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-11 つばめ産学協創スクエア事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(3) 若者・女性の力を活かしたまちづくり		
	施策	① 若者の活動の活発化				
事業期間	平成 29 ~ 29 年度	1 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(9,813)	(4,605)	(0)	(0)	(0)	(5,208)
	12,481	6,210	0	0	0	6,271

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

今後、人口減少が予測されるなかにおいて、産地産業(企業)を維持継続していくための労働人材確保や高付加価値化に向けた経営基盤の強化を図るため、産学連携の重要度は増してきています。

その中で、大学などの教育機関、学生は企業との効果的な繋がりを求めインターンシップ等の教育プログラムを実施しており、その受入企業の開拓に力を入れていることから、市内事業所と大学、学生等とを繋げ、産学連携の促進を図ることで、産地産業の活性化を目指します。

2. 事業の内容

【平成28年度事業(参考)】

運營業務を委託したなかで、産学官金による協議会を開催し、より産地(産地企業)としてインターンシップにおいて、どのような受入プログラムを準備できるか、それにより市内事業所と学生、大学がどのような効果的な接点を構築できるか等を企画検討し、インターンシップマッチング支援計画の策定を行いました。

また、市内産業界が主体となった中で進める、インターンシップに訪れた学生の宿泊、また地域企業と学生が効果的に交流するための拠点施設整備にかかる基本計画策定の協議も併せて行いました。

※平成28年3月末までには、上記の2つの策定計画が完成する予定です。

- ・業務運営受託者『一般社団法人 つばめいと』
- ・産学官金協議会の構成団体 新潟大学、燕商工会議所、第四銀行、燕市

【平成29年度事業】

平成28年度同様、運營業務を委託したなかで、産学官金による協議会(構成団体等を再構築)を開催し、平成28年度策定のマッチング支援計画をもとに具体的なインターンシップ事業等を進めていきます。

- ①新潟大学協創経営プログラム(インターンシップ)を活用して試行実施。
- ②県内外の大学機関を対象にしたインターンシップ事業の実施。
 - 【短期インターンシップ】(見学型)
企業見学や経営者等との交流を軸にした参加型のインターンシップ事業。
 - 【長期インターンシップ】(就業体験型・産地体験型)
短期インターンシップからさらに踏み込んだ就業体験等を伴うインターンシップ事業。
- ③インターンシップのマッチング促進等を図るため専任のコーディネーターを設置。
- ④産学官金連携協議会による試行実施等のインターンシップ事業の検証、再構築。
- ⑤その他産学連携に資する取り組みの実施。

3. 事業費

- ・普通旅費 61千円
- ・つばめ産学協創スクエア事業 運営事務委託料 12,420千円

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金(平成28年度採択) 6,210千円

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	131
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-12 ネクストリーダーズ事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	① ものづくり産業の活性化				
事業期間	平成 29 ~ 31 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(439)	(179)	(0)	(0)	(0)	(260)
	676	338	0	0	0	338

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

ものづくり企業を取り巻く環境がますます厳しくなると予想されるなかで、産地企業が生き残りを図っていくためには、後継者育成は企業経営において重要なポイントです。

多様化する消費マインドと急速な経済の変化に対応するため、新たな経営戦略を組み立てていくスキルを身に付けた、次代産地を担う後継者群を輩出することで、強い経営基盤をもつ企業群の形成を促し、産地産業の活性化を目指します。

2. 事業の内容

後継者(次期経営者)等向けのビジネスセミナーを、テーマ設定したなかで4回開催し、受講者の自主性を育みながら経営スキルの取得のみならず、企業経営者としてのマインドも併せて醸成していきます。

●対象者 市内事業所における若手経営者並びに次期経営者等

●実施スケジュール等(案)

回	日程	講師(予定)	内容(予定)
1	6月下旬	【講師】 新潟大学 東瀬 朗氏	企業経営における目標設定とそれを目指していくための方法・考え方など、経営者に求められる基礎的なスキルを学ぶ。
2	9月下旬	【講師】 明星大学 関 満博氏	全国の産地企業経営に詳しい講師を招き、今他地域の若手経営者がどのように志向しているかを学ぶ。
3	11月下旬	【講師】 (域内外の経営者を想定)	他社の経営戦略や企業経営における意識などを学ぶことで、企業経営におけるマインド醸成を図る。
4	2月下旬	【講師】 明星大学 関 満博氏	意見交換をベースに、受講者個別の意識醸成を図る。

3. 事業費

・報償費(講師謝金)	600千円
・旅費(費用弁償)	76千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	338千円
------------	-------

所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	131
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-13 ローカルイノベーション創出事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(1) 雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	② 新たな産業育成・創業の支援					
事業期間	平成 28	～	30 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(8,670) ※平成27年度補正分	(8,620)	(0)	(0)	(0)	(50)
	7,441	2,203	0	0	0	5,238

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

都内のDIY工房などでは、ものづくりに対する感度の高い人たちによるアイデアや経験値が集まり、新たな製品となり得る試作品が誕生しつつありますが、工房ではプロトタイプまでが限界で、仕上げや生産に移行する際の繋がりが求められています。

一方、燕市ではものづくり企業を活性化させ、将来的にもものづくり創業を誘発させていく課題を有するとともに、モノがインターネットに繋がり、新しい「モノゴト」が生み出されるIoTを、次世代のものづくりのキーファクターとして、地域に取り入れていく必要があります。

2. 事業の内容

“ものづくりのまち燕”への人の流れをつくり、市内企業の技術力と、ものづくりに対する感度の高い人たちの発想力を結び付けることで、付加価値の高い新たな製品が生み出される土壌を創出するため、次の事業を展開します。

(1) 「TSUBAME HACK！」の開催

産・学・官・民がプレイヤーとして参加する共創型イベント「TSUBAME HACK！」を、市内及び東京都内で開催します。新たなチャレンジを思考するメイカーズ予備軍をはじめ、地域のものづくり企業や学生との連携を図っていくことで、ローカルイノベーションを加速させる付加価値創造型人材が生まれる土壌をつくれます。

(2) DIY工房とのコラボイベントの開催

東京都内のDIY工房と燕産地(企業)の技術発信を目的にしたコラボイベントを開催します。産地産業が持つ高い技術力と、メイカーズ等に代表される新たな“ものづくり”の潮流を融合することで、産地における高付加価値型製品、産業の創出へと誘引させます。

(3) IoTセミナーの開催

製造業における新たな流れとしてのIoT技術について、現状や先進的な事例についてセミナー等を通じて情報提供することで、地域企業の技術マインドの向上を図ります。

3. 事業費

(1) 「TSUBAME HACK！」の開催	5,119千円
(2) DIY工房とのコラボイベントの開催	1,445千円
(3) IoTセミナーの開催	556千円
(4) 各種打ち合わせ旅費	321千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	2,203千円
------------	---------



所管課	産業振興部 商工振興課	予算書ページ	133
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-2-4 産業史料館リノベーション事業						
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略		基本方針	(1) 観光の振興		
	施策	① 着地型観光の振興					
事業期間	平成 28 ~ 30 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	38,161	2,005	0	34,200	0	1,956

主要な施策(事務事業)の概要	
<p>1. 事業の背景・目的</p> <p>燕市の表玄関である産業史料館を含む県央大橋西詰周辺エリア一体を、市内外からの来訪者で賑わい、燕市の魅力を実感できる公共空間として整備するため、「県央大橋西詰周辺地域整備基本計画」を策定しました。</p> <p>産業史料館リノベーション事業は、「同基本計画」に基づいて産業史料館の集客力向上を図るための改修工事などを実施するものです。</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>【平成28年度(参考)】</p> <p>(仮称)観光交流センターとの相乗効果を高めながら、エリア全体の集客力の向上を図る産業観光の拠点としての産業史料館のリノベーションを行うため、産業史料館運営委員会の作業部会として、運営委員会委員長やオープンファクトリー導入企業、観光協会事務局長などで構成する「産業史料館リノベーションワーキングチーム」を設置し、下記項目について検討を行いました。</p> <p>また、リノベーション方法について、民間事業者から広く意見・提案を求め、対話を通じて市場性を検討する「サウンディング型市場調査」も実施しています。</p> <p>以上の検討内容を取りまとめ、年度末までに「産業史料館リノベーション基本構想」を策定します。</p> <p>■検討項目(6項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習機能・産業振興機能向上のための本館の展示方法・設備等のリニューアル ・集客機能を付加するための工芸館・工匠館・中庭等の有効活用 ・体験機能の設置・運用方法 ・企画展などソフト面の拡充 <p>【平成29年度】</p> <p>平成28年度に策定した「産業史料館リノベーション基本構想」に基づき、公募型プロポーザル方式により設計業者を選定し、建物・庭・展示の基本設計及び実施設計を行います。</p> <p>3. 事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務プロポーザル方式業者選定委員謝金 80千円 ・普通旅費 81千円 ・基本／実施設計業務委託料 38,000千円 <p>4. 特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 2,005千円 ・地域活性化事業債 34,200千円 	

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	143
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-4 移住家族・定住家族支援事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(4) 移住・定住の促進		
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化					
事業期間	平成 27	～	29 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(58,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(58,000)
	58,000	0	0	0	0	58,000

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

人口減少が進む現状を打開するため、新たに住宅を取得する市内在住者又は市外からの移住者に対し、住宅取得費の一部を補助することで、移住・定住への動機づけを促進し子育て世帯等を中心とした定住人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

2. 事業の内容

・2期目事業のH27年度から、さらなる定住人口増加を目的に次の①～④を変更して実施

- ①対象年齢を40歳未満から50歳未満へ引き上げ
- ②加算額に入籍3年以内の新婚世帯の追加
- ③移住家族支援事業は取得住宅の所在地が、用途地域から市全域に拡大
- ④定住家族支援事業は取得住宅の所在地が、DID地域から用途地域に拡大

【補助金交付実績】

	年度	世帯数	人口	年代			転居先			加算額		
			総数：(内こども)	20歳代	30歳代	40歳以上	地区	世帯数	人口	多子	新婚	市内業者
移住	27	39世帯	120人 (34人)	12世帯	22世帯	5世帯	燕	23世帯	68人	2件	11件	1件
							吉田	9世帯	28人	1件	2件	1件
							分水	7世帯	24人	1件	2件	1件
	28	51世帯	156人 (47人)	16世帯	25世帯	10世帯	燕	29世帯	80人	0件	13件	1件
							吉田	14世帯	40人	0件	9件	1件
							分水	8世帯	26人	0件	4件	1件
定住	27	50世帯	162人 (57人)	11世帯	30歳代	9世帯	燕	30世帯	95人	0件	7件	0件
							吉田	18世帯	59人	2件	4件	0件
							分水	2世帯	5人	0件	0件	0件
	28	47世帯	167人 (61人)	8世帯	29世帯	10世帯	燕	27世帯	91人	3件	12件	1件
							吉田	16世帯	57人	0件	1件	2件
							分水	4世帯	17人	1件	0件	1件

※平成28年度は12月末実績

3. 事業費

- ・ 移住家族支援事業補助金 (42,000千円)
基本額 @800千円×50件=40,000千円
その他加算額 @100千円×20件=2,000千円
- ・ 定住家族支援事業補助金 (16,000千円)
基本額 @300千円×50件=15,000千円
その他加算額 @100千円×10件=1,000千円

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	143
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-7 空き家等対策推進事業					
総合計画	戦略	4. 人口増を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の充実	
	施策	① まちなか居住と空き家等対策の推進				
事業期間	平成 28 ~ 31 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(12,489)	(2,500)	(0)	(0)	(0)	(9,989)
	12,371	2,829	250	0	0	9,292

主要な施策(事務事業)の概要

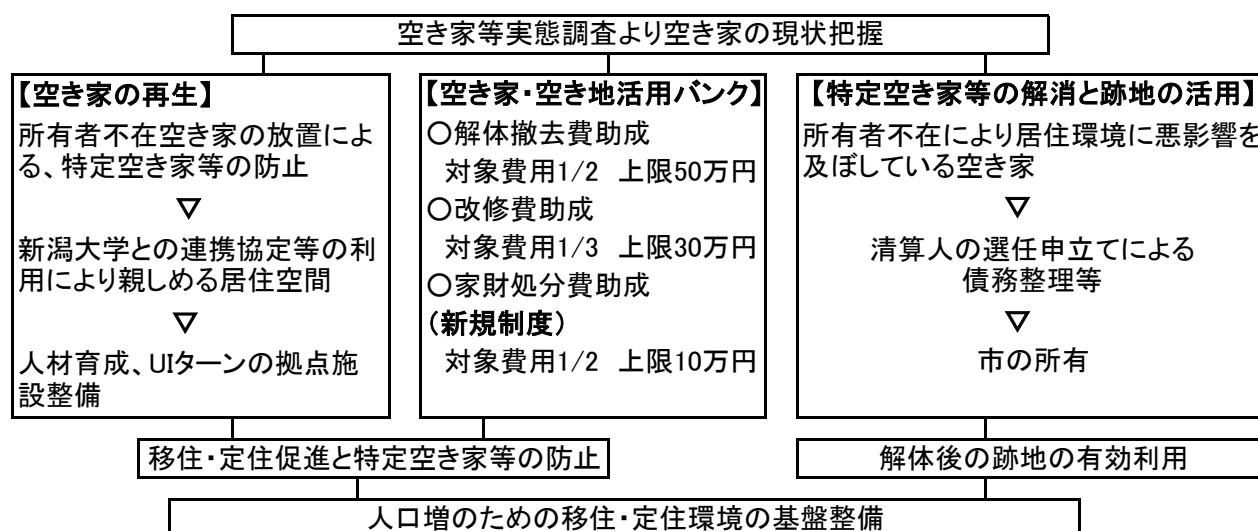
1. 事業の背景・目的

近年、人口減少や高齢化を起因とした空き家問題は、本市のみならず全国的な社会問題となっており、今後も多く発生すると予想されています。そこで、空き家の早期発見と所有者等に対する活用への誘導や老朽化による保安上の危険や衛生上有害となる恐れがある空き家等については、近隣住民に悪影響を及ぼす可能性があるため、適切な対応が必要となっています。

そのため、危険な空き家を解消し、空き家の老朽化を防ぎ、活用可能な空き家は次の活用へ繋げるため、人口増のための生活環境整備を行います。

2. 事業の内容

実態調査を行った結果を基に、所有者不在の空き家で活用可能な空き家は、再生して人口増加のための環境整備を行います。また、市民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空き家(特定空き家等)に対しては、所有者や債務の整理を行い解体等で解消することで、快適な都市機能の向上に努め、人口増のための移住・定住環境の基盤整備を行います。



3. 事業費

【空き家の再生】

・家屋内家財処分委託料他 658千円

【空き家・空き地活用バンク】

・解体撤去費助成 5,000千円
・改修費助成金 1,500千円
・家財処分費助成金 500千円

【特定空き家等の解消と跡地の活用】

・清算人委託料(予納金含む)ほか 1,000千円

【その他】

・臨時職員賃金等他 3,713千円

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金 2,500千円
・地方創生推進交付金 329千円

・県移住者支援事業補助金 250千円

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	147
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-6-1 須頃郷排水対策事業						
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(1) 安全・安心機能の充実		
	施策	① 災害に強いまちづくり					
事業期間	平成 24	～	29 年度	6 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(698,200)	(278,800)	(0)	(419,300)	(0)	(100)
	211,000	20,200	0	190,700	0	100

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

新幹線燕三条駅、北陸自動車道三条燕インターチェンジ周辺は、豪雨時に道路冠水による交通止め等の被害を受けてきました。幹線排水路改修および調整池設置を行い、道路の交通止めを回避します。

2. 事業の全体計画 ※燕地区都市再生整備計画

(平成24年度～29年度 6年計画)

総事業費 1,949,000千円

①須頃郷一号排水路改修事業 事業費 552,000 千円

1工区 蔦屋書店～排水場 延長253m

2工区 イオン脇水路 延長200m

②調整池設置工事 事業費 1,397,000 千円

須頃郷一号排水路脇道路 延長160m 容量2,000m³

三条市と共同施工の調整池 延長52.5m 容量 600m³(燕市分) ※全体計画 延長138m 容量1,700m³

相場石油脇水路 延長135m 容量2,400m³

須頃郷第2号公園 面積450m² 容量1,200m³

※調整池全体容量 V=6,200m³

3. 事業費

須頃郷一号排水路

排水路改修二工区、JR線路下 (L=60m)

事業費 150,000千円(工事請負費 150,000千円)

排水路改修一工区、排水機場周辺 (付帯工事)

事業費 61,000千円(工事請負費 31,000千円 補償費 30,000千円)

※ H28補正予算(繰越事業)と一体的に施工することでH29で事業完了予定

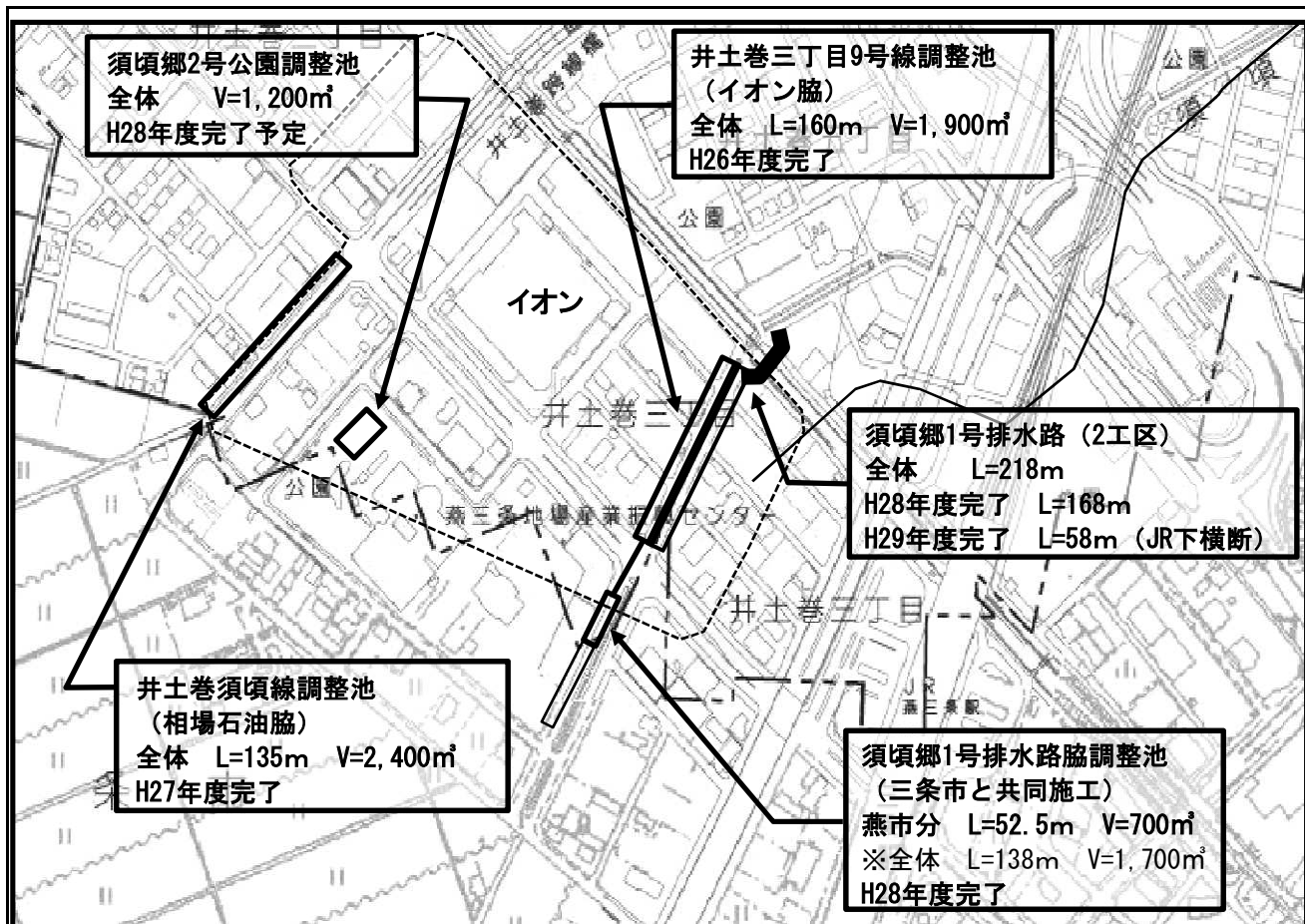
4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金 20,200 千円

・合併特例債 181,200 千円

・県地域づくり資金地域振興事業債 9,500 千円

8-4-6-1 須頃郷排水対策事業（続き）




所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	147
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-6-2 大河津分水さくら公園整備事業							
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の向上			
	施策	② 親しみのある公園づくり						
事業期間	平成 27	～	30 年度	4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(32,200)	(12,880)	(0)	(17,300)	(0)	(2,020)
	30,000	12,000	0	16,200	0	1,800

主要な施策(事務事業)の概要	
<p>1. 事業の背景・目的 大河津分水可動堰改築事業の完成に伴い、大河津分水路周辺の自然環境や文化遺産などを親水空間として活かしながら、市民や観光客の憩いの場、広域交流の拠点となる公園整備を進めます。</p> <p>2. 事業の概要 【H29事業費】</p> <p>○多目的広場整備工事 15,000 千円</p> <p>○公園植栽工事 15,000 千円</p> <p>平成29年度事業費計 30,000 千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>○多目的広場及び臨時駐車場</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>○芝桜(築山)</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>○芝生(中央広場)</p>  </div> </div> <p>3. 全体計画スケジュール</p> <p>◆総事業費 80,413千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 大型複合遊具設置 14,213千円 ・H28 幼児用複合遊具設置、休憩施設(展望台)設置、通路橋等設計及び工事、多目的広場設計 32,200千円 ・H29 多目的広場整備、公園内植栽 30,000千円 ・H30 新規イベントの開催等 4,000千円 <p>4. 特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金 12,000 千円 ・大河津分水さくら公園整備事業債 16,200 千円 	

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	147
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-6-3 吉田ふれあい広場整備事業							
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の向上			
	施策	② 親しみのある公園づくり						
事業期間	平成 27	～	29 年度	3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(68,000)	(34,000)	(0)	(30,600)	(0)	(3,400)
	32,230	16,115	0	14,500	0	1,615

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

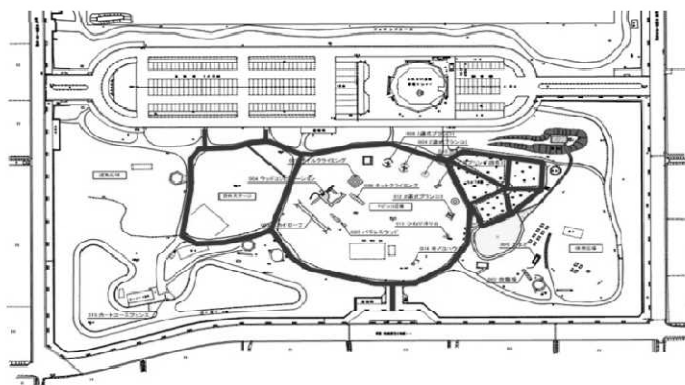
開園以来、砂利道のままとなっていた園路を舗装しバリアフリー化をすることで、回遊性を向上し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる憩いの場として整備を行います。

2. 事業の内容

吉田ふれあい広場園路舗装(バリアフリー)工事
(ちびっ子広場、野外ステージ広場、水辺広場)



【公園園路イメージ】吉田南親水公園



平成29年度実施箇所

3. 事業費

工事請負費(園路) 内訳

① 外周園路(ちびっこ広場)	7,670 千円
② 外周園路(野外ステージ広場)	2,310 千円
③ 水辺広場内園路	6,870 千円
諸経費	12,990 千円
消費税	2,390 千円
合計	32,230 千円

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金	16,115 千円
・吉田ふれあい広場整備事業債	14,500 千円

所管課	都市整備部 都市計画課	予算書ページ	147
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-6-4 燕市交通公園整備事業						
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の向上		
	施策	② 親しみのある公園づくり					
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位: 千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	58,212	29,000	0	26,200	0	3,012

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

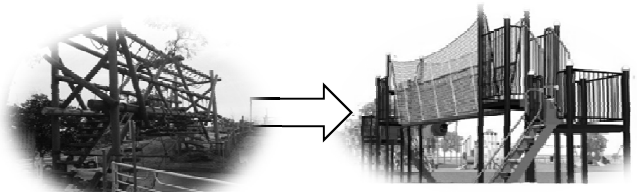
現在、サイクルモルルとゴーカートを備えた児童施設として市内外から多くの利用者でにぎわっています。しかし、遊具等については、経年劣化や設置基準不適合箇所があり、アンケート結果からも改善の要望が多く寄せられているところから、公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の更新を行います。

2. 事業の内容

- ・経年劣化で更新の必要がある遊具を集約し、アンケートで要望の多かった大きな滑り台を配置し、点在していたアスレチック遊具の要素をレイアウトした大型複合遊具の設置及び不適合箇所があるターザンロープを更新します。
- ・ゴーカートコース上に架かる連絡橋下部のアスレチックコースが腐食により使用禁止となっているため、連絡橋を更新します。
- ・緑の広場に設置している木製のシェルターが腐食により倒壊の恐れがあるため更新します。

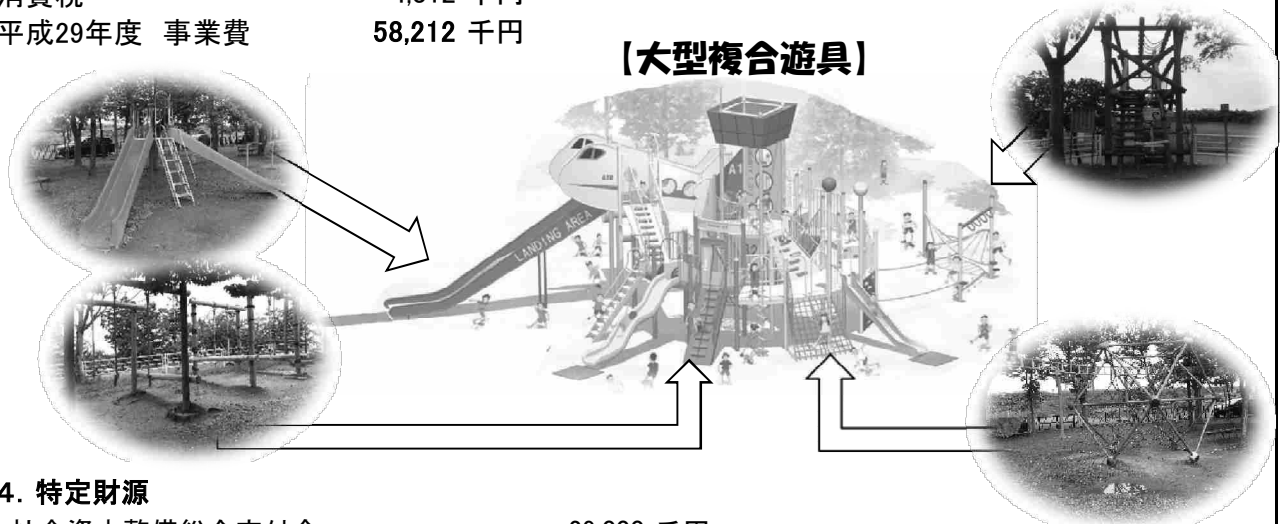
3. 事業費内訳

大型複合遊具設置	20,000 千円
連絡橋設置	12,000 千円
シェルター設置	2,500 千円
遊具撤去費	4,000 千円
諸経費	15,400 千円
消費税	4,312 千円
平成29年度 事業費	58,212 千円



【連絡橋】 ※アスレチック機能を含む

【大型複合遊具】



4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金	29,000 千円
・交通公園整備事業債	26,200 千円

所管課	都市整備部 土木課	予算書ページ	139
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-6-1 灰方幹線他歩道整備事業							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の向上			
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備						
事業期間	平成 26	～	30 年度	5 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(57,000)	(29,700)	(0)	(22,500)	(0)	(4,800)
	50,000	26,400	0	21,200	0	2,400

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本路線は、西燕地区と主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として、また、燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。このため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。

2. 事業の内容

- ・平成28年度まで、L=460mの工事が完了しています。
- ・平成29年度はL=180mの工事を実施します。
- ・平成30年度はL=100mの工事を実施して、全線供用開始予定です。



3. 事業費

(千円)

年 度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成26年度	8,000	0	0	8,000
平成27年度	0	0	67,000	67,000
平成28年度	0	25,200	31,800	57,000
平成29年度	0	0	50,000	50,000
平成30年度	0	0	32,000	32,000
合 計	8,000	25,200	180,800	214,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 26,400千円
- ・灰方幹線他歩道整備事業債 21,200千円

所管課	都市整備部 土木課	予算書ページ	139
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-6-6 廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の向上			
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備						
事業期間	平成 28	～	29 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(10,000)	(4,950)	(0)	(4,500)	(0)	(550)
	180,000	96,250	0	75,300	0	8,450

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本路線は、燕地区郊外と中心部を結ぶ重要な路線であり、沿線には燕中学校や燕中央公園などが立地し交通量が非常に多い路線です。しかし本路線の前後は歩道が整備されていますが、踏切部は歩道が整備されていないため、歩行者が安全に通行できるよう、踏切拡幅工事をJR東日本新潟支社に委託します。

2. 事業の内容

- ・平成28年度までに詳細設計が完了しています。
- ・平成29年度はL=20mの工事を実施し、全線供用開始予定です。



3. 事業費

(千円)

年 度	測量・設計	工事請負費	合計
平成28年度	10,000	0	10,000
平成29年度	0	180,000	180,000
合 計	10,000	180,000	190,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 96,250千円
- ・廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業 75,300千円

所管課	都市整備部 土木課	予算書ページ	139
-----	-----------	--------	-----

予算科目	8-2-6-7 広域6号線歩道整備事業							
総合計画	戦略	4. 人口戦略を支える都市環境の整備		基本方針	(2) 快適な都市機能の向上			
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備						
事業期間	平成 28	～	29 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(25,000)	(11,550)	(0)	(12,100)	(0)	(1,350)
	31,000	15,950	0	13,500	0	1,550

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

本路線は、燕地区郊外と工業団地方面を結ぶ交通量の多い路線です。朝の通勤通学時間帯の混雑時においては、児童が狭い路肩を歩き道路横断を余儀なくされるなど、危険な状況であるため、歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。

2. 事業の内容

- ・平成28年度までに桜町地内L=50mの工事が完了しております。
- ・平成29年度は西燕町地内で用地買収A=169m²と物件移転補償業務N=3軒及びL=50mの工事を実施して、全線供用開始予定であります。



3. 事業費

(千円)

年 度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成28年度	5,500	19,500	0	25,000
平成29年度	0	23,300	7,700	31,000
合 計	5,500	42,800	7,700	56,000

4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 15,950千円
- ・広域6号線歩道整備事業債 13,500千円

所管課	都市整備部 営繕建築課	予算書ページ	51
-----	-------------	--------	----

予算科目	2-1-2-6 公共施設予防保全事業						
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針				
	施策						
事業期間	平成 28 ~ 31 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担		

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(20,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000)
	33,500	0	0	0	0	33,500

主要な施策(事務事業)の概要	
<p>1. 事業の背景・目的 予防保全は、一般的には定期的な点検で早期に劣化を発見し、事故や大規模補修等に至る前の、軽微な段階で補修し施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ることを目的としています。 当該事業では、主に市有公共施設(建築物)の予防保全を目的に実施するものです。</p> <p>2. 事業の内容 【重点事項】 平成29年度は事業開始から2年目であり、前年度同様にまず建築物の根本である建築構造体(躯体)の保全を中心に実施します。 ※構造体の保全とは外部からの水等の侵入を防ぐことです。 また、平成29年度事業から近々に予防保全を実施しなければならない施設の事前の調査及び予防保全工事設計を行い、計画的な対応が可能となるよう準備を進めて行きます。</p> <p>【対象施設の選定】 対象施設の選定については「燕市公共施設等総合管理計画」による今後の供用期間が長いものの、「燕市公共建築物点検マニュアル(案)」による点検の結果、修繕を要するもの、及び「建築基準法による定期報告による調査」により指摘を受けたもの等に基づき総合的な判断により選定を行います。</p> <p>【平成29年度の主な工事内容】 ・外壁及び屋根の塗装改修、更新工事 ・構造躯体の修繕、部分更新工事 ・屋上防水改修工事 ・軒裏、とい改修工事 他</p> <p>【予定している主な対象施設(工事)】 ※100万円以上の工事 ・粟生津駅前自転車等駐車場(躯体塗装、屋根更新工事) ・吉田駅前北自転車等駐車場(屋根更新工事) ・国上農村環境改善センター(外壁塗装改修、軒裏、とい改修工事) ・良寛の里展望台(構造躯体の修繕、部分更新) 他</p> <p>3. 事業費 ・修繕料 5,000 千円 ・設計・監理・調査業務委託料 3,500 千円 ・工事請負費 25,000 千円</p>	

所管課	都市整備部 営繕建築課	予算書ページ	143
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-3 住宅リフォーム助成事業（建築総務費）					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(4) 移住・定住の促進	
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化				
事業期間	平成 22	～	29 年度	8 年間	新・継・拡	継続 継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(30,000)	(15,000)	(0)	(0)	(0)	(15,000)
	30,000	15,000	0	0	0	15,000

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

経済成長の低迷及び平成26年消費税率の引き上げにより、市内建築関連業者の工事受注の減少状態が続いています。このため市民の生活環境の向上を図るとともに、市内リフォーム市場の悪化を防止し、市内建築関連業者の工事受注の機会を増進することを目的に「住宅リフォーム助成事業」を実施します。

2. 事業の内容

市内建築関連業者を利用して住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成します。

区 分	制 度 概 要
助成金額	・対象工事費用(消費税を除く)の10%以内(10万円を上限とする。)※1,000円未満は切り捨てます。
助成対象工事	・市内登録施工業者に請け負わせた20万円以上(消費税を除く)の工事です。
助成対象者	・燕市民であること。・市税に滞納が無いこと。 ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族(3親等以内)であること。
助成回数の制限	・平成28年度からの事業期間においての助成は1回のみ。

【助成実績】

・平成27年度(実績)	379 件	28,372 千円	※平成29年2月10日現在
・平成28年度	389 件	28,398 千円	

3. 事業費

・住宅リフォーム助成金 30,000 千円
(100千円×300件)

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金 15,000 千円

所管課	都市整備部 営繕建築課	予算書ページ	147
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-5-1-1 市営吉田旭町団地外装改修事業(市営住宅等管理費)		
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営	基本方針
	施策		
事業期間	平成 29 ~ 29 年度 1 年間	新・継・拡	新規 継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 90,440	(0) 44,512	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 45,928

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

市営住宅については、建設から年数が経ったため、経年劣化により、腐食、破損、故障が発生し始め、管理費が増加しているため、燕市公共施設等総合管理計画の作成に基づき市営住宅の長寿命化を計画的に進めます。

市営住宅の長寿命化については、既設の公営賃貸住宅の改善により、居住水準の向上及び総合的な活用を図ることを目的とした、国の社会資本整備総合交付金(公営住宅等ストック総合改善事業補助金)を活用し、市営住宅の外壁改修及び設置附属機器の交換などを計画的に促進して、公営住宅の安定的なストックを確保します。

2. 事業の内容

- 市営吉田旭町団地(鉄筋コンクリート造4階建・平成元年建設・1棟 24戸・延べ床面積 2,316.55㎡)
公営住宅の老朽化対策として、長寿命化を図るための外装改修工事を行う。
- ・屋上防水改修 ・外壁改修 ・トップライト改修
- ・軒裏、バルコニー、共用廊下、階段室における塗装改修
- ・上記改修に伴う設備改修 等

3. 事業費

(千円)

団地施工事業名	施工内容等	予算額	合計
市営吉田旭町団地外装改修事業	1. 外装改修工事(外壁・屋上防水等)	84,132	90,440
	2. 工事監理委託料	551	
市営吉田文京団地外装改修事業	1. 工事設計委託料	5,757	

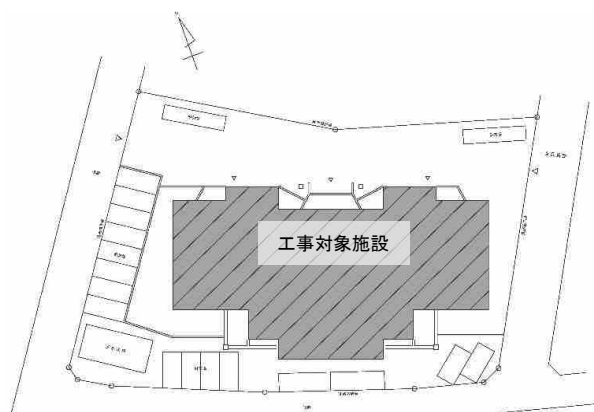
4. 特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 44,512千円

5. 工事場所



市営吉田旭町団地



配置図

所管課	都市整備部 下水道課	予算書ページ (公共下水道特会)	286
-----	------------	---------------------	-----

予算科目	2-1-1-2 (下水道特会) 地方公営企業法の適用 (公共下水道整備事務費)					
総合計画	戦略	5. 持続可能な行財政運営			基本方針	
	施策					
事業期間	平成 28 ~ 31 年度	4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,800)	(0)	(0)	(3,800)	(0)	(0)
	11,800	0	0	11,800	0	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

下水道事業は、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等による社会情勢の変化により事業の経営状況は厳しさを増しています。

下水道事業を継続して経営していくために、地方公営企業法を適用し公営企業会計を導入することで経営状況の明確化や統一的な基準による財務諸表を作成することにより、資産・財源・経営成績等を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ります。

2. 事業の内容

平成28年度に行った資産基礎調査業務委託の成果を基に、平成29年度より3箇年で固定資産台帳整備、企業会計への移行業務や会計システムの導入を行います。

平成29年度は、過去約40年間の工事設計書から資産項目と工事費用を調査し、決算書から間接費(事務費、設計委託費等)を把握、各資産(工事)への配分を行い工事価額を算出します。また、各資産(工事)の財源内訳(国庫補助金、市債、受益者負担金等)について、各年度の決算書等により国費率別に按分して算出します。

◆地方公営企業法適用業務委託 平成29年度～平成31年度 3箇年 債務負担

<平成29年度～平成30年度 固定資産台帳整備>

工事価額の算出⇒工事費用の算定(設計書)＋間接費の算出(決算書)

財源内訳の算出⇒各資産(工事)について年度別の決算書等より国費率別に按分、算出
上記データの取りまとめと資産評価⇒固定資産台帳(減価償却の基礎資料)

<平成30年度～平成31年度 移行業務>

勘定科目の設定や新システム構築、開始貸借対照表の作成

<平成30年度～平成31年度 会計システム導入>

新システムデータ入力、仮運用

平成32年度 公営企業法適用

3. 事業費

(千円)

年度	予算額	地方債	一般財源	業務委託内容・計画
平成29年度	11,800	11,800	0	固定資産台帳整備
平成30年度	24,408	24,400	8	
平成31年度	16,308	16,300	8	<移行業務> <会計システム導入>
合 計	52,516	52,500	16	3箇年の債務負担行為設定 52,516千円

4. 特定財源

・公営企業会計適用債 11,800千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	153
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-3 Jack & Bettyプロジェクト					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進				
事業期間	平成 25 ~ 31 年度	7 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(33,697)	(0)	(0)	(0)	(2,032)	(31,665)
	37,202	0	0	0	1,930	35,272

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

英語教育に関して、文部科学省は小学校外国語活動を現行の5、6年生から3、4年生に引き下げ、5、6年生の外国語を、教育課程上の教科とする方針を定めています。平成32年度の全面実施に向け、段階的に3、4年生への外国語活動と、5、6年生への教科化への準備を進めます。当市では、平成25年度からJack & Betty教室を開講し、文字指導を含めた言語活動を中心に、スピーチコンテスト、親善大使海外派遣等により英語力向上と全体的な底上げを図ってきました。Jack & Betty教室では、募集を「小学校4年生から」、に引き下げ、中学校3年生までの6年間の一貫した外国語教育と、海外での活動や交流の継続、文化、習慣等への理解をとおして、燕市の発展に貢献する人材育成など、特色ある外国語教育を推進しています。

2. 事業の内容

1 小・中学校英語科教員希望者のJack & Betty教室における英語指導

- (1) 小・中学生への英語レッスンや指導案、教材の作成補助などの業務を行います。
- (2) 燕市に勤務することとなった教員による無償レッスンとします。
- (3) 公募により1名、年間15回程度の参加とします。

2 外国語指導助手(ALT)の配置 (3名)

- (1) 中学校
 - ① 主として中学校に配置し、2週間で各校、全学級に1回以上、英語教諭とのチームティーチングを行います。
 - ② 必要に応じて指導案や教材の作成補助や準備などの業務を行います。
- (2) 小学校
 - ① 中学校で学校行事や各大会などで授業を実施しない日に、5・6年生を中心に訪問します。
 - ② 担任の指導の下、JTE等と協力して外国語活動のチームティーチングを行います。

3 日本人英語活動指導助手(JTE)の配置 (5名→6名に1名増員)

- (1) 小学校
 - ① 日本人英語活動指導助手を小学校に配置し、担任とのチームティーチングを行います。
 - ② 5、6年生に加え、3、4年生(準備段階)においても、新指導要領試行期間となるため、外国語活動の指導案や、教材の作成補助や準備など、追加の業務を行います。
- (2) 幼稚園・保育園・こども園
 - ① 国際理解教育のため、英語の歌やゲームなどの活動を行います。(年4回程度)

4 英語スピーチコンテストの開催

小・中学生が、決められたテーマに沿って学習した成果発表を英語で行い内容を競います。
なお、このコンテストは、海外派遣親善大使の選考を兼ねて実施します。

10-1-2-3 Jack & Bettyプロジェクト(続き)

5【対象学年拡充】 Jack & Betty 教室の実施

- (1) 市内在住の小学校4年生～中学校3年生で、希望する児童生徒に英語学習を行います。
- (2) 指導主事、ALT、JTE、ボランティアが指導・支援に当たります。
- (3) 小学校、中学校の希望する教員が指導に当たります。
- (4) 夏休みにEnglish Summer Campを実施します。(たのうら燕で1泊2日を予定)
- (5) English Summer Campと閉講式で、特別講演会を実施します。
- (6) 実用英語技能検定受験者に、準会場受験料の半額を助成します。

6 夏休み英会話教室の実施

- (1) 夏季休業中に、小学校1年生～小学校3年生で希望する児童に英会話の学習を行います。
- (2) 指導主事、ALT、JTE、ボランティアが指導・支援に当たります。
- (3) 小学生が英語に触れる機会を創出します。

6 指導主事の小中学校訪問

- (1) NRT、Web配信問題等の結果を参考に、各中学校の英語科教員の授業改善を推進します。
- (2) 各校の外国語または英語の授業を参観し、授業者に指導・助言を行います。

7 新潟大学教育学部とのパートナーシップ

- (1) 教授、准教授による継続的集中的な指導を取り入れます。
- (2) 市内の各校における授業改善、指導力向上を目的とした研修や方策の検討を行います。
- (3) 実践事例を市内小中学校に紹介し、授業のレベルアップを図ります。

8 小・中学生を対象とした海外派遣事業の実施

- (1) ホームステイ、現地校での英語学習、視察等により、生活様式や文化、習慣を学びます。
- (2) 燕市の親善大使として、市のPR活動を英語で行います。

派遣先	派遣時期	定員	選考方法
オーストラリア等	8月中旬	12	スピーチコンテスト、面接により親善大使を選考します。

※財源:「燕子ども応援・おひさまプロジェクト」で寄附頂きました子ども夢基金を活用いたします。

3. 事業費

・ 報酬当	ALT、JTEの報酬等	26,474 千円	(平成28年度	23,743 千円)
・ 報償費	講師謝金、記念品	942 千円	(平成28年度	924 千円)
・ 旅費	海外派遣随行及びALT旅費	7,042 千円	(平成28年度	7,042 千円)
・ 需用費	海外派遣事業報告書印刷他	210 千円	(平成28年度	200 千円)
・ 役務費	通信運搬費、傷害保険料	263 千円	(平成28年度	180 千円)
・ 委託料	イングリッシュサマーキャンプ委託料	719 千円	(平成28年度	0 千円)
・ 使用料及び賃借料		1,227 千円	(平成28年度	1,227 千円)
・ 備品購入費		25 千円	(平成28年度	95 千円)
・ 負担金補助及び交付金		300 千円	(平成28年度	286 千円)

4. 特定財源

・ 子ども夢基金	1,600 千円	(平成28年度	1,600 千円)
・ 教室等参加費実費負担金	90 千円	(平成28年度	0 千円)
・ 外国語指導助手住宅借上料負担金	240 千円	(平成28年度	432 千円)

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	155
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-10 ICT教育推進事業							
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援			
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進						
事業期間	平成 22	～	32 年度	11 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(158,557)	(0)	(0)	(0)	(75,700)	(82,857)
	87,834	4,302	0	0	1,538	81,994

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けることの重要性が高まっている中、国は第2期教育振興基本計画において、社会を生き抜く力を育むため、ICTの活用を掲げています。ICT機器を活用した特色ある授業を展開することによって、児童生徒は必要な情報を主体的に収集・判断・処理・編集・創造・表現し、発信・伝達できる能力を身につけることができ、社会のICT化に対応した、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育みます。

2. 事業の内容

【平成27年度まで】

- ① 全校普通教室 プロジェクタ等の提示装置整備
- ② 全校パソコン教室にデスクトップパソコン整備



↑ H28年度800台導入した
児童生徒用タブレット型PC

【平成28年度】

- ① タブレット型パソコン ⇒ 800台導入(児童生徒用)1校あたり20~50台
- ② 無線LAN環境を整備 ⇒ 中学校は全学年 小学校は4~6年生普通教室
- ③ ICT支援員を配置 ⇒ 全学校をサポート ※平成28年度1人増員(合計2人)
- ④ 教員への研修 ⇒ 集合研修・各学校でのミニ研修を計40回ほど開催
- ⑤ 指導主事・ICT支援員・ICTサポートで情報共有のための定例会を開催し連携強化



【平成29年度】

- ① 今まで整備したICT環境をより活用するために、年次計画で教室設置の提示装置(デジタルテレビ)・書画カメラ・授業用パソコンの入替を行う。
- ② 各学校でのICT活用実践事例を集め、全学校で共有できるよう仕組みを作り研修から活用へ移行する。



3. 事業費

・ ICT支援員賃金等	4,220千円	(平成28年度 3,687千円)
・ コンピュータ、OA機器借上料	81,815千円	(平成28年度 77,773千円)
・ その他	1,799千円	(平成28年度 1,397千円)

4. 特定財源

・ 子ども夢基金	1,538千円	(平成28年度 75,700千円)
・ 地方創生推進交付金	4,302千円	

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	157
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-18 学校図書館充実事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進					
事業期間	平成 26	～	35 年度	10 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(17,656)	(0)	(0)	(0)	(11,505)	(6,151)
	18,436	0	0	0	12,296	6,140

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

平成26年度から学校図書館司書業務嘱託員を配置するとともに、平成27年度にかけて市内全小中学校に学校図書館管理システムを導入し、図書の整理や図書台帳整備を行うなど、学校図書館の環境整備を進めてきました。平成28年度からは、環境整備をもとに各学校で計画的に図書を購入し、蔵書の充実を図ってきました。

平成29年度も蔵書の充実を図りながら児童生徒の読書活動を推進し、学習環境を整備することで、児童生徒が読書に親しむ機会を増やし、情報活用能力の習得と確かな学力や豊かな心を育くみます。

2. 事業の内容

小学校は平成31年度、中学校は平成35年度までに各学校で学校図書館図書標準を達成するよう計画的に図書を購入し蔵書を充実させていきます。

また、学校図書館管理システムを活用し、蔵書管理を行うとともに、児童生徒の読書傾向を把握した効果的な読書指導に努めます。

さらに、学校図書館司書業務嘱託員を引き続き配置して学校図書館運営をサポートし、各学校がボランティア等と協力して行う学校図書館の計画的な利用と機能の向上を支援します。

H28年度の学校図書館蔵書数・達成率(見込)とH29年度～H35年度における学校図書館蔵書予定数・達成率

	H28 標準冊数	H28(見込)		H29以降 標準冊数	H29		H30		H31	
		蔵書冊数	達成率		蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率
小学校	119,320冊	105,461冊	88.4%	119,400冊	110,108冊	92.2%	114,754冊	96.1%	119,400冊	100.0%
中学校	59,040冊	43,476冊	73.6%	59,040冊	45,699冊	77.4%	47,923冊	81.2%	50,146冊	84.9%

	H29以降 標準冊数	H32		H33		H34		H35	
		蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率
小学校	119,400冊	達成率100%達成後は蔵書数の一定割合を入れ替え予定							
中学校	59,040冊	52,370冊	88.7%	54,593冊	92.5%	56,817冊	96.2%	59,040冊	100.0%

・学校図書館図書標準は公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省が定めたもの
・標準冊数は小・中それぞれ学級数により異なりますが、H29～35の学級数はH29と同数で見込んでいます。

3. 事業費

・ 図書購入費	12,296 千円	(平成28年度	11,505 千円)
・ 学校図書館司書業務嘱託員報酬等	3,523 千円	(平成28年度	3,454 千円)
・ その他(システム使用料・サポート業務委託等)	2,617 千円	(平成28年度	2,697 千円)

4. 特定財源

・ 子ども夢基金	12,296 千円	(平成28年度	11,505 千円)
----------	-----------	---------	------------

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	159
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-23 Good Jobつばめ推進事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進					
事業期間	平成 28	～	30 年度	3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,313)	(0)	(600)	(0)	(0)	(713)
	4,513	0	300	0	2,155	2,058

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

- 当市中学校の職場体験活動は、学区内の事業所等の協力を頂き、平成27年度まで主に中学2年生で1～2日間実施してきました。一方県教育委員会では、キャリア教育の一層の充実を図るため、平成26年度から「未来への扉を開くキャリア教育推進事業」を立ち上げ、「感動！5日間の職場体験」の取組で、各中学校の実施日数を延伸することを通して職場体験活動の充実を掲げております。そこで、当市では、生徒がふるさとへの愛着や誇りと、自分の将来を設計し自立して生きていく力を育むために、市内すべての中学校で実施日数を延伸して3年間で5日間の職場体験活動を実施し、キャリア教育の推進、とりわけ中学校の職場体験活動の充実を図ります。

2. 事業の内容

- 家庭や地域、産業界と連携して、燕市全体で支援する組織(実行委員会等)を設置・運営し、市内中学生の職場体験活動の充実を図ります。
- 平成28年度は学校や受入れ事業所等の負担を考慮し、生徒一人あたりの職場体験活動日数を2～3日間で実施しましたが、平成29年度以降は受入れ事業所の開拓を行うなどにより、体験日数を3年間で連続または分割で5日間に拡充して実施します。
- 職場体験の実施企業が学区外の場合や、冬期間で交通手段が他にないなどの理由がある場合、送迎用マイクロバスを運行して、生徒の安心・安全を確保しながら体験活動のサポートを行います。

【H29市内中学校の実施予定】		中学2年生		中学1年生	
1	燕 中 学 校	10月中	3日間	3月中	2日間
2	小 池 中 学 校	7月中	3日間	3月中	2日間
3	燕 北 中 学 校	6月中	2日間	3月中	3日間
4	吉 田 中 学 校	7月中	3日間	3月中	2日間
5	分 水 中 学 校	7月中	3日間	10月中	2日間

3. 事業費

・ マナー講習講師謝金	50 千円	(平成28年度	50 千円)
・ 実行委員会委員、マナー講習講師旅費	15 千円	(平成28年度	15 千円)
・ 手引き、パンフレット作成印刷他	229 千円	(平成28年度	350 千円)
・ 生徒保険料、郵送費	264 千円	(平成28年度	358 千円)
・ 職場体験調整業務、マイクロバス運行业務委託	3,955 千円	(平成28年度	540 千円)

4. 特定財源

・ 未来への扉を開くキャリア教育推進事業補助金	300 千円	(平成28年度	600千円)
・ 子ども夢基金	2,155 千円		

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	159
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-2-24 学校不適応・ひきこもり相談事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育の推進					
事業期間	平成 29	～	31 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,037	0	0	0	0	3,037

主要な施策(事務事業)の概要

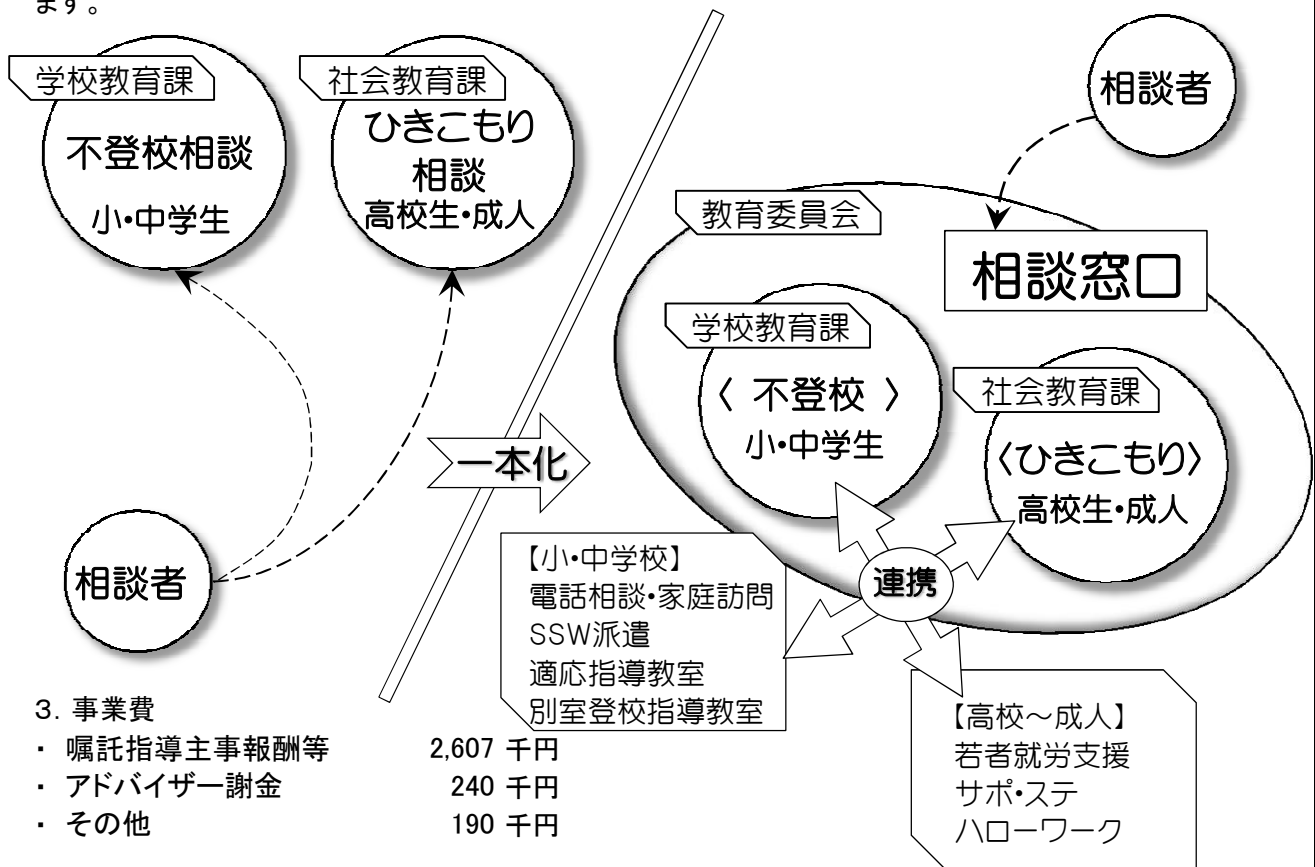
1. 事業の背景・目的

- ①小中学校に通う児童生徒のいじめや不登校は学校教育課、ニートやひきこもりの相談は社会教育課でそれぞれ対応しています。
- ②相談や就労支援を必要とする場合、支援者との人間関係の構築が困難な場合があります。
(中学を卒業すると相談者が子どもに会えないケースが多い)
- ③小中学生を対象としている現在の教育相談電話に、高校生以上の子の保護者からも相談があります。

○こうした状況の中、総合的な窓口が必要となってきています。

2. 事業の内容

支援を必要とする子ども・若者に対して一貫した支援体制の確立と個別支援を充実させるために相談窓口を一本化し、学校での不登校対策と若者のニート・ひきこもり対策の充実を図る。また、そのための調整役となる相談員と指導主事の配置やケース検討会議での支援策を共有できるシステムづくりを行います。



所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	165
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-2-3-2 栗生津小学校大規模改造事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育				
事業期間	平成 29	～ 30 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	13,000	0	0	12,900	0	100

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

【学校施設の老朽化】

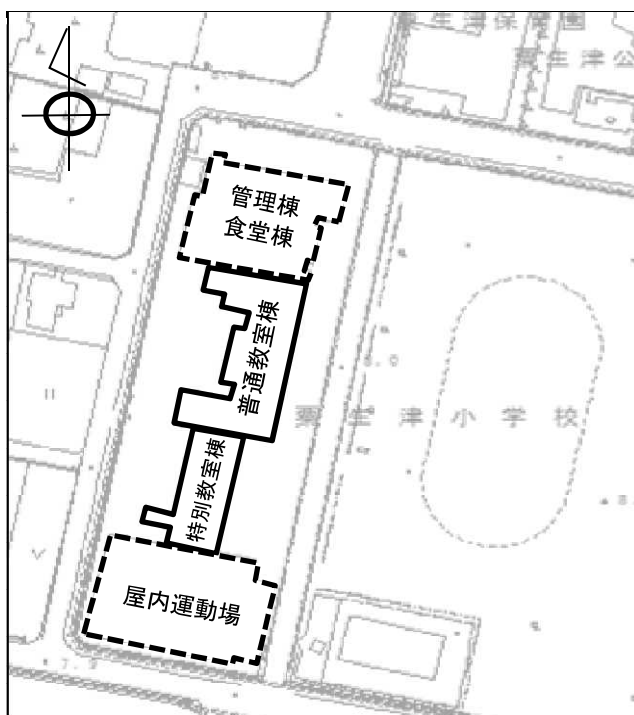
・昭和57年建設、新耐震基準の建物で耐震補強の必要はないが、築34年を経過し、外壁からの雨漏り、照明器具の劣化及び、トイレ環境悪化等が急激に進み、保護者や地域住民から早急な改修を望む声が出てきています。

・大規模改造により安全安心な学習環境の早期確立を図ります。

平成29年度 実施設計

平成30年度 大規模改造工事

2. 事業の内容

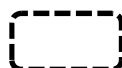


【事業概要】

●普通教室棟(2,381㎡)

●特別教室棟(1,112㎡)

屋上防水、屋根、外壁、電灯設備、通信情報設備、幹線動力等、空気調和設備、給排水衛生設備、消火設備



●管理棟(509㎡)、食堂棟(353㎡)

屋上防水、屋根、外壁

●屋内体育館(1,420㎡)

屋上防水、屋根、外壁

床材改修(仮設教室に使用のため)

■トイレ改修 洋式化

3. 事業費

・設計業務委託料 13,000千円

4. 特定財源

・合併特例債 12,300千円

・県地域づくり資金
地域振興事業債 600千円

所管課	教育委員会 学校教育課	予算書ページ	165
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-2-3-3 分水小学校設備改修事業					
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	① 知・徳・体を育成する教育				
事業期間	平成 29 ~ 30 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	24,500	0	0	0	0	24,500

主要な施策(事務事業)の概要

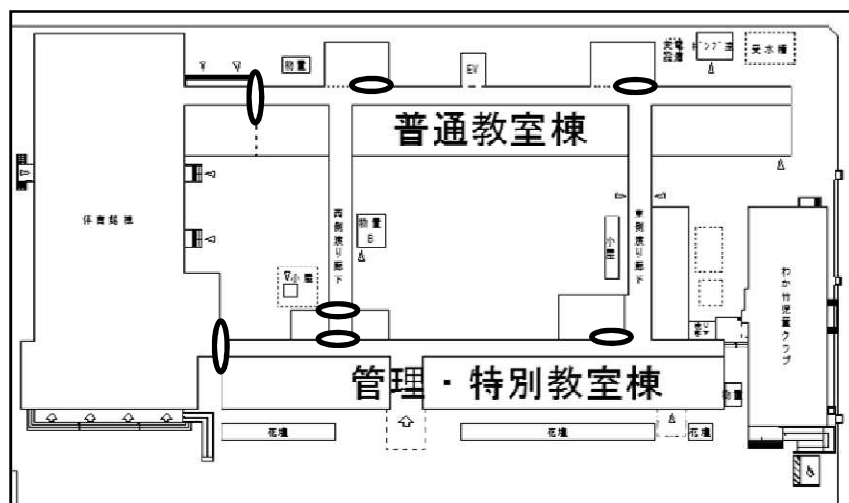
1. 事業の背景・目的

分水小学校は、昭和43年に建築された建物で、消防用設備が老朽化しているため、万が一の火災などの災害に備え必要な改修を実施することで、児童や教職員の安全・安心な環境を整備します。
平成29年度は、防火区画改修工事を行います。

2. 事業の内容

防火区画改修工事(防火扉、シャッター設備)

- ・管理・特別教室棟1～3階の階段室に、防火・防災スクリーンを新設します。
- ・普通教室棟1～3階の階段室にある既存防火シャッターに、避難時停止装置を取付けます。また、くぐり戸のドアクローザーを交換します。
- ・屋内運動場棟と教室棟の間にある既存防火扉に、常時開口マグネットストッパー、煙感知器連動閉鎖装置、ドアクローザーを新設します。



凡例

○
改修を行う防火区画
(防火扉、防火シャッター)

参考: 1階平面図

3. 事業費

- ・監理業務委託 500千円
- ・消防設備改修工事 24,000千円

所管課	教育委員会 子育て支援課	予算書ページ	85
-----	--------------	--------	----

予算科目	3-2-2-3 燕南こども園駐車場整備事業(保育園整備事業)						
総合計画	戦略	1. 定住人口戦略		基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援					
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	28,200	0	0	0	0	28,200

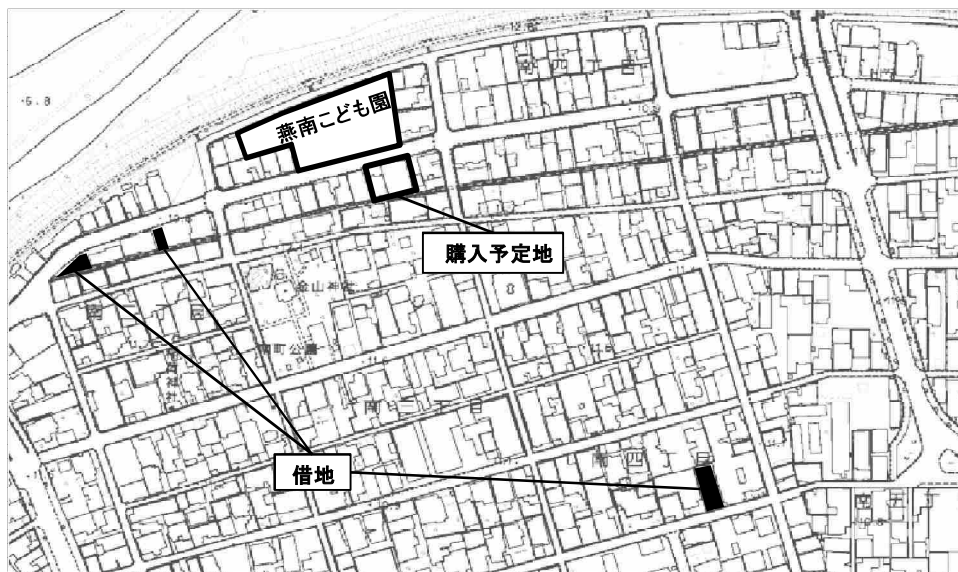
主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕南こども園は、職員用の駐車場や保護者の送迎時の駐車スペースがあまりなく、職員駐車場として、少し離れた場所の借地に対応しています。今回、保育園の向かいに駐車場を整備することで、借地の解消を進め、また、送迎時の安心・安全な保育施設の整備を図ります。

2. 事業の内容

◆燕南こども園の向かいの土地を購入し、駐車場を整備します。



- 駐車場用地購入 面積527.18㎡
- 駐車場造成工事 舗装工事 541㎡、側溝工事 L=28m、フェンス工事 L=65m
- 駐車場内消雪パイプ布設工事 さく井工 消雪パイプ布設 L=80m
- 造成後駐車可能台数 約26台

3. 事業費

- ・ 設計監理業務委託料 800 千円
- ・ 工事請負費 14,000 千円
- ・ 公有財産購入費 13,400 千円

所管課	教育委員会 子育て支援課	予算書ページ	91
-----	--------------	--------	----

予算科目	3-2-7-4 病児・病後児保育事業						
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援			
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援					
事業期間	平成 26	～	31 年度	6 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(18,808)	(4,237)	(4,237)	(0)	(0)	(10,334)
	19,407	4,245	4,245	0	418	10,499

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

児童が病気の際には、保育園等での集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合で家庭での保育も困難な場合があることから、専用施設での保育・看護対応が求められています。

燕・弥彦地域定住自立圏において、保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境の充実を図ることを目的とします。

2. 事業の内容

児童が病気の治療中または回復期にあり、保育園等での集団保育が困難で、かつ保護者のやむを得ない事情により家庭での保育が困難な場合に、その児童を専用施設で一時的に預かり、保育および看護ケアを行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

【事業概要】

利 用 定 員	8 人
対 象 児 童	燕市または弥彦村に居住する生後6か月から小学6年生までの児童
開 設 日	月曜日から金曜日まで ただし、休日・年末年始を除く
開 設 時 間	午前8時～午後6時
	内訳 通常：午前8時30分～午後5時30分まで 早朝：午前8時～ 延長：午後6時まで
事 業 委 託 先	たかだ小児科医院（燕市吉田3505-1）
職 員 配 置	保育士 常勤4名（資格：保育士および幼稚園教諭）
	看護師 4. 5時間勤務1名（回診および緊急時は医院の看護師で対応）
利 用 料 （ 医 院 収 入 ）	1日につき通常時間2,000円（4時間以内1,000円）早朝・延長は各200円 ※生活保護世帯および市民税非課税世帯は減免あり
小児科医との連携	かかりつけ医の発行する病状連絡票により病状を確認

3. 事業費

病児・病後児保育事業委託料：19,407千円

内訳（基本金額：9,834千円 利用人数加算：9,468千円 所得に応じた減免：105千円）

4. 特定財源

子ども・子育て支援事業費補助金（国庫）：4,245千円

子ども・子育て支援事業費補助金（県費）：4,245千円

燕・弥彦地域定住自立圏事業負担金：418千円

5. 役割分担

事業の実施主体は燕市とし、補助金の交付申請は燕市が行います。

平成27年度分まで「補助金を超える部分」を燕市単独で負担していましたが、平成28年度分からは年度末における年間利用者数の実績により燕市と弥彦村で負担します。

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	179
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-2-9 吉田北体育文化センター天井耐震等改修事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	③ 心豊かな生涯学習・文化活動の充実				
事業期間	平成 29 ~ 30 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	5,900	0	0	0	0	5,900

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

【特定天井耐震】

体育館棟の天井が特定天井の耐震基準を満たしていないことから、施設の安心・安全な施設管理及び避難所機能の充実を図るため、天井の耐震改修工事を行う必要があります。

【トイレの洋式化】

利用者の施設利用の利便性の向上やバリアフリー化を図るため、また利用者からの要望も強いことから、トイレの洋式化を進める必要があります。

【防水対策】

屋上の防水層の劣化が進行し、層内に雨水が溜まって雨漏りの原因となることから、施設の保全を図るため早急な対応が必要です。

2. 事業の内容

【特定天井耐震】

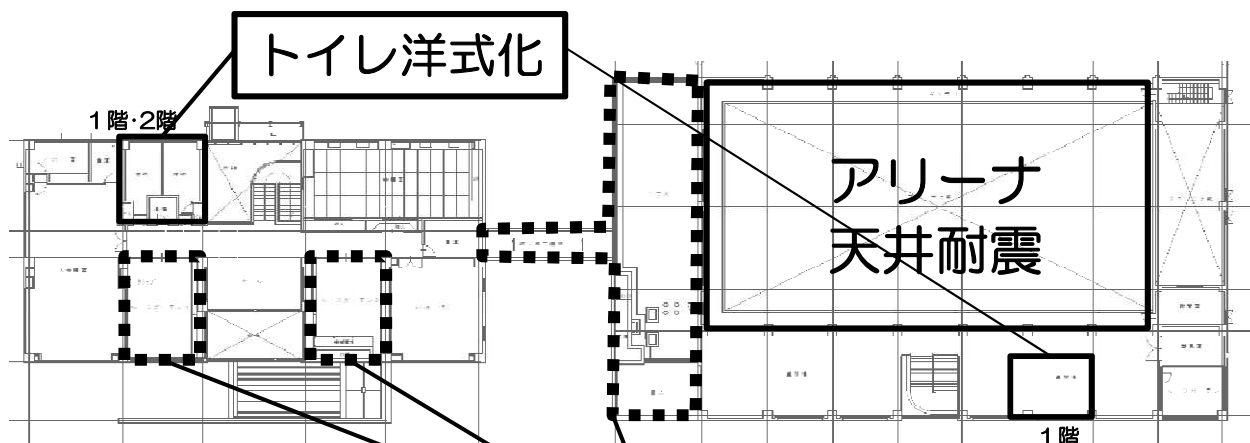
体育館棟天井の耐震化改修工事を行うため、設計業務を委託します。

【トイレの洋式化】

洋式トイレ未改修の17便座(男女合わせた19便座のうち2便座洋式化済み)について、改修工事を行い、15個の洋式トイレを整備するため、設計業務を委託します。

【防水対策】

公民館棟、体育館棟屋上の防水層の張替を行うため、設計業務を委託します。



3. 事業費

・設計業務委託

特定天井耐震	2,202 千円
トイレ洋式化	2,234 千円
防水対策	1,464 千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	185
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-7-4 長善館史料館活性化事業(長善館史料館管理運営費)						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	③ 心豊かな生涯学習・文化活動の充実					
事業期間	平成 29	～	32 年度	4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(6,847)	(1,170)	(0)	(0)	(0)	(5,677)
	7,243	360	0	0	0	6,883

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

長善館史料館は、長善館の歩みや塾生の偉業などを伝える史料館ですが、その認知度は市内外で低く、入館者数の伸び悩みにつながっています。

入館者数の増加や認知度の向上を図るため、長善史料館所蔵資料の目録や歴代館主の解説日記を活用した常設展示や特別展の充実、市内3史料館との協調体制の継続的な推進、解説パネルの作成などに取り組み、活動・交流人口の増加を目指します。

2. 事業の内容

①市内3史料館との協調体制を継続的に推進

・産業史料館、分水良寛史料館との連携事業であるスタンプラリーを継続、より一層の相乗誘客効果を図ります。

②事業コーディネーターの設置

・諸橋轍次館研究指導員1名を事業コーディネーターとして設置し、資料の解説や展示方法等、史料館展示全般について助言・指導を仰ぎます。

③筑波大学連携事業【平成29年度～平成32年度(4カ年事業)】

・歴代館主の日記の解説事業として県立文書館にマイクロフィルムで保管されている長善館の歴代館主の日記を解説します。解説した資料と目録をあわせて活用することで特別展や常設展示等の充実を図り、入館者の増加につなげます。

④展示パネルの整理と拡充

・地方創生推進交付金の活用により解説パネルを作成し、展示内容を充実させると共に、展示の質の向上を図ります。

3. 事業費

◆筑波大学連携事業

○マイクロフィルム複製作成委託料 486千円

○日記解説委託料 1,323千円

○筑波大学での打ち合わせ旅費 22千円

その他 経常経費 5,412千円

合 計 7,243千円



4. 特定財源

地方創生推進交付金 360千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	185
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-8-2 文化財公開活用事業『ブラつばめ』(文化財保護事業)						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	③ 心豊かな生涯学習・文化活動の充実					
事業期間	平成 29 ~ 31 年度	3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	148	14	0	0	0	134

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

文化財は、地域の歴史文化・風土を表す代表格として存在する地域の宝ですが、燕市民の認知度や文化財保護意識が低いのが現状です。

文化財を通じて燕市の歴史文化に興味・関心を持ってもらうとともに、文化財の保護意識やふるさとへの誇り・愛着の醸成を図ります。また、映像記録として一つのプログラムを制作し、これを公開することで市外へ燕市の魅力を発信し、定住・活動・交流応援(燕)人口の増加を目指します。

2. 事業の内容

① 事業概要

・文化財を紹介する映像プログラムを制作し、これをインターネットで公開します。
・制作した映像は、各種文化財公開事業や史料館等で利用したり、小・中学校の社会科・総合学習などでふるさと学習の教材として活用します。

② 内容と構成

NHK番組「ブラタモリ」をイメージ。文化財を主要題材としてテーマを設け、市内各地域の歴史文化や知られざる燕市を紹介します。【15～20分程度】

案内人によりテーマに沿った資料を提示しながら該当地域を訪ね、燕市の魅力に迫ります。

各回のテーマは、文化財から燕市の文化を探るような謎解き要素を取り入れ、燕市の重点施策に通じるものがあればこれも取り入れるなど、興味を惹くテーマを設定します。硬軟織り交ぜた内容構成とし、楽しみながらその文化財が生まれた背景(＝地域の文化や風土)を学ぶことができるものとします。

3. 事業費

文化財調査協力謝金(案内人等への謝礼)	20千円
消耗品費(撮影用パネル、他)	50千円
保険料(出演者傷害保険料)	9千円
研修費負担金	32千円
日本放送協会デジタル動画セミナー(旅費)	37千円
合 計	148千円

4. 特定財源

地方創生推進交付金 14千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	193
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-3-7 スポーツ拠点化推進事業					
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(3) 燕市のファンづくり		
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援				
事業期間	平成 27 ~ 31 年度	5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,356	1,678	0	0	0	1,678

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

JCYレディースサッカーフェスティバルを開催することにより、レベルの高いゲームを間近で見ることで、サッカーへの関心を更に高めるとともに、青少年の競技力向上、サッカー人口の増、トップアスリートの育成に繋がります。

また、ミズノトラッククラブの合宿を誘致し講習会や合同練習をすることで青少年の競技力向上、トップアスリートの育成に繋がります。

さらに、スポーツ交流からの経済波及効果を促進するため、地元食材を活用した「アスリート弁当」を開発し、スポーツ選手やスポーツ愛好者に必要な栄養バランスのとれた弁当を提供します。また、各種スポーツ大会やイベントに「アスリート弁当」として、選手や応援者、観戦者に普及を図り交流・応援人口の増加を目指します。

2. 事業の内容

◆JCY レディースサッカーフェスティバル 2017

平成27年度より日本クラブユースサッカー連盟の主催、燕市の共催で、U-15(中学生)、U-18(高校生)の大会をフェスティバル形式で開催。28年度は13チームの参加。

◆ミズノトラッククラブの合宿誘致

ミズノトラッククラブ選手7名~8名と監督、マネージャー、トレーナー、コーチ4名が全日本実業団、国体に向けての強化及びロンドン世界選手権のコンデショニング調整を兼ねて燕市で合宿を行い、燕市の小中学生へのスポーツ参加の啓蒙及び陸上教室、練習会を実施します。

◆波及効果促進事業(アスリート弁当開発など)

1. オリパラ等経済界協議会に協力してもらい協議会参加企業によるスポーツ指導者、保護者向けの食育研修会を実施します。

2. 燕市の体育施設の指定管理者である燕市体育協会・ミズノグループに「アスリート弁当」のレシピの作成並びに飲食業者への指導などの業務を委託します。

3. 市内飲食業者から地元食材を使ったアスリート弁当を各種スポーツ大会や合宿、イベント等で提供することにより市内の農業や飲食業への経済効果拡大を図ります。

◆神宮リトルシニア合宿(ヤクルトOB野球教室開催)

ヤクルトスワローズOBによる中学生向け野球教室を開催します。

3. 事業費

・ スポーツ教室等業務委託料(ミズノトラッククラブ)	962 千円	} 合 計	3,356 千円
・ 波及効果促進業務委託料(アスリート弁当開発)	500 千円		
・ 備品借り上料(JCYサッカー、テント、机椅子)	1,496 千円		
・ 送迎バス借り上げ料(JCYサッカー審判等送迎)	398 千円		

4. 特定財源

・ 地方創生推進交付金	1,678 千円
-------------	----------

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	193
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-4-2 スポーツランド燕屋内運動場改修事業 (体育施設管理運営費)					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進				
事業期間	平成 29	～	30 年度	2 年間	新・継・拡	新規 継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	9,000	0	0	0	0	9,000

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

スポーツランド燕の屋内運動場は築後20年が経過し、外壁は表面がはがれ落ちたり、ひび割れ等の破損箇所が多く見られるなど、経年劣化が進行しています。

また、燕マラソン大会の会場にもなっており、老若男女が使用する施設ですが、トイレが和式であり、洋式化が望まれています。

スポーツランド燕屋内運動場の外装改修工事により、外壁の落下や漏水等による建物の破損防止など、安心・安全な施設の環境整備と施設の長寿命化を図ります。また、トイレの洋式化により施設利用者の利便性を図ります。

2. 事業の内容

◆スポーツランド燕屋内運動場改修事業

◆スポーツランド燕屋内運動場外装改修及びトイレ洋式化改修工事の概要

- ・屋内運動場外装改修工事
- ・トイレ洋式化工事

◆効果

スポーツランド燕屋内運動場の外装の改修やトイレの洋式化を施すことで、利用者が安全で安心に施設を利用できる環境が整備され、施設の長寿命化が図られます。



外装の改修及びトイレの
洋式化の設計を行います。

3. 事業費

- ・ 工事設計業務委託料 9,000千円

屋外トイレについては、設計の中で
施行箇所等を検討します

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	193
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-4-2 燕市民体育館受変電発電設備等改修事業 (体育施設管理運営費)						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進					
事業期間	平成 29	～	30 年度	2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,800	0	0	0	0	3,800

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

燕市民体育館は、指定避難所となっており、避難所機能を確保するため、老朽化の激しい自家発電設備の改修が必要となっています。

また、老朽化している受変電設備等の改修を併せて行うことにより、施設の安全性を高め、安心安全な健康づくりの場を確保します。

2. 事業の内容

◆燕市民体育館受変電発電設備その他改修工事の概要

自家発電設備改修、受変電設備改修、非常用照明設備改修、火災報知設備改修、換気設備改修
屋根カバー及び妻外壁カバー改修

◆効果

燕市民体育館の自家発電設備及び受変電設備等の改修を行うことにより、安心安全な健康づくりの場と指定避難所機能の充実を確保します。



3. 事業費

- ・ 設計業務委託料 3,800千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	193
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-4-2 吉田テニスコート人工芝張替事業 (体育施設管理運営費)						
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略		基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進					
事業期間	平成 29	～	29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	31,200	0	0	0	31,200	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

吉田テニスコートは、吉田中学校に隣接していることから中学生の部活での使用も大変多くなっていますが、人工芝は、整備から11年が経過し、経年劣化が進行しているため、張替が必要となっています。
また、利用者から「プレー中に滑って危険である」などの声が寄せられています。
これまで劣化が激しい部分だけの張替で対応してきましたが、部分補修では使用を続ける中で継目部分に段差が生じるなどの問題があり、抜本的な改修が必要な状況となっています。
吉田テニスコートの人工芝を張替えることにより、安心安全な健康づくりの場を確保します。

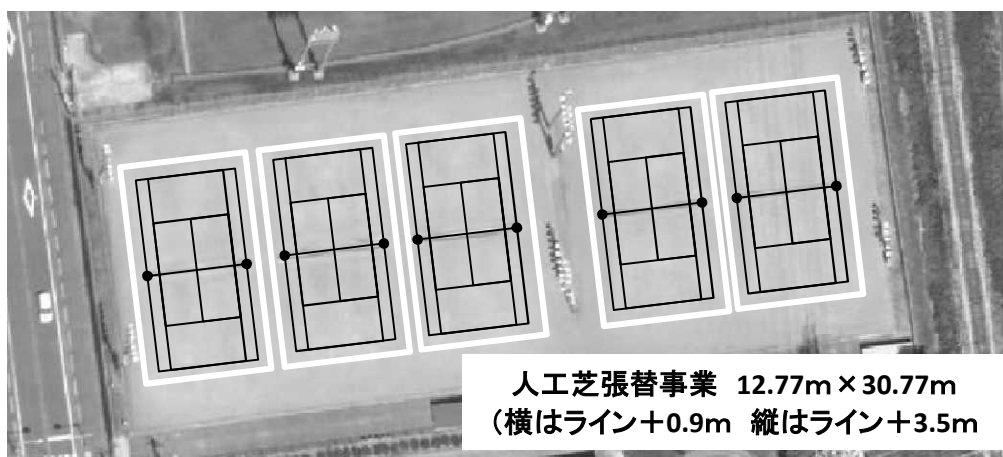
2. 事業の内容

◆吉田テニスコート人工芝張替工事の概要

- ・テニスコート5面分の人工芝の張替(12.77m×30.77m×5面)
- ・ネットポストの取替

◆効果

吉田テニスコート人工芝張替工事を行うことで、安心安全な健康づくりの場を確保します。



3. 事業費

- ・設計監理業務 1,200 千円
- ・工事請負費 30,000 千円

4. 特定財源

- ・子ども夢基金 31,200 千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	195
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-4-4 分水プール改修事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進				
事業期間	平成 28 ~ 29 年度	2 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(45,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,000)
	25,470	0	0	19,100	0	6,370

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

分水プールの幼児用プール槽の樹脂塗装が広範囲にはがれており、塗装の樹脂が出ていて危険な状態であるとともに、プールサイドの塗装についても傷みが激しい状態となっており、安全確保のため早期の改修が必要となっています。

2. 事業の内容

◆分水プール幼児用プール槽・プールサイド改修工事の概要

- ・幼児用プール槽の塗装改修(318㎡ 床、立ち上がり部分)
- ・プールサイドの塗装改修(1,921㎡ 全面)

◆効果

幼児用プール槽の防水塗装を行うとともに、プールサイドの改修を行うことで、安心安全で快適な施設環境を整備します。



3. 事業費

- ・ 管理業務委託 470 千円
- ・ 工事請負費 25,000 千円

4. 特定財源

- ・ 分水プール改修事業債 19,100 千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	195
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-4-5 吉田武道館屋外排水設備等改修事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり		
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進				
事業期間	平成 29 ~ 29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	31,500	0	0	0	0	31,500

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

吉田武道館のある地域に下水道が整備されましたが、現在、吉田武道館の排水管は、下水道に接続されていないため早期の接続が必要になっています。また、洋式トイレの設置率は0%となっています。吉田武道館の排水管を下水道に接続することにより、公共水域の水質保全、清潔で快適な生活環境を創出し、トイレの洋式化等の工事の施工により、当該施設を市民の安全・安心な交流及び活動拠点とします。

また、災害時には地区の避難施設として機能の向上を図ります。

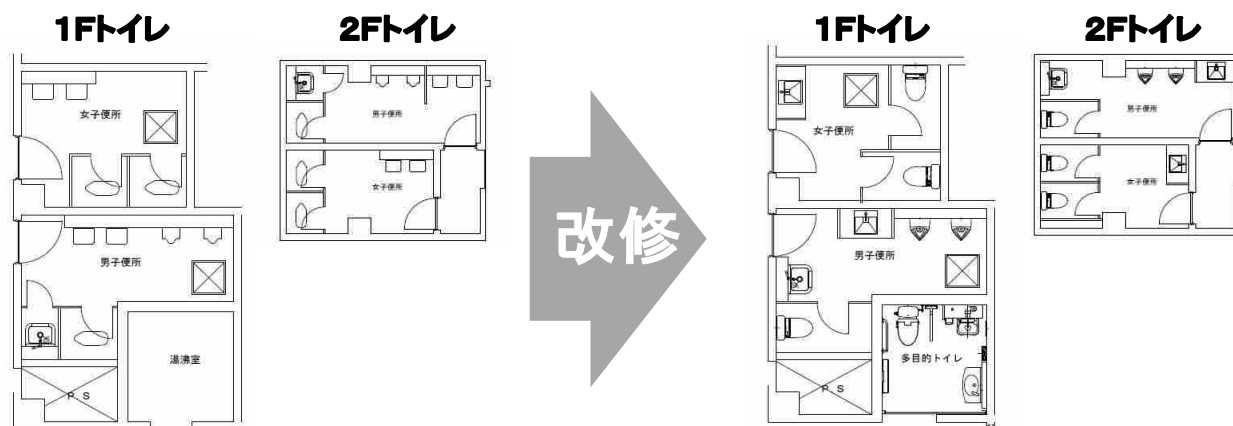
2. 事業の内容

◆排水設備改修工事及びトイレ洋式化改修工事の概要

- ・吉田武道館の排水管を修理し、下水道に接続する配管工事を行います。
- ・トイレの洋式化改修工事 1階 男：和式1、女：和式2 ⇒ 男：洋式1、女：洋式2
2階 男：和式1、女：和式2 ⇒ 男：洋式1、女：洋式2

◆効果

吉田武道館の排水を下水道に接続することにより、公共水域の水質保全、清潔で快適な生活環境を創出し、トイレの洋式化等の工事の施工により、当該施設を市民の安全・安心な交流及び活動拠点とします。災害時には地区の避難施設として機能の向上を図ります。



3. 事業費

- ・設計監理業務委託 3,000 千円
- ・工事請負費 28,500 千円

所管課	教育委員会 社会教育課	予算書ページ	195
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-6-4-6 スポーツランド燕野球場付帯施設整備事業					
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいがづくり		
	施策	② 健全な心と体を支えるスポーツの推進				
事業期間	平成 29	～ 29 年度	1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

(単位:千円)

(前年度事業費)		財 源 内 訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	24,088	12,044	0	0	12,044	0

主要な施策(事務事業)の概要

1. 事業の背景・目的

スポーツランド燕野球場は築後20年以上が経過し、既存のダッグアウトは老朽化による傷みが激しいことに加え、スペースが狭く選手全員が入りきらない場合があることなどから改修が要望されています。また、バックネットについても老朽化がすすんでいることから改修が必要です。

スポーツランド燕野球場のダッグアウト及びバックネット等を改修することで、利用者の利便性の向上と観覧者の安全を確保し、大会開催に支障のない施設環境を整備し、交流・応援人口の増加を目指します。

2. 事業の内容

◆スポーツランド燕野球場付帯施設整備工事の概要

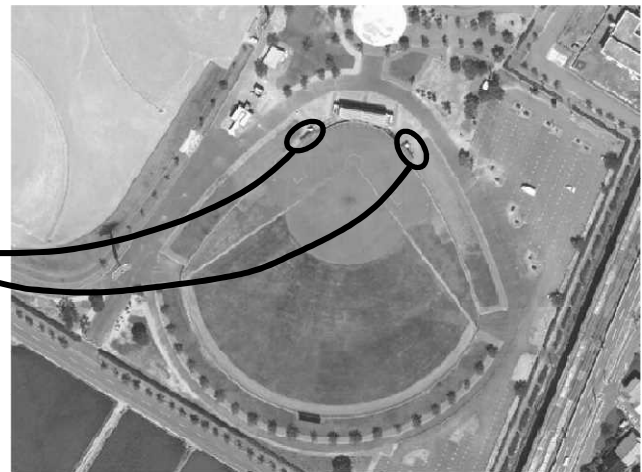
- ・野球場ダッグアウトの改修
- ・バックネットの張替
- ・フラッグポールの新設

◆効果

スポーツランド燕野球場のダッグアウト及びバックネット等を改修することで、利用者の利便性の向上と観覧者の安全を確保し、大会開催に支障のない施設環境を整備し、交流・応援人口の増加を目指します。



※ダッグアウト現況



3. 事業費

- ・設計監理業務委託等 2,088 千円
- ・工事請負費 22,000 千円

4. 特定財源

- ・地方創生推進交付金 12,044 千円
- ・子ども夢基金 12,044 千円

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕 市 役 所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356(ダイヤルイン)

(mail)kikaku@city.tsubame.lg.jp